

令和 5 年 2 月

令和 5 年度当初予算案の概要

(内 示 会 資 料)

山 形 市

目 次

I	令和5年度山形市当初予算案の概要	2
1	地方行財政をとりまく環境	2
(1)	景気動向と国の令和5年度予算	2
(2)	令和5年度地方財政の見通しと山形市の状況	2
2	令和5年度当初予算編成の基本方針	3
3	令和5年度一般会計予算	5
(1)	歳入予算	5
(2)	歳出予算	8
4	特別会計・企業会計予算	11
(1)	特別会計予算	11
(2)	企業会計予算	11
5	予算総額・市債等の状況（一般会計）	12
6	重点政策の主な事業	13
II	集計表及び資料	87
1	会計別予算額（決算額）の状況	88
(1)	総 額	88
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	90
2	各会計歳入予算の財源別分類	92
3	一般会計歳入歳出予算一覧表	94
(1)	歳 入	94
(2)	歳 出	98
4	一般会計歳入予算財源内訳	102
(1)	総 額	102
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	104
5	一般会計歳出予算経費内訳	106
(1)	総 額	106
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	108
6	主な事業調べ	110
(1)	一 般 会 計	110
(2)	特 別 会 計	134
(3)	企 業 会 計	134
7	一般会計の市債の状況	136

I 令和 5 年度山形市当初予算案の概要

1 地方行財政をとりまく環境

(1) 景気動向と国の令和 5 年度予算

政府が 1 月に公表した月例経済報告では、「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」としており、先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があるとしている。

政府は令和 4 年度予算において、新型コロナ対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現に向けた予算を措置し、さらには、国際的な原材料価格の上昇や円安に対応するため総合経済対策を策定し、物価高の克服と経済再生を実現するための補正予算を編成している。

令和 5 年度予算については、日本が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算として、安全保障やこども政策及びデジタル田園都市国家構想の推進等に必要な措置を計上している。

一方で、骨太方針に基づき歳出改革の取組を継続するとともに、予算の質の向上を目指している。

その結果、令和 5 年度の国の一般会計予算総額は114兆3,812億円となり、前年度比6.3%の増となっている。

(2) 令和 5 年度地方財政の見通しと山形市の状況

国が示した令和 5 年度の地方財政対策では、地方税については4.0%

の増を見込んでおり、地方交付税については令和４年度における国税収入の補正等に伴う加算などにより1.7％の増、臨時財政対策債については44.1％の減とし、全体として地方一般財源総額は1.9％増となっている。

一方、山形市の令和５年度の見通しについては、歳入では、雇用情勢や所得環境の改善及び最低賃金の引上げ等により給与所得や納税義務者数の伸びを見込むものの、原材料費の高騰等による企業の生産活動への影響が懸念されることから、市民税の減を見込む一方で、商業地等に係る負担調整措置の終了及び家屋の新・増築に伴う固定資産税の増や、市たばこ税、入湯税、都市計画税の増を見込み、市税収入全体では前年度比0.5％の増、前年度決算見込額との比較では1.0％の増を見込んだ。

地方消費税交付金については、個人消費の持ち直しなどを勘案し、前年度比4.6％増を見込むとともに、地方交付税及び臨時財政対策債は、国の地方財政対策等を踏まえ、それぞれ前年度比3.2％の増、27.4％の減を見込んだ。

また、歳出においては、山形市発展計画2025に基づく事業の推進、社会保障の充実、PFI等により実施した大規模施設の整備事業等に伴う将来負担の増加に加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とする住民の生活意識等の変化への対応やデジタル変革（DX）の推進及び防災・減災を始めとする安全・安心な暮らしの実現など、多くの行政需要が見込まれる。そのため、より一層の財源確保に努めるとともに、将来負担の平準化に取り組み、持続可能な財政運営を構築し、政策の実行を図ることが必要である。

2 令和５年度当初予算編成の基本方針

令和５年度は、健康医療先進都市の実現に向けて「山形市発展計画

2025」に基づく事業を推進するとともに、中・長期的な視点に立ち、地域全体の課題解決や経済効果等の促進に重点を置いた予算編成を行った。

歳出については、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するため、事業の見直しによる選択と集中を図り、最小の経費で最大の効果を上げるよう精査を行い、市民の安全・安心な暮らしを守っていくために不可欠な行政サービスの水準を確保したうえで、重点政策を推進する。

事業の推進にあたっては、市民目線によるニーズや効果、緊急性を見極め、スピード感を持ち、メリハリのある施策を展開していく。

また、国の第2次補正予算に対応し、令和5年度に予定している事業の令和4年度への前倒し等による国庫補助金等の積極的な活用を行う。

歳入については、あらゆる機会を捉えて、国及び県支出金等に関する情報収集を行い可能な限り活用するとともに、ふるさと納税、クラウドファンディング、ネーミングライツ、広告収入及び財産の売払いや貸付けなど積極的な財源の確保に努め、更に財政の健全性に配慮しながら有利な起債を活用する。

この結果、一般会計の予算規模は987億1,200万円となり、前年度当初予算に比較して6億5,600万円、率にして0.7%の減となった。

また、9つの特別会計及び3つの企業会計を含めた全会計の予算総額は、1,916億2,531万3千円で、前年度比0.7%の減となった。

3 令和5年度一般会計予算

(1) 歳入予算

主な増減については以下のとおりである。

① 市 税

363億9,252万2千円を計上した。コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、物価上昇や県内外の経済情勢等を勘案して見込んだものであり、前年度より1億8,581万4千円、0.5%の増とした。

個人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した雇用情勢及び所得環境の改善や最低賃金の引上げ等を踏まえ、納税義務者数の増や給与所得の伸び等を勘案し、前年度比0.7%の増とした。

法人市民税については、生産活動や個人消費の回復は見込まれるものの、原油等の原材料費の高騰などの影響、実績等を勘案し、前年度比11.9%の減とした。

固定資産税は、令和4年度税制改正による商業地等に係る負担調整措置の終了、家屋の新・増築による増額が見込まれることから、前年度比1.5%の増とした。

② 地方譲与税

6億7,700万円を計上した。地方揮発油譲与税については、現行制度や交付実績等を踏まえ、前年度より1,600万円、10.9%の増とした。自動車重量譲与税については、現行制度や交付実績等を踏まえ、前年度より900万円、1.9%の減を見込んだほか、森林環境譲与税については、国の譲与基準を踏まえ、前年度と同額の4,400万円とした。

③ 法人事業税交付金

5 億1,400万円を計上した。交付基準の変更や交付実績等を踏まえ、前年度より6,600万円、11.4%の減とした。

④ 地方消費税交付金

65億5,450万円を計上した。交付実績や新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費の回復や物価上昇の継続等を勘案し、前年度より2 億8,870万円、4.6%の増とした。

⑤ 環境性能割交付金

6,300万円を計上した。交付実績等を踏まえ、前年度より1,100万円、21.2%の増とした。

⑥ 地方特例交付金

2 億8,100万円を計上した。交付実績等を踏まえ、2,800万円、11.1%の増とした。

⑦ 地方交付税

106億5,600万円を計上した。国の地方財政対策の伸び率等を勘案し、前年度より3 億2,600万円、3.2%の増とした。

⑧ 分担金及び負担金

前年度とほぼ同額の8 億6,472万6 千円を計上した。

⑨ 使用料及び手数料

前年度とほぼ同額の15億2,850万4 千円を計上した。

⑩ 国・県支出金

国と県を合わせて232億5,631万 5 千円を計上した。出産・子育て応援事業や粹七エリア整備事業、教育の情報化推進事業等に伴う事業費の増はあるものの、南沼原小学校校舎等改築事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の減などにより、前年度より 8 億4,483万 2 千円、3.5%の減とした。

⑪ 財産収入

3 億3,071万 6 千円を計上した。前年度より5,347万 9 千円、19.3%の増とした。

⑫ 寄 附 金

前年度とほぼ同額の20億2,600万円を計上した。

⑬ 諸 収 入

61億8,550万 7 千円を計上した。産業振興資金貸付金元利収入などの商工業金融対策事業に係る貸付金元利収入の増により、前年度より 1 億322万 7 千円、1.7%の増とした。

⑭ 市 債

59億6,870万円を計上した。臨時財政対策債については、国の地方財政対策を勘案し、15億1,900万円を計上し、前年度より 5 億7,310 万円の減とした。事業に係る起債としては、東消防署蔵王温泉出張所移転・建替事業の着工などに伴う増はあるものの、高機能消防指令センター整備事業の完了などに伴い、前年度より 5 億2,130万円の減とした。

全体としては、前年度より10億9,440万円、15.5%の減とした。

⑮ そ の 他

その他の歳入についても、可能な限りその確保に努めた。なお、発展計画を推進するための財源調整として、財政調整基金から 7 億 8,641 万 6 千円、減債基金から 6 億 5,423 万 7 千円、地域福祉基金から 2 億 6,313 万 4 千円を繰入れるなど、所要の財源を確保した。

(2) 歳 出 予 算

主な増減については以下のとおりである。

① 議 会 費

6 億 6,952 万円を計上した。議員改選経費等の増により、前年度より 721 万 9 千円、1.1%の増とした。

② 総 務 費

94 億 8,294 万 7 千円を計上した。道の駅整備事業や蔵王ジャンプ台スロープカー整備事業、国民スポーツ大会冬季スキー大会開催事業等の増があるものの、北山形駅バリアフリー化整備事業やコミュニティセンター施設整備事業等の減により、前年度より 1 億 24 万 4 千円、1.0%の減とした。

③ 民 生 費

387 億 5,895 万 1 千円を計上した。障がい福祉サービスに係る自立支援給付費や障がい児通所給付費、民間立保育所運営委託料等の増はあるものの、認定こども園施設整備事業等の減により、前年度より 2 億 5,137 万 3 千円、0.6%の減とした。

④ 衛 生 費

79億1,937万 2 千円を計上した。出産・子育て応援事業や新生児聴覚検査助成事業、斎場エレベーター設備改修事業等の増により、前年度より 1 億6,718万 1 千円、2.2%の増とした。

⑤ 労 働 費

3 億4,769万 3 千円を計上した。山形テルサ中央監視装置更新事業等の減により、前年度より8,676万 6 千円、20.0%の減とした。

⑥ 農林水産業費

19億8,265万 7 千円を計上した。新規就農支援事業やスマート農業実装事業、有害鳥獣等食害対策事業等の増により、前年度より4,373万 6 千円、2.3%の増とした。

⑦ 商 工 費

70億5,249万 7 千円を計上した。(仮称) 山形北インター産業団地開発事業や旧千歳館エリア・リノベーション事業、山形国際交流プラザ長寿命化事業等の増があるものの、地域活性化プレミアム付電子商品券事業や飲食店応援プレミアム付商品券事業等の減により、前年度より 2 億7,699万 8 千円、3.8%の減とした。

⑧ 土 木 費

119億8,385万 6 千円を計上した。粹七エリア整備事業や前明石須刈田線本沢橋流出防止対策事業、雪につよい消雪道路整備事業等の増により、前年度より 1 億4,411万 5 千円、1.2%の増とした。

⑨ 消 防 費

32億6,455万 2 千円を計上した。東消防署蔵王温泉出張所移転・建替事業や消防本部庁舎機能強化事業等の増はあるものの、高機能消防指令センター整備事業の完了に伴う減等により、前年度より3,414万円、1.0%の減とした。

⑩ 教 育 費

85億1,461万 9 千円を計上した。教育の情報化推進事業、中央公民館・図書館中央分館魅力アップ事業等の増はあるものの、南沼原小学校、西山形小学校及び高等学校校舎等改築事業等の減により、前年度より 6 億4,422万 3 千円、7.0%の減とした。

⑪ 災害復旧費

657万 1 千円を計上した。前年度より4,000万円、85.9%の減とした。

⑫ 公 債 費

86億5,876万 5 千円を計上した。前年度より 3 億9,549万 3 千円、4.8%の増とした。

⑬ 予 備 費

7,000万円を計上した。災害等の不測の事態や、感染症及び物価高騰等の状況に応じた必要な対策について、迅速かつ柔軟な対応を図るため、前年度より2,000万円、40.0%の増とした。

4 特別会計・企業会計予算

(1) 特別会計予算

国民健康保険事業会計ほか 8 事業会計の総額で504億5,698万 6 千円を計上、前年度とほぼ同額とした。

前年度より増となるのは、保険給付費の増による介護保険事業会計、排水処理施設設備改修工事等の増による農業集落排水事業会計などであり、前年度より減となるのは、保険給付費の減による国民健康保険事業会計や後期高齢者医療広域連合納付金等の減による後期高齢者医療事業会計などである。

(2) 企業会計予算

水道事業会計、公共下水道事業会計及び市立病院済生館事業会計の 3 企業会計の総額で424億5,632万 7 千円を計上、前年度より 7 億 2,036万 6 千円、1.7%の減とした。

水道事業会計は、給排水関連業務等包括委託事業や熊の前配水場移転事業等の増があるものの、山形市土地開発公社への貸付金の減により97億7,939万円で前年度より10.8%の減、公共下水道事業会計は、雨水管渠整備工事や処理場設備更新工事等の増により、175億719万 8 千円で前年度より1.7%の増、市立病院済生館事業会計は、人件費や光熱水費等の増により、151億6,973万 9 千円で前年度より1.1%の増とした。

5 予算総額・市債等の状況（一般会計）

（単位 千円）

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	対前年比(%)
歳入・歳出予算総額	98,712,000	99,368,000	△ 656,000	△ 0.7
市債発行額	5,968,700	7,063,100	△ 1,094,400	△ 15.5
事 業 分	4,449,700	4,971,000	△ 521,300	△ 10.5
臨時財政対策債分	1,519,000	2,092,100	△ 573,100	△ 27.4
公 債 費（元金償還金）	8,165,832	7,780,673	385,159	5.0
事 業 分	4,435,838	4,130,748	305,090	7.4
臨時財政対策債分	3,729,994	3,649,925	80,069	2.2
市債年度末現在高見込額	109,587,899	111,785,031	△ 2,197,132	△ 2.0
事 業 分	65,870,795	65,856,933	13,862	0.0
臨時財政対策債分	43,717,104	45,928,098	△ 2,210,994	△ 4.8
財政調整基金積立金 現在高見込額	3,604,412	4,384,479	△ 780,067	△ 17.8

注：市債年度末現在高見込額・財政調整基金積立金現在高見込額は令和 4・5 年度とも令和 5 年度当初予算編成時点の額、それ以外は、各年度における当初予算編成時点の額です。

6 重点政策の主な事業

「山形市発展計画2025」では、基本方針として「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」、「持続的発展が可能な希望あるまちづくり」及び「発展計画を推進するための共通基盤づくり」の3つを掲げ、計画期間に取り組む重点政策として、次の8つの柱と5つの共通基盤で構成する。

「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」

- (1) 健康の保持・増進
- (2) 健やかな子どもの育成
- (3) 地域共生社会の実現

「持続的発展が可能な希望あるまちづくり」

- (4) 創造都市の推進
- (5) 地域経済の活性化
- (6) 山形ブランドの浸透と交流の拡大
- (7) 都市の活動を支える基盤整備
- (8) 環境保全

「発展計画を推進するための共通基盤づくり」

- (A) チャレンジできる環境の創出
- (B) 広域連携の推進
- (C) 協働の推進
- (D) 行財政改革の推進
- (E) アフターコロナにおける地方創生の推進

これらの重点政策に該当する主な施策事業について次に示す。

(1) 健康の保持・増進

SUKSK（スクスク）生活の推進については、市民の健康づくりに対する意識の高揚を図り、「健康医療先進都市」の確立に向けた取組を推進するため、食事（S）、運動（U）、休養（K）、社会（S）、禁煙・受動喫煙防止（K）に留意する「SUKSK（スクスク）生活」や保健所内のシンクタンクで調査研究している「減塩・歯周病・腹部肥満・フレイル」について、これらとの関連が高い事業と連携した普及啓発に取り組む。

SUKSK（スクスク）生活の実践による健康寿命の延伸では、山形大学が培ってきた「山形コホート研究」の成果を市民の健康づくりに還元し、健康に関する啓発や生活習慣病の予防に関するアドバイスを行うなど、山形大学と連携した市民の健康意識の向上と行動変容に新たに取り組む。

また、市民が楽しみながら健康づくりが行えるよう、引き続き事業所等と連携した健康ポイント事業SUKSK（スクスク）を展開する。

感染症に強いまちづくりについては、感染予防と正しい知識の普及啓発を行うとともに、感染への不安を抱える市民に対し、こころの健康相談を実施する。

身近でスポーツに親しむことができる環境の整備については、健康な体づくりの推進として、市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけとなる機会を提供するため、山形市民スポーツフェスタを継続して開催する。

既存の公共施設等を活用した運動機会の創出では、市民のウォーキングや自転車利用の促進による健康増進を図るため、ウォーキング及びサイクリングロードの安全点検や新規コースの設定を行うなど、身近な場所で体づくりができる環境整備に引き続き取り組む。

また、少子化等に伴い利用が減少している児童遊園を子どもから高齢

者まで幅広い年齢層が利用できるよう健康器具等を設置し、運動機会の創出を推進する。

身近なスポーツ施設の整備では、市民が幅広くスポーツに親しむことができる環境を整備するため、西部工業団地公園内へのソフトボール場やテニスコート等の整備に向けた実施設計を行う。

また、年齢を重ねても健康でいられるよう、身近なスポーツを通した健康づくりを推進するため、山形市グラウンド・ゴルフ場や馬見ヶ崎パークゴルフ広場等の運営・維持管理を引き続き行う。

疾病予防の充実・生活衛生の確保については、疾病予防対策の充実として、65歳以上の市民等を対象にインフルエンザ予防接種料金や高齢者肺炎球菌予防接種料金の一部を助成するとともに、公民館等での集団健診にあわせて唾液検査による歯周病検診を行い、歯と口腔の健康づくりを推進する。

疾病の早期発見対策の充実では、がんの早期発見・早期治療及び健康意識の普及啓発を図るため、特に、子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診について、一定年齢に達した方に対し無料クーポン券を配布し、受診を促進する。

生活衛生の確保では、施設の老朽化及び高齢化社会の進展による火葬需要の増加に対応するため、上山市及び山辺町との連携により、新たな斎場の広域的な整備に向けた検討を進める。

また、飼い主のいない猫等の繁殖を抑制し、住民に対する危害や迷惑を未然に防ぐとともに、動物愛護精神の高揚を図るため、引き続き猫の不妊又は去勢手術に対する費用の一部を助成する。

安心して暮らせる医療体制の充実については、より多くの市民が最先端の高度医療を利用できるよう、山形大学医学部附属病院で重粒子線がん治療を受ける市民の治療費等に対し引き続き助成を行うとともに、制度の周知を図る。

医療サービスの充実では、がん患者の治療と就労の両立及び療養生活の質の向上を図るため、医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費に対し助成を行うとともに、健康や医療に関する不安を解消するため、「24時間健康・医療相談サービス」を引き続き行う。

子ども医療の充実では、医療的ケアが必要な児童を受け入れるため、引き続き市立保育所に看護師を配置するとともに、障がい児通所支援事業所に対し、受入時間の延長に伴う看護師の配置に係る費用を支援する。令和5年度は、看護師の配置等により受入体制を整備する民間立保育所に対し新たに補助を行い、サービス提供体制の充実を図る。

また、これまで実施してきた義務教育終了までのこども医療費の無料化について、新たに高校生の入院費の無料化に取り組み、更なる保護者負担の軽減及び子どもの健康な発育・発達を支援する。

さらに、未熟児や小児慢性特定疾病、重度の障がいを持つ子どもたちなどが、安定した医療サービスを受けられるよう医療費に対する助成を行うとともに、心身の障がいにより療育が必要な児童に対し、専門的な指導や訓練等のサービスを提供し、児童の健やかな成長と保護者の負担軽減を図る。

高齢者の在宅医療を支える仕組づくりでは、医療と介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域や家庭で安心して生活できるよう、医療機関及び介護サービス事業者等と連携し、医療と介護の一体的な提供体制を構築する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	「山形コホート研究」を活かした健康づくり事業	348	山形大学が新たに設置するWell-Being研究所と連携し、山形大学がこれまでに培ってきた「山形コホート研究」の成果をもとに、健康に関する啓発や生活習慣病の予防に関するアドバイスを行い、市民の健康寿命の延伸を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	新広域斎場整備検討事業	1,046	建築後38年を経過した斎場について、施設や火葬炉設備等の老朽化及び火葬需要の増加が見込まれるため、新たな斎場の整備について検討を行う。検討にあたっては、同じく老朽化している上山市や山形市斎場を多く利用している山辺町を含めた2市1町において、広域的な視点で検討を行う。
拡充	地域公共交通計画推進事業 (併記)	27,584	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、新たな公共交通の導入に向けたモデル事業について先行する2地区にて実証運行を継続するとともに、更に2地区において運行実験を行う。また、市内の移動利便性と回遊性の向上を目的に、多様な交通手段の選択を可能とする「MaaS」のサービスを提供するとともに、市民や来訪者の細かな移動需要に対応するコミュニティサイクルの運営を行う。(④10,739千円)
拡充	粹七エリア整備事業 (併記)	551,862	中心市街地である七日町地区には、登録有形文化財である料亭や歴史的な地域資源である御殿堰があることから、「粹な町七日町」をコンセプトとして街区整備を行う。一部区域において、令和4年度末に認可を取得し、令和5年度は当該区域の用地買収や移転補償等を行う。(④147,900千円)
拡充	住宅リフォーム総合支援事業 (併記)	118,252	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事に対する支援を行う。また、令和5年度は融雪設備工事について、対象者の要件を拡充する。(④114,014千円)
拡充	雪につよい消雪道路整備事業 (併記)	193,254	冬期間における車両のスリップ事故を防止し、人・自転車の回遊性を高め、安全で快適な道路環境を確保する事を目的に、消雪道路を整備する。令和5年度は測量設計が完了した本町東原線の工事に着手し、蔵王温泉地内線の13ほか1路線は引き続き工事を行う。(④72,000千円)
拡充	西部工業団地公園内スポーツ施設整備事業	27,404	市民が幅広くスポーツに親しむことができる環境を整備するため、西部工業団地内で進めている公園の再編整備の進捗にあわせ、公園内にスポーツ施設を整備する。令和4年度は基本設計を行い、実施設計に着手した。令和5年度は実施設計の完了に向け、事業を進める。
拡充	特定不妊治療費助成事業 (併記)	15,029	令和4年4月から不妊治療に医療保険が適用されたが、医療保険適用外の先進医療による治療は全額自己負担となっている。そこで、出産に対する希望を叶えるための支援として、医療保険適用治療と併用して行った先進医療による不妊治療に要する費用に助成を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡 充	こども医療給付事業	1,082,484	義務教育終了までのこども医療費を無料化し、保護者の医療費負担の解消を図る。また、令和5年度からは新たに高校生の入院に係る医療費の無料化を行い、更なる医療費負担の軽減を図る。
拡 充	市立保育所及び民間立保育所医療的ケア児受入事業	9,315	医療的ケア児の受入体制を整備し、医療的ケア児及びその家族に対する適切な支援を行う。令和5年度は市立保育所（さくら保育園）における専任看護師の配置等を継続するとともに、新たに民間立保育所での受入体制を整備するため、受入園に対して補助金を交付する。
拡 充	地域包括支援センター運営事業 (併記)	349,688	地域住民の心身の健康の保持及び住み慣れた地域での継続した生活を図るため、地域包括支援センターを設置し、総合的な相談支援を行う。令和5年度は、全センターにおいて事務職員等が常勤となり、また高齢者の介護予防・地域包括ケアシステムの構築に資する有効な取組である地域ケア会議開催加算の件数を上乗せする。(④98件→⑤140件) (④349,551千円)
拡 充	在宅医療・介護連携推進事業 (介護保険事業会計)	10,841	医療と介護を必要とする高齢者への一体的なサービスの提供体制を構築する事を目的に、山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委託する。令和5年度は、認知症の早期発見と早期治療、症状に応じた適切なケアがより効果的に行われるよう、医師及び認知症に関わる支援者への研修を実施する。(④10,833千円)
継 続	SUKSK(スクスク)生活普及啓発事業	1,630	市民の健康づくりに向けた活動を一層推進させるため、「SUKSK(スクスク)生活」や保健所内に設置したシンクタンクで調査研究している重点項目「減塩・歯周病・腹部肥満・フレイル」について、これらとの関連が高い事業と連携するほか、SNS・動画等を活用し、効果的な普及啓発を行う。
継 続	推定食塩摂取量検査事業	2,908	SUKSK(スクスク)生活を推進する一環として、食事(S)における減塩について市民の意識を高めるため、推定食塩摂取量検査を公民館等で行う集団検診にあわせて行う。加えて、検査結果を踏まえた栄養改善講座を実施することで、市民が減塩に取り組む機会を創出する。
継 続	SUKSK(スクスク)生活推進事業	38,227	市民の健康に対する意識を高めることを目的に、食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会(S)、禁煙・受動喫煙防止(K)に留意する「SUKSK(スクスク)生活」の普及に取り組む。令和5年度は、健康ポイント事業SUKSK(スクスク)の目標参加者を16,000名とし、個人参加及び市内事業所の参加を積極的に募集する。また、街なかウォーキングマップの作成や、中心市街地の飲食店を対象としたSUKSKメニュー認定事業を継続して実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	学校給食をとおした食育推進事業	77	学校給食センターの見学、健康や食育に関する講話や情報提供、学校給食の試食を行うことで、食育に関心を持ってもらい、健康寿命の延伸を図る。
継続	山形市文化創造都市推進条例及び基本計画推進事業 (併記)	131	文化創造都市推進懇話会を開催し、有識者からの意見を聴取し、事業内容をブラッシュアップして、条例及び基本計画に基づく文化創造都市の推進に取り組む。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業 (併記)	4,000	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられることを目的に、対象となる住宅改修工事(バリアフリー工事、感染症対策工事等)を認定し、負担軽減を図るため、その費用の一部を補助する。
継続	山形市中心市街地活性化戦略推進事業 (併記)	28,234	中心市街地グランドデザインの具現化に向け、中心市街地活性化戦略本部と山形エリアマネジメント協議会を運営し、戦略プロジェクトを実施する。
継続	中心市街地歩行者空間創出等事業 (併記)	11,717	「歩くほど幸せになるまち」の実現に向け、道路を含む公共空間の更なる高度利用に関する取組(社会実験)として、山形駅前大通り及びすずらん通りではイス・テーブル、パークレット等の設置による滞在空間の創出、七日町大通りでは車両規制を想定した荷捌き施策の検討、シネマ通りでは植栽の配置等による路面緑化をそれぞれ実施する。
継続	災害対策備蓄品整備事業 (併記)	3,616	災害発生時に最低限必要な物資の供給体制を整備することを目的に、東日本大震災の経験を踏まえ、避難所運営や、高齢者や障がい者など避難生活に特に配慮を要する方に必要な物資について、公助による備蓄を推進する。
継続	こころの健康相談事業	244	新型コロナウイルス感染症の流行に伴うものを含め、精神的に不調をきたす方へのこころの健康相談窓口を積極的に周知するとともに、感染への不安を抱える市民に対し、必要に応じてこころの健康相談を行う。
継続	感染症予防に係る正しい知識の普及・啓発事業	176	市民や事業者等の要望等に応じて感染症予防についての研修会を行うとともに、高齢者福祉施設などの施設職員を対象としてオンライン研修を実施し、感染症の予防についての正しい知識の普及啓発を図る。
継続	新型コロナウイルス感染症に係る消毒費支援補助金交付事業	1,560	新型コロナウイルス感染症の患者が発生した場合に、保健所の指導に基づき消毒を実施した費用に対し補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	新型コロナPCR検査センター運営事業	2,622	新型コロナウイルスの感染予防及び拡大を防止するため、無症状で濃厚接触者でない方を対象としたPCR検査センターを運営する。
継続	新型コロナPCR検査センターにおけるPCR検査の無償化事業	2,090	市民の感染に対する不安を解消するとともに、早期発見により感染拡大を防止するため、PCR検査センターにおいて無料で検査を実施する。
継続	妊婦健康診査事業(併記)	147,110	妊婦の健康管理の充実や、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減するため、妊婦の健康診査(14回)に対し助成を行う。
継続	妊婦への新型コロナウイルス感染症検査事業	2,430	新型コロナウイルス感染症に対する妊婦の不安を少しでも解消し、安心して出産を迎えてもらうため、分娩前に新型コロナウイルス感染症検査を行う場合の費用について支援を行う。また、県外から山形市に里帰りする妊婦を対象に、里帰りした時点での検査費用についても支援を行う。
継続	介護予防・日常生活支援総合事業(併記) (介護保険事業会計)	656,679	介護予防を目的に、通所型サービスや訪問型サービス等を実施し、地域全体で支え合うための仕組みを推進するほか、介護予防教室の実施等、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるように支援する。
継続	新・生活様式対応 コロナ対策宣言店 PR事業	56	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた地域経済の早期回復と、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の徹底を図る。
継続	チャレンジ企業応援事業 (併記)	6,012	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。
継続	女性の健康づくり 支援事業	109	女性が思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を自ら行うことができることを目的に、健康相談及び健康講座を行う。
継続	生涯スポーツ・競技スポーツ推進事業	36,000	市民が身近なスポーツに親しむことができ、健康な体づくりを推進するため、山形市体育・スポーツ総合推進本部において生涯スポーツ、競技スポーツ、学校体育スポーツの振興と強化を図る。
継続	山形市民スポーツ フェスタ開催事業	4,800	市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけづくりの場として、関係団体と連携しながら、総合スポーツセンターを会場に各種スポーツ体験プログラムやウォーキング教室を実施する。また、アフターコロナを見据えた動画配信コンテンツやパラリンピック競技の体験なども行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	健康増進ウォーキングロード及びサイクリングロード整備事業	3,803	令和3年度に策定した「山形市ウォーキング推進計画」及び「山形市自転車活用推進計画」に基づき、ウォーキング及びサイクリングモデルコースについて既存コースの安全点検や新規コースの設定を行い、市民のウォーキングや自転車利用の促進と定着に向けた各種取組を進める。
継続	旧双葉小学校利活用推進事業	5,465	双葉地区を中心とした地域振興を図るため、旧双葉小学校の校舎等の利活用を行う。
継続	児童遊園への健康器具等設置事業	10,000	少子化等によって利用が少ない児童遊園について、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が活用できる場とするために、ニーズ調査等で要望のある児童遊園を中心として5か所程度に地区の実情にあった健康器具を設置する。
継続	スポーツ環境整備事業	36,445	年齢を重ねても健康でいられるよう、身近なスポーツを通じた健康づくりの推進を図るため、山形市グラウンド・ゴルフ場（コンフォート ヤマガタ グラウンド・ゴルフ場）や馬見ヶ崎パークゴルフ広場の運営・維持管理を行うほか、地域運動広場の運営に必要な備品等の購入に対する補助等を行う。
継続	総合スポーツセンター改修整備事業	8,213	施設利用者の利便性の向上を図るため、Wi-Fi環境の整備や卓球台を購入する。
継続	あかねヶ丘陸上競技場管理運営事業	38,798	あかねヶ丘陸上競技場は、令和3年度から市が山形県より無償で施設を借受け管理を行っている。
継続	高齢者肺炎球菌予防接種事業	12,962	高齢者肺炎球菌の予防接種について、定期接種の対象である65歳以上で5歳刻みにある年齢の者に加え、76歳以上の任意接種者に対して予防接種料金の一部を助成する。
継続	高齢者インフルエンザ予防接種事業	63,789	65歳以上の市民等を対象として、インフルエンザ予防接種料金の一部を助成する。
継続	歯と口腔の健康づくり推進事業（唾液検査による歯周病検診）	1,146	歯周疾患の予防と早期発見を目的に、唾液検査による歯周病健診を公民館等で行う集団検診にあわせて行う。
継続	胃がんリスク層別化検査事業（ABC分類）	704	胃がん発生の抑制を図るため、胃部エックス線（バリウム）検査を併用して、胃がんになりやすいかどうかのリスク（危険度）を採血によって判定する検査を実施し、リスクに応じて医療機関への受診を促す。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	胃がん検診（内視鏡検査）事業	10,350	胃がんの早期発見・早期治療を図るため、胃部エックス線（バリウム）検査への一部助成に加え、50歳以上の偶数年齢の者が受診する胃内視鏡検査への一部助成を実施する。
継続	肝炎ウイルス検診事業	2,189	肝炎ウイルス検診の受診機会を拡大するため、健康診査にあわせて受診できる体制を整備し、検診費用の一部を助成する。
継続	がん検診推進事業	11,501	がんの早期発見・早期治療を図るため、特に、子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診について、一定年齢に達した者に対し無料クーポン券等を配布し、がん検診を実施する。
継続	妊婦歯科健康診査事業 (併記)	3,929	早産や低体重児の出生リスクに影響する妊婦の歯周病等の早期発見・早期治療を図るため、妊婦の歯科健康診査と歯科保健指導に対し助成を行う。
継続	公衆浴場におけるレジオネラ症感染防止対策の強化事業	154	レジオネラ症の発生防止のため、発生リスクが高い循環式浴槽の公衆浴場に対する監視を強化し、事業者の衛生対策意識を高めることで、市民が安心して浴場を利用できる環境の保持に努める。
継続	猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業	2,395	飼い主のいない猫等の繁殖を抑制し、住民に対する危害や迷惑を未然に防ぐとともに、動物愛護の精神の高揚を図るため、猫の不妊又は去勢に係る手術費用の一部を助成する。なお、ガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。
継続	食肉衛生周知事業	20	市民の食肉衛生に対する意識を高め、食肉に起因する健康被害の防止を図るため、広報やまがたや市公式ホームページを活用した食肉衛生事業の周知を行う。また、市内の高校生を対象とした食肉衛生講座を実施する。
継続	重粒子線がん治療費助成事業	1,913	山形大学医学部における重粒子線がん治療について、より多くの市民が最先端の高度医療を受診する機会を確保するため、治療費の一部を助成する。また、治療費を金融機関から借り入れた場合の利子に対する助成をあわせて実施する。
継続	がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具購入助成事業	2,341	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、がんの治療に伴う医療用ウィッグの購入費及び乳がん患者の乳房補正具購入費に対する助成を行う。
継続	自立支援医療事業 (併記)	206,872	障がい者及び障がい児の自立の促進、福祉の向上を図るため、障がいを軽くしたり回復させたりする手術等を受けた際の自己負担金の軽減を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	済生館改築整備計画検討事業 (市立病院済生館事業会計)	31,264	令和3年度に策定した「新病院整備基本構想」を踏まえ、新病院の機能・規模等を示す「基本計画」を策定する。
継続	24時間健康・医療相談サービス事業	15,424	市民を対象とした電話による健康・医療相談サービスを委託し、けがや病気で119番通報に迷う場合や健康状態等に関して、医師等の専門スタッフが24時間365日無料で相談に応じることで、119番通報に対する不安の解消を図る。また、サービスの更なる利用促進に向けた広報を行う。
継続	小児慢性特定疾病医療支援事業	51,319	小児慢性特定疾病により長期的な療養を必要とする児童について、健全な育成を図るため、指定医療機関で受診した小児慢性特定疾病に係る医療費の一部を助成する。
継続	未熟児養育医療給付事業	9,661	医療が必要となる未熟児について、医療費と食事療養費に対する給付を行う。
継続	結核児童療育給付事業	143	長期の療養を必要とする結核児童に対して、医療費のほか学習用品費や日用品費に係る給付を行う。
継続	障がい児通所支援事業	1,269,780	障がい児等に対して、集団生活への適応訓練や治療、社会との交流の促進や活動場所の提供を行う。
継続	医療的ケア児受入促進事業	1,019	医療的ケアを必要とする障がい児を受け入れするため、看護師を配置している障がい児通所支援事業所において、受入時間の延長を行う場合、サービスを安定して提供できる体制を整備できるよう支援を行う。
継続	重度心身障がい(児)者医療給付事業	519,676	重度心身障がい(児)者の医療費負担の軽減を図るため、受給者の医療費の全部又は一部を給付する。
	計	5,658,810	

(2) 健やかな子どもの育成

教育環境の整備・次代を担う人材の育成については、新しい時代に必要な資質・能力の向上として、児童生徒一人ひとりの理解力や個性に応じた学習の提供と創造性を育む教育を実現するため、教育の情報化を推進し、学習支援ソフトや電子黒板等のICT機器の積極的な導入を行い、

時代に対応した先進的かつ有効的な学習スタイルへの転換を図る。

また、統合型校務支援システムによる情報の一元管理に引き続き取り組み、校務の効率化による教職員の業務負担の軽減と児童生徒に対する教育の充実を推進する。

教育活動への支援体制の充実では、休日における部活動の地域移行に向けて検討協議会を立ち上げ、仕組みづくり等の検討を進めるとともに、スポーツと文化の部活動を対象にモデル事業に取り組み、実施団体等に対する運営等の支援を行う。

また、不登校や不登校傾向にある児童生徒の再登校及び学級復帰を支援するため、空き教室等を活用した居場所づくりを行い校内環境の整備に取り組むとともに、不登校を未然に防ぐため、小中学校への教育相談員の配置等により学級及び個々の実態把握に努める。

さらに、地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるため、地域学校協働活動推進員を小中学校に配置し、地域住民や多様な団体等の参画による地域学校協働活動の推進を図る。

教育施設・設備の充実では、第九中学校において、生徒数の増加に伴う教室不足に対応し、既存校舎の改修工事等を行い、引き続き良好な学習環境の整備に取り組む。

安心して子育てできる環境づくりについては、保育施設の整備として、教育及び保育環境の改善を図るため、認定こども園が実施する施設及び設備等の大規模修繕工事に対し、補助を行う。

保育環境の充実では、子育て世代の多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり等事業への支援を引き続き行うとともに、連携中枢都市圏における病児・病後児保育施設の広域利用を推進し、働きながらも安心して子育てできる環境を整備する。

また、安定的な雇用環境を創出し、保育士の確保及び離職防止を図るため、民間立保育所等における保育士宿舍の借り上げ費用や保育補助者

等の雇用に対し補助を行うとともに、保育士及び幼稚園教諭等の就職ガイダンス開催等を支援し、保育体制の向上を図る。

さらに、低年齢児のうち特に待機児童が発生しやすい1歳児の受け入れを促進するため、利用定員を超えて弾力的に受け入れを行う施設に対し、引き続き運営費及び増員分の保育士給与を補助する。

地域における子育て支援では、すべての子どもたちがお互いを認め合い生きる力を育む未来の遊び場として、令和4年4月に供用を開始したシェルターインクルーシブプレイスコパルの運営を引き続き行う。

また、保育所に併設している子育て支援センターにおいて、育児相談や子育てサークル等の育成・支援を行うとともに、高齢者や学生などの多様な世代との連携による地域づくりに積極的に取り組み、地域における子育て機能の充実と子どもの健やかな成長を支援する。

放課後児童クラブの環境整備では、放課後児童支援員や補助員等の負担軽減を図るため、事務職員の配置等に対し新たに補助を行うとともに、多子世帯等に対する保育料の軽減や職員数の適正化等に取り組むクラブを引き続き支援し、支援員等の負担軽減と放課後における児童の健全な育成を推進する。

子育て家庭の負担の軽減では、先天性難聴児の早期発見・早期療育を推進し、音声言語発達等への影響を抑制するため、新生児の聴覚検査に係る費用の一部を新たに助成する。

また、子育てに不安や困難を感じている世帯に対する切れ目のない支援を行うため、子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターが連携し、児童福祉と母子保健の包括的な相談支援を実施することに伴い、新たに「こども家庭センター」を開設する。

さらに、保育所等を利用する3歳以上の子どもの保育料無償化に取り組むとともに、県が進める3歳未満児の保育料無償化に向けた段階的負担軽減に対応し、子育て世帯に対する保育料の負担軽減を図る。

結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援については、出会い・結婚新生活支援として、経済的理由により結婚に踏み切れない若年層に対し、結婚に伴う新生活に必要な費用を支援する。令和5年度は所得要件を緩和し、更なる少子化対策の推進に取り組む。

出産に向けた支援体制の充実では、特定不妊治療について、令和4年4月から医療保険が適用されたものの、先進医療による治療については全額自己負担となっていることから、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、医療保険適用治療と併用して行う先進医療治療に要する費用に対し、新たに補助を行う。

また、不育症の方の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されない研究段階にある不育症検査に係る費用について、引き続き助成を行う。

産後育児不安の解消では、妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援を行う体制を構築するため、引き続き母子保健コーディネーターを配置するとともに、「こども家庭センター」の開設に伴い、児童福祉と母子保健の包括的な相談支援に取り組む。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	学習支援ソフト導入実証事業	59,599	1人1台端末の環境を活かした学習の個別最適化と創造性を育む教育を実現するため、学習支援ソフトを本格導入する。令和5年度は、小学校5年生以上へAIDリル、全市立中学校へプログラミングに特化したソフトを導入することにより、児童生徒の特性に応じた学習環境の整備を図る。さらに、市立小中学校10校へ試験的に特別支援学級に特化したソフトを導入し、効果検証を行う。
新規	学校図書館情報化事業	115,651	学校図書館について、現在パソコン室にある機器等を活用し、児童生徒が図書やICTを活用しながら自学自習や創作活動ができる環境を整備する。
新規	部活動の地域移行に向けた支援事業	18,631	休日の部活動の地域移行に向け、受け皿となる団体等の整備充実、指導者の確保、費用負担への支援等について、令和5～7年度の3か年で段階的に実施する。令和5年度は検討協議会を立ち上げ運営するとともに、運動部10団体、文化部2団体でのモデル事業を行い検証を進める。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	新生児聴覚検査助成事業	7,995	先天性難聴児は、早期に発見され適切な支援を行うことで聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、聴覚障害の早期発見及び早期療育を図るため、新生児聴覚検査の初回検査費用の一部を助成する。
拡充	家庭学習のための通信機器整備支援事業	6,759	オンライン家庭学習を進めるにあたりインターネットの環境が整っていない家庭に対しモバイルルーターを貸し出す。令和5年度は家庭学習対象学年を拡大する。(④小3以上→⑤小中学校全学年)
拡充	学校現場のICT化に向けた機器等整備事業	187,160	普通教室・特別教室への電子黒板の段階的導入及び授業支援ソフトの活用により、タブレット端末との併用による学習効果の拡大を図る。また、新たに市立小中学校全校の理科室・保健室へ無線LAN環境を整備する。(④22,239千円)
拡充	不登校児童生徒対策事業	5,443	不登校及び不登校傾向にある児童生徒対策に取り組むため、市立小中学校への教育相談員の配置やQ-Uアンケートにより学級の状態把握及び個々の実態把握を行う。令和5年度は新たに、校内への居場所づくり支援を行う。
拡充	地域学校協働活動事業	2,884	地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちを支えるため、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）を配置するとともに、地域住民や多様な団体等の参画による地域学校協働活動の推進を図る。令和5年度は、全市立小中学校への推進員の配置が完了し、活動の本格化が見込まれることから、活動内容の充実を図る。(④2,519千円)
拡充	社会全体で子育てする機運醸成事業（併記）	251	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進及び男性の家事や育児等への参加を促進するため、引き続き男性向けの講座を実施し、また、事業所向けの出前講座の実施回数を6回から10回に増やし、社会全体で子育てする機運の醸成を図る。(④169千円)
拡充	放課後児童健全育成事業（運営委託及び支援）	1,154,502	96か所の放課後児童クラブへ運営委託を行うほか、放課後児童支援員の処遇改善、保育料の軽減に対する補助や職員数適正化等に対する支援を継続して行う。さらに、令和5年度からは新たに事務職員の配置等に対して支援を行う。(④1,048,911千円)
拡充	こども家庭センター設置・運営事業	18,549	子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の双方が連携し、子育て世帯を対象に包括的な相談支援を行う「こども家庭センター」をこども家庭支援課内に開設する。また、新たにタブレットを活用した児童虐待への対応や母子健康手帳交付予約制の導入を行う。(④8,596千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡 充	こども医療給付事業 (併記)	1,082,484	義務教育終了までのこども医療費を無料化し、保護者の医療費負担の解消を図る。また、令和5年度からは新たに高校生の入院に係る医療費の無料化を行い、更なる医療費負担の軽減を図る。
拡 充	子どもの居場所づくり支援事業	7,157	地域で子どもを見守り健やかな成長を育むために、子どもの居場所づくり支援センターにおいて、実施団体への助言や地域活動との連携等を行う。また、新規立ち上げや拡充・移転に係る費用に加えて、新たに倉庫を借り上げる費用への補助を行う。(④6,954千円)
拡 充	結婚新生活支援事業	38,589	経済的理由により結婚に踏み切れない若年層に対し、結婚に伴う新生活に必要な費用を支援することにより、経済的不安を解消し、少子化対策等の推進を図る。令和5年度は所得要件を緩和し、補助対象を拡大する。(夫婦所得合計④400万円未満→⑤500万円未満) (④22,687千円)
拡 充	特定不妊治療費助成事業	15,029	令和4年4月から不妊治療に医療保険が適用されたが、医療保険適用外の先進医療による治療は全額自己負担となっている。そこで、出産に対する希望を叶えるための支援として、医療保険適用治療と併用して行った先進医療による不妊治療に要する費用に助成を行う。
拡 充	母子保健相談支援事業	13,149	令和5年4月1日に開設される「こども家庭センター」を中心に、児童福祉と母子保健の相談支援を包括的に行うとともに、妊娠・出産・子育て期において、切れ目ない支援体制を構築するため、母子保健コーディネーターを配置し総合的な相談に応じ、継続的に見守っていく。
継 続	市立小・中学校タブレット導入・運用事業	162,611	国のGIGAスクール構想に基づき、市立小中学校においてタブレット端末を活用したICT教育の推進を図るため、令和2年度に導入した児童生徒1人1台のタブレットのリースを継続するとともに、児童生徒の卒業・入学、転出入、クラス替え等に伴うユーザー更新作業を行う。
継 続	退職教員の活用等による個に応じた学習支援事業	2,557	複式学級のある学校にアシスタント・ティーチャーを派遣し、個に応じた学習の支援や指導方法改善等の支援を行う。令和5年度は対象校の増加に伴い、派遣人数を増員する。(④6人→⑤7人)
継 続	情報ネットワーク運用支援事業	31,760	市立小中学校のICT教育の充実の実現のため、ICT支援員を小中学校に16名配置し、学習用端末の安定的な稼働と教職員のICT機器を活用した授業力向上を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	国際理解教育推進事業	548	ユネスコ創造都市ネットワークの加盟認定を踏まえ、中学生が山形国際ドキュメンタリー映画祭に関心を持ち、鑑賞しやすい環境を整えるため、参加を希望する中学校から映画祭会場までの移動費用の一部を支援する。
継続	外国語指導助手配置事業	40,656	市立小中高等学校での外国語活動及び外国語の学習を支援するため、ALT20名を配置する。
継続	新聞記事データベース活用モデル事業	330	市立中学校の生徒用タブレットに山形新聞「記事データベース検索」のアプリを取り込み、授業で活用することを通して、情報活用能力の向上等の検証を行う。
継続	統合型校務支援システム整備事業	36,411	市立小中学校全校に導入している統合型校務支援システムを活用し、校務の効率化により教員の長時間勤務を解消するとともに、学校の情報を一元管理し、共有・再利用することで、教育の質の向上を図る。
継続	スマートスクール推進事業	1,680	変化の激しいこれからの社会において、地域課題を解決できる人材を育成するため、高等教育機関や産業界と連携しICT教育に係る外部専門機関及び外部人材の活用等を行う。
継続	GIGAスクール運営支援事業	2,297	1人1台端末の環境を活かした学習の個別最適化と創造性を育む教育を実現するため、学校におけるネットワーク障害、修理を伴う機器トラブルへの対応に係る委託を行う。
継続	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置・運営事業	4,166	各地域の特性を生かした「地域とともにある学校づくり」を目指し、学校運営に保護者や地域住民が参画する学校運営協議会について、令和4年度に市立小中高等学校全校への設置が完了したことから、令和5年度も引き続き地域学校協働活動と一体的に推進する。
継続	教職員働き方改革支援事業	9,974	教職員の働き方改革を図るため、多忙化の要因となっている部活動指導に係る負担の軽減及び部活動の質的な向上を目的とし、国・県の補助制度を活用して中学校全校に部活動指導員を1名ずつ配置する。また、市立小中学校全校を統括する産業医を1名配置する。
継続	特別支援教育支援事業	128,394	特別支援教育の充実のため、市立小中学校への特別支援指導員の配置や巡回相談(臨床心理士など専門的知識を有する者が学校へ助言)を実施する。
継続	小中学校校舎・屋内運動場大規模改造等事業	7,898	学校施設を安全かつ良好な状態に保ち教育環境の改善を図るため、改修工事等を行う。
継続	西山形小学校校舎等改築事業	12,151	令和5年2月の新校舎供用開始に伴い、令和6年度の既存校舎解体に向け、設計等を行う。また、学校の安全性等を考慮し、引き続き既存校舎の維持管理を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	南沼原小学校校舎等改築事業	108,340	民間事業者のノウハウを活用し、良好な教育環境を整備するため、PFI手法により改築した新校舎等を令和5年1月に供用開始した。令和5年度は、既存校舎の解体工事等を行うとともに、維持管理等モニタリングの実施、PFI事業者への割賦料支払いを行う。
継続	商業高等学校校舎等改築事業	631,977	校舎等の耐震化を図るため、PFI手法により改築した新校舎を令和4年4月に供用開始した。令和5年度は、グラウンド等の外構工事を行うとともに、建設・維持管理等モニタリング業務委託、PFI事業者への割賦料支払いを行う。
継続	第九中学校校舎増築等事業	31,862	生徒数増加に伴う教室不足に対応し、学習環境の整備を行うため、令和3年度から5年度にかけて校舎の増築及び外構整備、既存校舎の改修を行う。令和5年度は、既存校舎の改修及び自転車置き場設置等を行い、全工事を完了させる。
継続	市立保育所整備事業	2,299	市立保育所において、老朽化により傷んだ外壁について修繕を行う。
継続	民間立保育所等施設整備補助事業	94,755	待機児童の解消及び保育環境の改善を図るため、民間立保育所、認定こども園の整備・大規模修繕に係る補助を行う。
継続	保育所等発達相談支援事業	6,591	発達の気になる児童等への対応として、臨床心理士・社会福祉士等により、認可保育所や認定こども園、幼稚園への巡回相談を実施する。
継続	1歳児受入促進支援事業	39,732	特に待機児童の多い1歳児の受け入れを促進するため、弾力的に受け入れをしている保育所等に対し、運営費及び保育士給与（増員分）の補助を行い、待機児童の解消を図る。
継続	地域型保育事業	402,795	利用定員が19名以下の地域型保育事業において、事業者が0～2歳の乳幼児を保育する場合に、受け入れ児童数に応じて給付費を支払う。
継続	一時預かり等事業 (病児・病後児保育事業、延長保育事業、障がい児保育事業)	352,876	子育て世代の多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり等事業への支援を行う。また、連携中枢都市圏における病児・病後児保育施設の広域利用について、利用実績に応じて構成市町間で負担金を拠出し合い、費用負担を明確化することで、広域利用をさらに推進し、就業しながらも安心して子育てできる環境の整備を引き続き行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	保育士確保緊急対策事業	102,741	安定的な雇用環境を創出し、保育士の確保及び離職防止を図るため、保育士宿舍の借り上げ費用等に対して補助する。また、民間立保育所等における保育補助者の雇上げや保育支援者の活用、さらに保育士や幼稚園教諭等の就職ガイダンス開催等に対して補助を行う。
継続	シェルターインクルーシブプレイスコパル整備・運営事業	277,131	すべての子どもたちがお互いを認め合い生きる力を育む未来の遊び場として、令和4年4月に供用を開始したシェルターインクルーシブプレイスコパルの運営維持管理を引き続き行う。また、PFI事業の運営維持管理モニタリングを継続して実施する。
継続	子育て支援施設(あ〜べ)運営補助事業	37,650	安心安全な遊びの場や子育て情報等を提供するために、子育て支援施設「子育てランドあ〜べ」へ補助を行う。
継続	子育てサロン運営支援事業	2,070	地域住民が担い手となって子育てを実施することを促進し、地域における子育て環境の整備を図るため、「子育てサロン」へ補助を行う。
継続	子育て支援ネットワーク事業	218,727	保育所に併設している子育て支援センターに補助金を交付し、育児不安についての相談指導や子育てサークル等の育成・支援を行うとともに、複合的なニーズへの対応や課題の解決に向け、高齢者や学生などの地域における多様な世代との連携による地域づくりに取り組む。
継続	放課後児童健全育成事業(施設整備)	28,616	条例で定めた基準への適合に向け、経過措置期間である令和6年度までに、大規模クラブの分割等による整備を推進する。なお、2クラブの新設について支援を行う。
継続	幼児教育・保育の無償化事業	2,312,388	保育所や認定こども園、認可外保育施設、幼稚園等を利用する3歳以上の子どもの保育料を無償化する。また、3歳未満の子どもについては、一定の所得要件等を満たす世帯を対象として保育料を無償化する。また、山形県が令和3年9月から開始した3歳未満児の保育料の負担軽減について、引き続き実施する。
継続	認可外保育施設利用者負担軽減補助事業	22,388	保護者の経済的負担の軽減を図るため、認可外保育施設を利用している世帯の保育料の一部を補助する。
継続	親子健やか医療給付事業	115,671	保護者の医療費負担の解消を図るため、ひとり親家庭等の医療費を無料化する。
継続	ひとり親家庭応援事業	4,020	ひとり親家庭の安定した経済基盤を確立するため、高等職業訓練中の家賃、通学等に係る経費に対して補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	支援対象児童等見守り強化事業	23,861	潜在的な支援対象児童の把握の必要性があるにもかかわらず行政とのつながりがない世帯に対し、LINEを活用した情報発信及びデジタルソーシャルワークによる相談の機会を作ることで必要な支援につなげる。
継続	やまがたde愛支援事業	576	結婚を希望する独身の男女に出会いの場を提供し、人口減少に歯止めをかけることを目的に、婚活イベント等の開催や出会いの場の提供を行っている市民活動団体等に対し、コミュニティファンドの仕組みを活用し支援を行う。
継続	妊婦歯科健康診査事業	3,929	早産や低体重児の出生リスクに影響する妊婦の歯周病等の早期発見・早期治療を図るため、妊婦の歯科健康診査と歯科保健指導に対し助成を行う。
継続	妊婦健康診査事業	147,110	妊婦の健康管理の充実や、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減するため、妊婦の健康診査（14回）に対し助成を行う。
継続	不育症検査費助成事業	250	不育症の方の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない研究段階にある不育症検査費用の助成を行う。
継続	山形県出産支援給付金給付事業	8,751	出産費用の負担を軽減し、子育て家庭の家計への支援を行うため、山形県の平均的な出産費用と出産育児一時金との差額相当額の一部について、令和4年度に新生児が出生した世帯へ県が行う「山形県出産支援給付金」の給付を行う（山形県事業廃止に伴う経過措置）。
継続	産後ケア事業	4,833	産後も安心して子育てできるよう支援するため、退院直後等の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う。
継続	育児支援家庭訪問事業	15,190	育児の孤立化を防ぎ、養育についての支援をするため、生後4か月までの乳児がいる家庭を、民生委員・児童委員や主任児童委員と連携しながら、保健師等が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を行う。また、特に支援が必要な家庭を対象に保健師や助産師が訪問し、専門的な相談・支援を行う。
	計	8,172,394	

(3) 地域共生社会の実現

地域福祉の充実については、地域における包括的な支援の充実として、福祉協力員の活動や福祉・介護予防事業の実施など地域住民の主体的な取組に対する補助を増額し、福祉の地域づくりを推進する。

また、ひきこもり相談支援員を配置し、個別訪問等の実施によりひきこもり生活者を包括的な支援につなげるとともに、孤独・孤立対策を推進し、早期に適切な支援に結びつけ、ひきこもりの予防を図る。

さらに、個別の支援制度では解決が困難な、子ども・障がい者・高齢者・生活困窮者といった分野を超えた複合的な課題に対応するため、各分野ごとの相談支援機関を総合的にコーディネートし、引き続き包括的な相談支援体制を構築する。

高齢福祉の充実については、高齢者の健やかで生きがいある生活の実現として、買い物や通院などの日常的な生活を支援するため、2地区で行っているタクシーを活用したモデル事業を引き続き実施するとともに、新たに中山間地等の住宅点在地において、広域的な移動支援サービスの導入に向けたモデル事業に取り組む。

また、高齢者の運転免許証の適切な返納を促進し、閉じこもりの防止や外出機会の確保・拡大を支援するため、バス事業者が販売するシルバー定期券の購入費を助成するとともに、70歳以上の免許証自主返納者に対してタクシー券を交付し、更なる外出機会の向上を図る。

介護が必要になっても安心して暮らせるまちづくりについては、介護予防事業の柱である「元気あっぷ教室」について、対象者の意欲を引き出す働きかけの強化と社会参加の視点等を踏まえた効果的な内容となるよう実証事業に取り組み、事業の再構築を行う。

また、難聴のある高齢者の社会的な孤立を防ぐため、アプリを活用した聴力チェックの実施及び補聴器購入費の一部を補助するとともに、購

入後のフォローアップ等を行い、社会参加の促進を図る。

障がい福祉の充実については、自立した生活支援の充実として、障がい者がその有する能力や適性に応じ、安心して自立した生活を送れるよう、自立支援及び就労支援等のサービスの提供、医療費の助成等を継続して行う。

社会参加の機会の確保では、市内6カ所に設置している相談支援センターにおいて、障がい者の家族や相談を行う事業者等に適切な情報を提供し、障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう支援するとともに、日常生活用具の給付や特別支援学校等への通学支援を行う。

障がい者福祉施設の充実では、親の入院等の緊急時に一時的に障がい者を受け入れられるよう、空床の確保や支援員の配置など、引き続き地域生活支援拠点等の体制を維持する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	聴こえくつきり事業 (保険者機能強化推進交付金活用による介護予防事業)	4,163	高齢者の社会的孤立を防ぎ、介護予防や認知症予防を進めるため、医・産・学・官の多機関連携により、ヒアリングフレイル予防の周知啓発から難聴の早期発見、早期対応(補聴器の購入費補助等)、その後のフォローアップとデータ分析までをパッケージ化して取り組むことで「聴こえ」の状態を改善し、コミュニケーションや社会活動への参加を促進する。
新規	介護予防モデル再構築事業(保険者機能強化推進交付金活用による介護予防事業)	14,550	介護予防事業の柱である元気あっぷ教室について、対象者の「元気になりたい」という意欲を引き出す働きかけを強化するとともに、口腔や栄養、社会参加の視点を踏まえた効果的な内容にするため、事業の再構築を行う。 令和5年度から6年度にかけて、関係機関の規範的統合やスキル向上を図るとともに、元気あっぷ教室の事業所を2箇所選定し、専門機関の伴走支援による実証事業を行い、効果を検証しながら繰り返し見直しを行う。
新規	後期高齢者の保健・介護予防事業	7,866	山形県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者に対して、集団健診会場、地区サロンや通いの場等において、フレイル予防等の健康教育・普及啓発を行い、市民の健康寿命の延伸を目指す。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	ひきこもり生活者支援事業	7,473	ひきこもり生活者を包括的な支援につなげる事を目的に、個別の訪問活動（アウトリーチ）等を行うひきこもり相談支援員を配置する。令和5年度は、孤独・孤立対策の新たな取組である「つながりよりそう山形プロジェクト」の周知・啓発を図り、ひきこもりの予防につなげる。(④7,323千円)
拡充	福祉の地域づくり推進費補助事業	44,828	地区住民の地域福祉活動をより推進する事を目的に、山形市社会福祉協議会を通して各地区社会福祉協議会に補助する。また、福祉協力員の活動量が増加するとともに、なり手不足の状態が続いているなど、諸般の事情を考慮し、福祉協力員人数割の額を1万円から2万円に増額する。(④30,438千円)
拡充	高齢者移動支援サービス検討事業	1,268	高齢者の閉じこもり防止や外出機会の確保・拡大の支援を目的に、買い物や通院など日常生活を営む上で必要となる行先の希望をとり、民間タクシーへの同乗をコーディネートするモデル事業を2地区で引き続き実施する。令和5年度は、1地区追加し、中山間地又は住宅点在地における広域的な乗り合いモデル事業を実施する。(④2地区→⑤3地区)(④758千円)
拡充	生活支援体制整備事業	81,247	生活支援・地域支え合い体制の充実を図るため、市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターを配置し、居場所・生活支援サービスの創出や活動支援、担い手の育成、関係機関のネットワーク構築を行う。令和5年度は、第2層生活支援コーディネーターを2名増員し、担当地区数の多い第1圏域(4地区)及び第7圏域(5地区)を2人体制とすることで重層的な地域支援を推進する。(④14人→⑤16人)(④71,747千円)
拡充	地域包括支援センター運営事業	349,688	地域住民の心身の健康の保持及び住み慣れた地域での継続した生活を図るため、地域包括支援センターを設置し、総合的な相談支援を行う。令和5年度は、全センターにおいて事務職員等が常勤となり、また高齢者の介護予防・地域包括ケアシステムの構築に資する有効な取組である地域ケア会議開催加算の件数を上乗せする。(④98件→⑤140件)(④349,551千円)
拡充	在宅医療・介護連携推進事業 (併記) (介護保険事業会計)	10,841	医療と介護を必要とする高齢者への一体的なサービスの提供体制を構築する事を目的に、山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委託する。令和5年度は、認知症の早期発見と早期治療、症状に応じた適切なケアがより効果的に行われるよう、医師及び認知症に関わる支援者への研修を実施する。(④10,833千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	我が事・丸ごと地域づくり推進事業	4,983	地域集会所などを活用した活動拠点を設置し、地域の住民が相談役となり、地域課題の解決や地域で支え合いができるよう地域の拠点を拡大する。
継続	子どもの学習・生活支援事業	3,805	「貧困の連鎖」を防止する事を目的に、生活困窮世帯及び生活保護受給世帯の子ども並びにその保護者に対して、通年的な学習会の開催による学習支援や学習生活支援員による生活環境等の改善や進路選択に関する助言を行う。
継続	福祉まるごと支援事業	34,653	重層的支援体制整備事業の「多機関協働事業」、「参加支援事業」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」を一体的に行い、個別の支援制度では解決が困難な、子ども・障がい者・高齢者・生活困窮者といった分野を超えた複合的な課題について、支援関係機関と連携を図りながら支援を行い、各分野ごとの相談支援機関を総合的にコーディネートすることで包括的な相談支援体制を構築する。
継続	高齢者外出支援事業	76,852	高齢者の閉じこもり防止や外出機会の確保・拡大の支援を目的に、バス事業者が販売する「山形市シルバー3か月定期券」を利用して、乗車した運賃相当額から自己負担額を差し引いた金額をバス事業者に対して負担する。あわせて、バス事業者と共同事業として、事業周知等に取り組む。
継続	運転免許証自主返納者タクシー券交付事業	9,309	高齢者の運転免許証の適切な返納を促進し、返納した高齢者の閉じこもり防止や外出機会の確保・拡大の支援を目的に、70歳以上の運転免許証の自主返納者を対象にタクシー券を2万円分交付する。
継続	高齢者の生きがいづくり支援事業	19,184	高齢者の豊かな経験と能力を活かした就業機会の確保を図るため、市シルバー人材センターの運営を支援する。あわせて、高齢者の生きがいづくりや社会参加の推進・健康増進等を図るため、市老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動を支援する。
継続	生涯現役促進地域連携事業	4,000	やまがた生涯現役促進地域連携協議会が高齢者雇用対策事業を実施するにあたり、年度当初の運転資金について無利子で貸付を行う。
継続	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護保険事業会計)	656,679	介護予防を目的に、通所型サービスや訪問型サービス等を実施し、地域全体で支え合うための仕組みを推進するほか、介護予防教室の実施等、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるように支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	介護予防・日常生活支援総合事業 (地域介護予防活動支援事業)	1,405	高齢者の介護予防や地域での支え合い体制の推進を目的に、住民主体の通いの場の立ち上げや継続を支援する。
継続	認知症サポーター等養成事業 (介護保険事業会計)	1,097	認知症高齢者を地域全体で支えていく環境づくりを進めることを目的に、「認知症サポーター」を養成し、多くの市民や地域の企業等に認知症の正しい理解を深めていただく。あわせて、認知症の方やその家族を地域で支える仕組みであるチームオレンジの担い手になるなど、サポーターがより具体的な活動ができるようステップアップ講座を開催する。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業	4,000	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられることを目的に、対象となる住宅改修工事(バリアフリー工事、感染症対策工事等)を認定し、負担軽減を図るため、その費用の一部を補助する。
継続	成年後見制度利用支援事業 (介護保険事業会計)	25,491	高齢者の尊厳ある生活を守るため、山形市成年後見センターを設置し、成年後見制度の相談から利用までの一貫した支援体制を整備する。あわせて「親族申立案件への報酬助成」及び「後見支援チームへの専門職派遣事業」等、様々な支援事業の効果的な周知を行い、制度の利用促進を図る。
継続	高齢者福祉施設整備事業	32	第8期介護保険事業計画に基づき、既存の住宅型有料老人ホーム等を対象に、特定施設入居者生活介護への転換を進め、高齢者福祉施設の整備を行う。令和5年度は、事業予定者審査委員会を開催する。
継続	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業	8,000	小規模な複数の法人が地域貢献や人材確保等に連携して取り組めるよう支援を行い、小規模法人のネットワーク化による協働を推進する。
継続	自立支援給付事業	3,665,253	障がい者が自立した生活を営めるように、障がい福祉サービスの給付(介護給付、訓練等給付、相談支援給付)を行う。
継続	自立支援医療事業	206,872	障がい者及び障がい児の自立の促進、福祉の向上を図るため、障がいを軽くしたり回復させたりする手術等を受けた際の自己負担金の軽減を行う。
継続	特別障がい者手当等給付事業	121,500	在宅で生活する特別の介護が必要な障がい(児)者の経済的な負担を軽減するため、手当を支給する。
継続	地域生活支援事業	180,386	障がい者が地域で安心して生活が出来るよう、日常生活用具の給付や社会参加及び日常生活等の支援を行うとともに、権利擁護として成年後見制度利用支援や虐待防止の啓発等を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	障がい者相談支援委託事業	58,512	市内6か所の相談支援センターにおいて、障がい者及びその家族並びに介護を行う事業者等からの相談に対して適切な情報を提供することで、障がい者が自立した日常生活を営むことができるようにする。また、包括的な相談対応を強化するため、障がい(児)者以外の方々の相談対応を行った場合の加算を新設する。
継続	障がい者差別解消推進事業	1,929	障がい者の差別解消の促進のため、広報啓発の実施や関係機関との連携のため「差別解消支援地域協議会」を開催する。
継続	意思疎通支援事業 (タブレット使用による遠隔手話通訳)	9,585	聴覚、言語機能、音声機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人とその他の人の意思疎通を仲介するために、窓口到手話通訳者を配置するとともに、手話通訳者や要約筆記者の派遣等を行う。また、自宅に居ながら手話を使用し市へ問い合わせができるよう、タブレット端末を使用した遠隔手話通訳を行う。
継続	社会福祉施設等施設整備事業	29	障がい福祉の向上を目的に、令和6年度の障がい福祉施設等の創設や大規模修繕等の補助事業の実施に向け、対象事業の選定等を行う。
継続	障がい者地域生活支援拠点等整備事業	7,600	障がい者の重度化・高齢化等に対応するため、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、緊急時における受け入れ先の確保等の必要な機能を整備し提供する。
	計	5,623,080	

(4) 創造都市の推進

文化創造都市を推進するため、令和4年9月に供用を開始した創造都市の拠点施設であるやまがたクリエイティブシティセンターQ1を核として、山形市が持つ多彩な地域資産を多くの人との連携により磨き上げ、新たな価値を創造することによって、中心市街地をはじめとするまちづくりの発展や地域経済の活性化を目指す。

また、市民が多彩な文化芸術に触れる機会を創出するため、やまがた秋の芸術祭を開催するとともに、新市民会館の整備に向けて、事業者の公募及び選定を行い事業を進める。

このほか、国際ドキュメンタリー映画祭の開催支援や、映画・ドラマ等の映像作品のロケーションを誘致・支援するフィルムコミッション推進事業を引き続き実施する。

文化財保護の充実では、平安時代後期の造立とされる重要文化財「鳥居」について、これまで実施してきた薬剤処理実証実験等を受けて令和4年度に行った実施設計に基づき、保存修理工事を行う。

また、文化財の適切な保存と地域資源としての活用により次世代への継承及び地域活性化を促進するため、引き続き文化財保存活用地域計画の策定を進める。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	市民会館整備事業	11,524	特定事業の選定・公表を行った上で、事業者公募・選定手続きを実施し、事業を進める。
拡充	山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業	100,000	市民の文化活動を促進し国際交流を図ることを目的に、運営主体である認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭に対し、補助金を交付する。(④50,000千円)
拡充	粹七エリア整備事業(併記)	551,862	中心市街地である七日町地区には、登録有形文化財である料亭や歴史的な地域資源である御殿堰があることから、「粹な町七日町」をコンセプトとして街区整備を行う。一部区域において、令和4年度末に認可を取得し、令和5年度は当該区域の用地買収や移転補償等を行う。(④147,900千円)
拡充	景観重点地区景観形成推進事業(併記)	32,776	重点的に良好な景観の形成及び保全を図ることを目的に、国の制度を活用し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対して補助を行う。令和5年度は、新たに七日町御殿堰周辺地区を景観重点地区として指定するとともに、山寺景観重点地区に馬形地区を追加指定し、良好な景観形成を推進する。
拡充	文化創造都市推進事業(やまがた秋の芸術祭開催事業)	7,650	市民をはじめ多くの人々が多彩な文化芸術に身近に触れる機会を創出するとともに、新たな価値を創造しながら文化創造都市を推進していくため「やまがた秋の芸術祭」を開催する。令和5年度は、イベント内容を拡充し、文化創造都市の更なる推進を図る。(④1,602千円)
拡充	重要文化財「鳥居」保存修理事業	25,628	平安時代後期の造立とされる重要文化財である石鳥居について、令和4年度の実施設計に基づき、令和5年度は保存修理工事を行う。(④3,329千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	文化創造都市推進事業	11,299	文化による賑わいを創出し、市民生活の向上を目指すことを目的に、ユネスコ創造都市ネットワークへ加盟している映画分野を基軸とし、多様な文化や地域資産を連動させることにより、文化創造都市の推進を図る。
継続	文化創造都市推進事業（芸術文化活動の奨励に資する事業、芸術文化団体の育成強化に資する事業、文化財、美術品等の保護及び購入に資する事業）	78,499	市内の文化活動の活性化を促し、文化の継承・発展・創造を振興することで、文化創造都市を推進する。
継続	文化創造都市推進事業（まちなか回遊型音楽会による中心市街地活性化）	2,250	文化を活用した中心市街地活性化のため、企業版ふるさと納税を活用し、まち歩きと演奏会の両方が楽しめる「まちなか音楽会」を開催する。
継続	Q1プロジェクト推進事業	54,563	「やまがたクリエイティブシティセンターQ1」の運営や情報発信を行うとともに、新たな価値創造のため地元企業との連携や、人材育成業務等を行い創造都市の拠点としての機能を推進する。
継続	フィルムコミッション推進事業	1,000	観光振興や地域活性化を図るために、映画、ドラマ等の映像作品のロケーションを誘致・支援する。
継続	山形市文化創造都市推進条例及び基本計画推進事業	131	文化創造都市推進懇話会を開催し、有識者からの意見を聴取し、事業内容をブラッシュアップして、条例及び基本計画に基づく文化創造都市の推進に取り組む。
継続	山形まるごと館紅の蔵運営事業（併記）	50,743	山形市の情報発信及び中心市街地活性化の拠点である山形まるごと館紅の蔵の運営を行う。
継続	五堰整備事業（併記）	6,915	市街地を流れる農業用水路（五堰）の機能を維持するため、石積みの補修を行う。また、除草及び土砂の浚渫を行う。
継続	霞城公園整備事業（併記）	51,930	観光振興と市街地の賑わい創出を目的とした都市公園とするため、令和5年度は土塁園路の整備、本丸御殿広場の整地工事及び県体育館前通路整備基本設計を実施する。
継続	中心市街地活性化公園整備事業（併記）	1,300	中心市街地活性化基本計画区域内の公園を、市街地の賑わいの創出と利用ニーズに応じた公園として新設及び再整備する。令和5年度は第二公園の現況測量（縦横断面測量）を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (併記)	6,024	中心市街地に所在する空き店舗等を学生寮として整備し、学生が当該学生寮に入居することにより、中心市街地の活性化等を図る。令和5年度も引き続き当該事業により整備した学生寮の家賃に対し、国の制度を活用して補助金を交付する。
継続	指定文化財現況調査事業	482	指定文化財の保管状況や保存管理上の課題等を把握するため、全90件の現況を確認する。令和5年度は、指定文化財20件の調査を行う。
継続	文化財保存活用地域計画策定事業	1,066	少子高齢化が進展する社会状況で文化財の滅失・散逸の防止が課題となる中で、未指定の文化財を含めた文化財をまちづくりや観光に活かしつつ、文化財の継承の担い手を確保し、そのための体制づくりをするために計画を作成する。
	計	995,642	

(5) 地域経済の活性化

中心市街地の賑わい向上については、中心市街地グランドデザインの推進として、旧大沼と周辺エリアが将来的に中心市街地をけん引する地域となるよう、長期的には民間活力を生かした事業手法等について、地権者との勉強会や意見交換会等を実施し、基本構想の策定に向けた検討を進めるとともに、短期的にはセットバック部分を活用した賑わい創出のためのイベント開催やディスプレイの設置等を支援し、関連する事業との連携により「歩くほど幸せになるまち」の実現による中心市街地の魅力向上と活性化を図る。

また、歴史的な地域資源である御殿堰を活用し、中心市街地における回遊性の向上と賑わいの創出を図るため、七日町第6ブロック北側に位置する御殿堰の石堤化や歩道の整備を行い、水の町屋七日町御殿堰と連続した風情ある空間を創出する。

さらに、七日町第8ブロック南地区における、多目的ホールや交流広

場等の公益的施設の整備を行う「暮らし・にぎわい再生事業」、及び本町第1ブロック南地区における集会所等の公益的施設を設置した複合マンションの整備を行う「地域生活拠点型再開発事業」に対して引き続き補助を行い、中心市街地の賑わい創出と都市機能の向上を図る。

歴史・文化的資源の魅力向上による賑わいづくりでは、伝統文化の継承と癒し空間の創造による賑わいの創出及び交流人口の拡大を図るため、旧千歳館の建物を保存・活用した拠点施設の整備に向け、基本設計を行うとともに、やまがた舞子を活用したイベントの開催や庭園等のライトアップにより四季折々の魅力を発信し、街なか観光の活性化を図る。

中心市街地の機能性の向上では、「歩くほど幸せになるまち」を実現するため、山形駅前大通り及びすすらん通りにおいて、商店街等と連携し歩道のテラス化やパークレットの仮設等に取り組むとともに、七日町大通りにおいて荷捌き車両の実態調査等を行い、道路空間利活用の更なる高度化を図る。

企業誘致・創業支援を通じた魅力的な雇用の創出については、市内企業等への就職促進による移住・定住者の確保として、インターンシップ制度を効果的に活用した企業と学生のマッチングを促進するため、企業が行うインターンシッププログラムの開発支援等に新たに取り組むとともに、県外進学者等向けの合同企業説明会や就職活動中の子を持つ保護者を対象としたセミナーにより地元企業の情報を発信し、若者の地元定着を図る。

創業しやすい環境整備では、創業セミナーや創業アワードを実施し、創業機運の高揚による雇用の創出を推進する。

企業誘致による産業振興では、(仮称)山形北インター産業団地開発事業について、造成工事に着手するとともに、立地計画や用地取得の規模等について企業調査を実施するなど、令和6年度中の募集開始を目指し、事業を進める。

地元企業の経営支援については、中小企業等の売上増進や販路拡大により産業の振興と雇用機会の創出を図るため、山形市売上増進支援センター Y-bizにおいて伴走型の支援を行う。

また、企業が販路開拓や拡大を目指し、自社製品及び技術等を広く国内外に紹介するために見本市や展示会等に出展する取組を引き続き支援する。

地元企業の経営安定化では、中小企業者の経営安定を図るため、創業時の支援を含め、融資あっせん事業、保証料補給及び利子補給を行う。

マーケットに対応した戦略的な農林業の振興については、農畜産物の高付加価値化や安定生産による消費拡大に向けた支援として、農業者の高齢化や担い手不足に加えて、近年の自然災害により、さくらんぼの生産量が年々減少傾向にあることから、さくらんぼ団地の造成に向けた適地・適作調査を実施する。

また、農業の持続的発展と環境の調和及び消費者に対する安全・安心な農産物の提供を実現するため、環境に配慮した農業を実践するエコファーマーへの補助を継続するとともに、新たに有機栽培による農作物の実証栽培に取り組み、有機農業の推進を図る。

さらに、有害鳥獣による農作物被害を防止し、安定した農業生産を守るため、追い払いや捕獲活動を強化するとともに、農地への侵入を防ぐワイヤーメッシュ柵の整備を支援する。

多様な担い手の育成・確保では、農用地の効果的・総合的な利用を図るため、10年後の農地利用のあり方等を示す地域計画の策定に向けて、農業者等への意向調査や地域での話し合いを進める。

また、新規就農者の参入促進と就農初期の経営安定を図るため、ワンストップ窓口を設置し就農前の総合的な相談に対応するとともに、経営開始資金の交付や機械等の導入に対し補助を行う。

農業生産基盤の整備推進では、農業と農村が有する多面的機能を維持・

発揮するため、農用地や水路等の保全管理や施設の長寿命化を図る活動に対し、引き続き支援を行う。

林業の振興では、市産材の利用促進及び木材産業の活性化を図るため、新たに市産材を用いた集成材の製作に取り組み、販路拡大を目指すとともに、店舗等における市産材を利用した内装木質化に対し新たに補助を行い、市民が市産材を身近に感じる環境を創出し、木材利用の普及啓発を図る。

また、間伐等の搬出コストを軽減し、市産材の安定供給を図るため、引き続き林業専用道の開設工事等を行うとともに、新規路線の開設に向けた測量調査を実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	大規模空き店舗等長期利活用検討事業	12,074	旧大沼と周辺エリアが将来的に中心市街地をけん引する地域となるよう、民間活力を生かした事業手法等について、地権者と勉強会や意見交換会等を実施するとともに、基本方針を策定し、基本構想策定に向けた検討を進める。
新規	旧千歳館を活用した街なか観光活性化事業	9,000	旧千歳館の利活用開始までの暫定利用として、やまがた舞子と連携したイベントの開催やライトアップを行う。また、情報誌やテレビ番組を活用し、市民や観光客に旧千歳館のPRを行う。これらの取組により、建物の劣化防止や中心市街地の賑わい創出、山形芸妓・料亭文化の継承等に繋げる。
新規	旧千歳館エリア・リノベーション事業	28,322	旧千歳館の建物を保存・活用し、山形芸妓・料亭文化を次代に継承していくための拠点施設にするとともに、庭園は都市公園として整備することにより、「伝統文化の継承と癒しの空間創造による賑わい創出及び交流人口の拡大」という事業コンセプトの達成を図る。令和5年度は、当事業の骨格を形作る建物及び公園の基本設計を行う。
新規	地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）策定事業	4,111	地域農業の将来のあり方について、各地区農業者や各関係機関が話し合いを行い、10年後の農地利用のあり方についてまとめたプラン及び目標地図を作成する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	粹七エリア整備事業 (併記)	551,862	中心市街地である七日町地区には、登録有形文化財である料亭や歴史的な地域資源である御殿堀があることから、「粹な町七日町」をコンセプトとして街区整備を行う。一部区域において、令和4年度末に認可を取得し、令和5年度は当該区域の用地買収や移転補償等を行う。(④147,900千円)
拡充	地域公共交通計画 推進事業 (併記)	27,584	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、新たな公共交通の導入に向けたモデル事業について先行する2地区にて実証運行を継続するとともに、更に2地区において運行実験を行う。また、市内の移動利便性と回遊性の向上を目的に、多様な交通手段の選択を可能とする「MaaS」のサービスを提供するとともに、市民や来訪者の細かな移動需要に対応するコミュニティサイクルの運営を行う。(④10,739千円)
拡充	公共交通運行事業 (併記)	60,627	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、公共交通マップの作成等を通して、公共交通の利用促進を図る。また、コミュニティバス東部及び西部循環線において、バス利用者の利便性と中心市街地での回遊性向上を図るため、国道112号沿いに「Q1前」バス停を新たに整備する。(④51,777千円)
拡充	日本一の観光案内 推進事業 (併記)	23,175	観光案内所への外国語対応スタッフの常駐に加え、令和5年度は山形駅ペDESTリアンデッキの装飾を行うことで、国内外の観光客に対し温かみのある対応と顔が見えるサービスの向上を図る。また、やまがた観光ガイドブック「やまがたり」や「AIを活用した観光案内システム」を活用し、観光客の利便性や満足度を高め、質の高い観光情報を提供する。(④19,928千円)
拡充	労働力確保・UIJ ターン就職応援事業	13,613	合同企業説明会を開催し、地元企業の情報を発信するとともに、若者の地元企業への就労促進を図るため、インターンシップ推進に向けた取組を拡充し、新たに企業の受け入れ時のプログラムの開発支援や学生と企業のマッチングに向けた合同説明会を実施する。(④8,317千円)
拡充	(仮称)山形北イン ター産業団地開発 事業	242,217	産業の活性化と魅力ある雇用機会の創出には、企業誘致や市内企業の業務拡大による移転拡充の受け皿として、更なる産業用地の確保が必要なため、計画的に開発を進める。令和5年度は、造成工事に着手するとともに、企業へのアンケート調査などを実施しながら誘致活動にも努めていく。(④12,917千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	マーケットに対応するための農業戦略本部運営事業	2,943	本市農業が抱える根本的課題の解決に向けて、農業戦略本部を各都市、売れる農畜産物の生産、担い手や新規就農者の確保・育成、効率的な農業経営のための農地集積や団地化及び中山間地域の農業振興等について戦略を推進していく。また、新たに果樹の適地・適作調査を実施し、山形市のブランドであるさくらんぼをはじめとした果樹の生産振興につなげる。(④2,067千円)
拡充	中山間地域農業活性化推進事業	2,090	中山間地域における特産農作物の生産振興を図るため、農業生産活動に対して補助を行う。耕作放棄地解消事業については、補助対象者を拡充し、耕作放棄地の解消を推進し、農業生産の安定化を図る。また、中山間地域における戦略農産物のロゴマークを作成し、ブランド化を図る。(④1,351千円)
拡充	みどりの食料システム戦略推進事業	2,983	食の安全・安心に対応するため、環境に配慮した農業を実践する農業者に対し支援する。また、みどりの食料システム法により、2050年までに有機農業の割合を25%とする目標を国が示したことから、これまでのエコファーマーの取組を「有機農業」につなげていくため、検討会の立ち上げ、有機農産物栽培実証圃の委託業務等を行う。(④210千円)
拡充	有害鳥獣等食害対策事業	62,765	有害鳥獣による農作物被害を防止し、安定した農業生産を守るために、鳥獣被害対策実施隊による追い払い、捕獲活動を強化する。また、新たに山寺地区が実施する農地への有害鳥獣の侵入を防ぐワイヤーメッシュ柵の整備に対して補助を行う。(④45,013千円)
拡充	新規就農支援事業	55,896	新規就農者の確保・育成・定着を図るため、農地借地料、施設修繕等に対しての支援、新規就農者受入協議会が行う取組等への支援を行う。また、新たに、次世代を担う経営開始直後の新規就農者に対して、経営安定のための資金を交付するとともに、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援する。(④23,755千円)
拡充	市産材ブランド化推進事業	7,068	市産材のブランド化を推進し市産材の需要拡大、木材利用の普及啓発を図るため、木育事業として市産材で作製した積木を幼児に贈呈するほか、新たに市産材による集成材製作の検討、市産材を利用した建築物の二酸化炭素固定量の認証、市産材を一定量以上使用して内装木質化を行う店舗等への補助を行う。(④6,110千円)
拡充	林道整備事業	31,622	間伐等の搬出コストを軽減し、市産材の安定供給を図るため、林業専用道1路線の開設工事と、1路線の全体整備計画の策定を行う。また、新たに1路線の測量調査を実施し、開設事業に着手する。(④17,903千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	中心市街地活性化基本計画推進事業	8,986	中心市街地の賑わい創出と交流人口の増加を図るため、街なか観光地図の発行や街なか賑わいフェスティバルを開催する。
継続	山形市中心市街地活性化戦略推進事業	28,234	中心市街地グランドデザインの具現化に向け、中心市街地活性化戦略本部と山形エリアマネジメント協議会を運営し、戦略プロジェクトを実施する。
継続	中心市街地新規出店者サポート事業	5,000	中心市街地にある空き店舗の解消を図るため、新規出店を行おうとするものを支援し、多様な店舗の集積により中心市街地の活性化を図る。
継続	大規模空き店舗を活用した七日町賑わい創出事業	34,652	中心市街地における商業の核店舗であった旧大沼について、セットバック部分を活用した賑わい創出のためのイベント開催やディスプレイの設置等を支援し、他の事業との連携による「歩くほど幸せになるまち」の実現に向けて取り組み、中心市街地の魅力向上と活性化を図る。
継続	七日町第6ブロック北御殿堰整備事業	120,000	歴史的資源である「御殿堰」を活用し、中心市街地における回遊性の向上や賑わい拠点の創出を図るため、堰の石堤化や歩道の整備に向け、整備工事を実施する。
継続	七日町第8ブロック南地区暮らしにぎわい再生事業	182,772	中心市街地のにぎわい創出・活性化を図ることを目的に、国の制度を活用し、山形銀行本店の建て替えに伴う多目的ホールや交流広場等の公益的施設の整備について支援する。
継続	本町第1ブロック南地区地域生活拠点型再開発事業	124,700	定住人口の増加による中心市街地の活性化を図ることを目的に、国の制度を活用し、小売店舗や集会所等の公益的施設を設置した複合マンション整備について支援する。
継続	Q1プロジェクト推進事業(併記)	54,563	「やまがたクリエイティブシティセンターQ1」の運営や情報発信を行うとともに、新たな価値創造のため地元企業との連携や、人材育成業務等を行い創造都市の拠点としての機能を推進する。
継続	山形まるごと館紅の蔵運営事業	50,743	山形市の情報発信及び中心市街地活性化の拠点である山形まるごと館紅の蔵の運営を行う。
継続	五堰整備事業	6,915	市街地を流れる農業用水路(五堰)の機能を維持するため、石積みの補修を行う。また、除草及び土砂の浚渫を行う。
継続	霞城公園整備事業(併記)	51,930	観光振興と市街地の賑わい創出を目的とした都市公園とするため、令和5年度は土塁園路の整備、本丸御殿広場の整地工事及び県体育館前通路整備基本設計を実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	中心市街地活性化公園整備事業 (併記)	1,300	中心市街地活性化基本計画区域内の公園を、市街地の賑わいの創出と利用ニーズに応じた公園として新設及び再整備する。令和5年度は第二公園の現況測量(縦横断面測量)を行う。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (併記)	6,024	中心市街地に所在する空き店舗等を学生寮として整備し、学生が当該学生寮に入居することにより、中心市街地の活性化等を図る。令和5年度も引き続き当該事業により整備した学生寮の家賃に対し、国の制度を活用して補助金を交付する。
継続	中心市街地賑わいイベントパワーアップ事業	7,000	中心市街地におけるイベントの雰囲気をも高めるため、公共交通が集積している山形駅を中心に、「願いちょうちんやっしょまかしょ」のイベントの装飾や告知などの事業を支援することで賑わいを創出し、中心市街地の活性化を図る。
継続	中心商店街活性化推進事業	8,941	賑わいあふれるまちづくりを推進するため、関係機関が行う「花笠サマーフェスティバル」や「ウインターフェスティバル」等のイベントへの補助を行う。
継続	中心市街地駐車場配置適正化事業	232	中心市街地における駐車場配置適正化区域の設定や駐車場附置義務条例の見直し等について検討を行い、エリアの属性や需給バランスを踏まえた適正な配置、安全な歩行者空間の創出や街並みの連続性の確保等に繋げる。
継続	中心市街地歩行者空間創出等事業	11,717	「歩くほど幸せになるまち」の実現に向け、道路を含む公共空間の更なる高度利用に関する取組(社会実験)として、山形駅前大通り及びすずらん通りではイス・テーブル、パークレット等の設置による滞在空間の創出、七日町大通りでは車両規制を想定した荷捌き施策の検討、シネマ通りでは植栽の配置等による路面緑化をそれぞれ実施する。
継続	安定雇用促進事業	840	労働者や求職者の技能向上(資格取得)を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図る。
継続	生涯現役促進地域連携事業 (併記)	4,000	やまがた生涯現役促進地域連携協議会が高齢者雇用対策事業を実施するにあたり、年度当初の運転資金について無利子で貸付を行う。
継続	起業家教育事業	150	市内の高校生を対象に、創業機運醸成の教育プログラムを実施し、将来的な創業者の創出を図る。
継続	創業支援事業	5,151	創業セミナーとゼミを開催するほか、創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	企業誘致・立地促進事業	2,171,629	魅力ある雇用機会の創出と産業の振興を図るため、山形市への企業の立地・誘致を促進する。 (貸付対象22社 ④22社)
継続	企業立地促進事業 費助成金交付事業	33,878	産業の高度化とその振興及び雇用の増大を図るため、企業立地審査会で指定企業として承認された4企業に対して助成金を交付する。
継続	山形市売上増進支援センター(Y-biz)運営事業	57,237	山形市売上増進支援センターY-bizを運営することで、市内の中小事業者等へ徹底的な伴走型支援を行い、販路拡大・開拓、新事業創出による売上向上を図り、雇用機会の創出を推進する。
継続	地域経済牽引事業者施設整備補助金交付事業	4,726	地域経済の活性化及び雇用機会の創出を促進するため、山形市における産業の集積や技術、人材等の特性を活用し、地域企業に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業に承認を受けた事業者に対し、支援する。
継続	チャレンジ企業応援事業	6,012	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。
継続	ビジネスマッチングサポート事業	8,908	市内企業が販路開拓・拡大を目指し自社製品及び技術等を広く国内外に紹介するために、見本市や展示会等に出席する取組を促進し、本市産業の活性化を図る。
継続	中小企業金融対策事業	2,262,996	中小企業者の経営安定を図るため、融資あっせん事業、保証料補給及び利子補給を行う。
継続	伝統的工芸産業後継者育成支援事業	3,184	伝統的工芸産業の活性化と後継者育成を支援するため、事業者及び修行者に対する支援や学生と職人の交流事業を実施する。なお、令和4年度に引き続きガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。
継続	小規模農家支援事業	5,900	後継者不足への対応や経済的な負担軽減のため、兼業農家や自給的農家など、販売農家の7割を占める小規模農家に対し、農業用機械等を購入する際の支援を行う。
継続	山形まるごと活用・体験推進事業	6,085	山形市の伝統野菜の種苗の保存やブランド化推進、地元出身芸能人を活用した特産農産物の知名度向上・販売促進や、仙台市、福島市と連携しての販路拡大事業を行うほか、GI(地理的表示)登録に係る費用や普及活動への支援、花笠まつり用スゲ笠に使用するスゲ栽培委託や編み手育成講習会を引き続き実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	農地集約化・本作物化支援事業	204,296	米価の安定及び農業経営の発展を図るため、転作物への助成により団地化を奨励するほか、法人や大規模な担い手農家が行う農業機械導入への支援及び各農事実行組合への活動に対する支援を行う。また、共同防除用の無人ヘリ1機の更新に伴い、購入費用に対して助成する。
継続	園芸作物生産基盤整備事業	20,763	園芸作物の安定生産や戦略農産物の生産拡大を図るため、おうとうの受粉蜂導入や老朽化したおうとう・ぶどうの施設修繕に対して支援を行う。また、所得向上と園芸産地をリードする競争力の高い経営体の育成の実現のため、園芸やまがた所得向上支援事業により支援を行う。
継続	6次産業化促進支援事業	1,784	6次産業化へ向けた取組を支援するため、農業者や商工業者と連携して取り組む新商品開発や試作品販売、新販売方法の導入及び商談会への出展等に対して支援を行う。さらに観光農園等が誘客拡大に向けて行う施設整備に対して支援を行う。
継続	畜産物生産振興対策事業	8,661	畜産農家の経営安定を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を提供するため、家畜防疫や乳用牛・豚の優良家畜生産、肉用牛の制度資金への支援を行う。また、意欲ある畜産経営体の生産性向上等のため、畜産所得向上支援事業により支援を行う。
継続	食育・地産地消推進事業	3,598	食育・地産地消推進のため、野菜ソムリエと連携した市産農産物のPRや、専門家による食文化に関する講話、市民団体等による食育推進活動の取組事例紹介等を行う。また、飲食店等を「山形市地産地消の店」として認定し、地元農産物のPR及び消費拡大を図る。また、令和5年度から5年間の目標を設定した「第3次山形市食育・地産地消推進計画」の周知を図るために計画冊子を作成する。
継続	中山間地域農業活性化推進事業	24,659	中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し水源涵養機能等の多面的機能を維持するとともに中山間地域における特産農作物の生産振興を図るため、農業生産活動に対して補助を行う。
継続	山形市公設地方卸売市場の整備に係る基本構想策定事業(公設地方卸売市場事業会計)	15,114	卸売市場の再整備に向けて、収益確保策(採算性の高い整備手法・市場使用料水準とその他の収益の確保策等)及び長期財政計画の検討を行い、基本構想の策定を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	戦略作物作付促進事業	4,750	米の需給安定に向けた水田での主食用米からの作付転換を促すために、農業戦略本部で選定した対象作物の生産に必要な農業用機械及び生産施設の導入・整備に対して補助を行う。さらに作付後の収穫量が安定しない「ねぎ」の作付けに対し支援する。
継続	認定農業者経営改善計画支援事業	28,371	山形市の農業を担う認定農業者の経営安定を図るため、農業経営改善計画に即して行う農業用機械及び生産施設の導入・整備に対して補助を行う。
継続	担い手育成支援事業	3,572	市内農業の担い手となる農業者の育成及び確保を図るため、農業後継者、女性農業者、各種農業団体、集落営農組織の研修事業などを行うとともに、各種農業団体の活動に対して助成する。
継続	農地集約化推進モデル事業	4,257	令和4年度に選定したモデル地区2地区において、農地集約化を進める仕組みづくりに対して支援する。
継続	ストックマネジメント事業	22,310	農業生産基盤の整備、経営基盤の安定及び生産性の向上を図るため、国の制度を活用して、蔵王上野地区において土地改良区が実施する農業用送水管の更新事業に対して補助を行う。
継続	多面的機能支払交付金事業	205,823	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地・水路等の基礎的な保全管理と、地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対して支援を行う。
継続	市産材利用拡大促進事業	17,550	適切な森林整備や木材関連産業の活性化、木材利用促進によるゼロカーボンシティの実現を図るため、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て・三世帯等世帯への加算補助のほかゼロカーボンシティ貢献枠・貢献加算として、より多くの市産材を使用する方への加算補助を行う。
継続	市産材安定供給に向けた森林整備促進事業	1,755	木材の利用促進や森林の有する多面的機能の維持・保全を図るため、市有林の下刈りの森林施業を行うほか、民有林において施業の集約化を行い、計画的に森林施業を行う者を支援する。
継続	木質バイオマス需要拡大支援事業	2,000	森林資源の有効活用と再生可能エネルギー転換促進によるゼロカーボンシティの実現を図るため、木質バイオマスを燃料とするペレットストーブ及び薪ストーブの設置費用への補助を行う。ゼロカーボンシティ貢献枠として、市産材を利用する住宅や省エネ健康促進住宅といった市が進める施策に沿った住宅に薪ストーブ等を設置する場合に優先的に補助する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	市産材オリンピック レガシー活用事業	962	市産材のPRと利用促進、木材産業の活性化を図るため、東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザの建築用材として提供した市産材をレガシーとして活用する。
継続	森林経営管理推進 事業	35,056	民有林における荒廃森林の解消を図るため、計画的に山林所有者に対する意向調査を実施し、調査の結果市への委託を希望する森林について、境界確認測量と経営管理権集積計画策定を行う。また、集積計画を作成した森林について、間伐等の管理事業を実施する。
	計	7,017,638	

(6) 山形ブランドの浸透と交流の拡大

山形ブランドの浸透と発信については、山形ブランドの認知度向上に向けた情報発信として、友好都市である台南市に経済訪問団を派遣し経済交流を推進するとともに、台南市で開催される国際トラベルフェアにおいて山形の特産品等を紹介し、山形ブランドの発信を行う。

また、古くから市民に愛され育まれてきた山形のラーメン文化の魅力を県内外に広く発信し、誘客と消費喚起の促進による地域経済の活性化に取り組むため、ポータルサイトの運営やラーメンDAYイベントの開催等により、ラーメンプロジェクトの取組を推進する。

さらに、ふるさと納税への取組を通して、特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、山形市に関わりを持った方に対し、観光地、イベント、移住・定住等に関する情報を継続的に発信し、それらの学習・体験を促すことで、ブランド力の向上及び地域経済の活性化を図る。山形市への応援として託された寄附金は「健康医療先進都市」の確立や子育て、教育及び「文化創造都市」の推進など、発展計画に掲げる施策に活用する。

農林産物のブランド化では、畜産農家の経営の安定化を支援するとともに、消費者への安全な畜産物を供給するため、優良な家畜の生産に向けた取組

や、規模拡大及び生産性の向上等を図る設備等の導入に対し、補助を行う。

ニーズに対応した観光振興については、観光拠点の整備として、蔵王及び山形の地域資源の魅力を発信し、交流人口の拡大と誘客の促進を図るため、道の駅「(仮称) やまがた蔵王」について、令和5年12月の供用開始を目指し、引き続き施設建設及びアクセス道路改良工事を進める。

通年型・体験型観光の基盤づくりでは、観光誘客を促進し、コロナ禍で疲弊した観光産業の再生及び地域経済の回復を図るため、観光、飲食、交通等の団体がそれぞれの強みを生かし一体となって取り組む、山形市ならではの自然や歴史、文化等を活用した付加価値の高い観光商品の造成等に対し、新たに支援を行う。

また、連携中枢都市圏7市7町による「DMOさくらんぼ山形」において、スケールメリットを生かした観光客の誘客を促進するとともに、紅花の生産者及び観光事業者と連携し、紅花を観光コンテンツとした商品開発に取り組み、地域資源を活用した農泊の推進による地域経済の活性化を図る。

さらに、山形広域圏の経済活性化を図るとともに、観光客で賑わうまちを目指すため、コンベンション主催者のニーズの把握やコンベンション開催の誘致・支援活動の推進に対し、引き続き支援を行う。

観光資源の魅力向上と情報発信では、山形駅の観光案内所において、AIを活用した観光案内システムにより、それぞれの旅行者にあった質の高い観光情報を提供するとともに、山形らしく温かみのある対応と顔が見えるサービスの提供や駅東口のペDESTリアンデッキの装飾等による観光客を出迎える雰囲気づくりに取り組み、誘客の促進を図る。

また、東北絆まつりで培った東北6都市の連携を生かし、自然や食、文化、観光の魅力を発信し、東北域内への来訪と周遊を促進するため、観光プロモーション事業を引き続き展開する。

イベントの開催による交流人口拡大では、首都圏で開催されるイベントにおいて、特産品や観光等の情報を発信するなどプロモーション活動

を推進し、交流人口及び関係人口の拡大を図る。

移住定着・関係人口の拡大については、移住・定着の促進として、都市と自然の調和や豊かな食文化と芸術など、山形市ならではの暮らしを表現したストーリー性のある動画を制作し、移住プロモーションを展開する。

また、移住希望者の経済的な負担を軽減するため交付している移住支援金について、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合の加算額を増額し、更なる移住の促進を図る。

さらに、移住コンシェルジュによる相談や情報発信を行うとともに、山形市での暮らしに興味・関心を持った方に対し、希望に応じた暮らしを体験できるオーダーメイド型の移住体験ツアーを引き続き実施する。

関係人口の拡大では、人材派遣型の企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業から社員を受け入れ、民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等の活用により、地方創生の取組を推進する。

国際化への対応については、海外との交流促進として、姉妹都市の盟約締結60周年を記念し、キッツビューエル市の市民訪問団を受け入れ、記念式典の開催や日本文化の体験を通して交流を促進するとともに、台南市代表団の受け入れや台南フェアを開催するなど、台南市の魅力発信による交流機運の高揚を図る。

在住外国人の支援では、国際交流センターに、引き続き外国人専門相談員を配置し、外国人労働者を含む在住外国人の支援充実を図る。

スポーツツーリズムの推進については、スポーツイベントによる交流拡大として、令和4年度に発足した楽天イーグルス山形市支援協議会の活動を通して、試合観戦やイベントの開催によるスポーツ参画人口の拡大を図るとともに、サマージャンプ大会や女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会、山形まるごとマラソン大会を開催し、スポーツイベントを通じた交流の拡大を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	台南市における山形ブランド発信事業	3,759	友好協定を締結している台南市との観光及び経済交流を推進するため、大台南国際トラベルフェアに山形の特産品を紹介するブースを出展し、山形ブランドの発信を行う。
新規	台南市との経済交流事業	10,383	市長を団長とし、議員、商工団体、農業団体の代表やY-biz等で構成する経済訪問団を台南市に派遣し、台南市永康区に総本部を置く統一企業などを訪問し、山形市の農産物や商品の台湾への販路拡大の可能性について調査・検討する。
新規	ラーメンプロジェクト推進事業	10,664	古くから根付き築き上げてきたやまがたのラーメン文化の魅力を広く発信し、市内でのラーメン消費の拡大を促すとともに、県内外からやまがたのラーメンをきっかけとした誘客を促すことで、地域経済の活性化を図る。
新規	観光誘客パワーアップ事業	10,000	コロナ禍で疲弊した地域経済の回復を図る契機として、観光、飲食、交通など地域の団体等がそれぞれの強みを生かし、地域を巻き込みながら一体となり行う、山形市ならではの観光コンテンツ造成や既存コンテンツ磨き上げ、受入環境整備及び人材育成などの観光消費を促す多様な取組に対して支援を行う。
新規	移住プロモーション推進事業	2,187	首都圏在住者を主なターゲットとして、移住を検討している方々へ山形市で暮らすことの魅力や子育て環境の良さ等をPRするため、PR映像の制作やSNS等での情報発信を行う。新規映像として、山形市での実際の暮らしぶりが分かるようなストーリー性のある動画を制作する。
新規	民間人材活用交流事業（企業版ふるさと納税（人材派遣型））	7,000	企業版ふるさと納税（人材派遣型）制度を活用して、企業版ふるさと納税による寄附とあわせて、民間企業の社員を受け入れ、市の業務に民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かす。
新規	仙山連携による台南プロモーション事業	937	台南市における仙山地域の知名度を向上させることで、誘客を促進することを目的に、台南市と友好協定を締結している仙台市と連携して、台南市で開催される大台南国際トラベルフェアにおいて観光プロモーションを実施する。
新規	キッツビューエル市との交流事業	2,614	姉妹都市盟約締結60周年を迎えることを記念して、両市の行政・市民の友好及び親善を深めるため、来形する訪問団を受け入れる。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	市産材ブランド化推進事業 (併記)	7,068	市産材のブランド化を推進し市産材の需要拡大、木材利用の普及啓発を図るため、木育事業として市産材で作製した積木を幼児に贈呈するほか、新たに市産材による集成材製作の検討、市産材を利用した建築物の二酸化炭素固定量の認証、市産材を一定量以上使用して内装木質化を行う店舗等への補助を行う。(④6,110千円)
拡充	DMOさくらんぼ山形観光地域づくり推進事業	15,267	山形連携中枢都市圏の7市7町において、地域の観光資源の磨き上げや新たな観光素材の開発及び海外プロモーション等を実施し、7市7町を1つの地域ブランドとして作り上げていく。また、紅花生産者や観光事業者と連携し、紅花を活用した旅行商品の開発や販路拡大を行い、国内外からの旅行者の誘客を図る。(④14,000千円)
拡充	日本一の観光案内推進事業	23,175	観光案内所への外国語対応スタッフの常駐に加え、令和5年度は山形駅ペDESTリアンデッキの装飾を行うことで、国内外の観光客に対し温かみのある対応と顔が見えるサービスの向上を図る。また、やまがた観光ガイドブック「やまがたり」や「AIを活用した観光案内システム」を活用し、観光客の利便性や満足度を高め、質の高い観光情報を提供する。(④19,928千円)
拡充	山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業 (併記)	100,000	市民の文化活動を促進し国際交流を図ることを目的に、運営主体である認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭に対し、補助金を交付する。(④50,000千円)
拡充	移住者対象給付事業	15,600	山形市への移住・定着を促進するため移住者に対して支援金を交付し、移住希望者等の経済的な負担軽減を図る。令和5年度は18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合の1人あたり加算額を増額する。 (加算額④30万円→⑤100万円)
拡充	住宅リフォーム総合支援事業 (併記)	118,252	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事に対する支援を行う。また、令和5年度は融雪設備工事について、対象者の要件を拡充する。 (④114,014千円)
拡充	台南市との交流事業	3,098	台南市との友好交流促進に関する協定に基づき、各分野での交流を推進するため、交流推進アドバイザーを講師に招き講演会等を開催する。また、台南フェアを開催し、市民の交流への機運を高めるとともに、台南市からの代表団の受入を行う。(④1,084千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	プロスポーツ連携支援事業	22,348	市民のスポーツ活動の促進のため、プロスポーツチームと連携して、プロスポーツの観戦や交流の機会を拡充し、スポーツ参画人口の増大を図る。また、新たに令和4年度発足した楽天イーグルス山形市支援協議会の活動を支援し、地域振興及び交流の増加並びに野球を始めとしたスポーツの振興を図る。(④20,000千円)
拡充	サマージャンプ大会開催事業	11,250	ジャンプ台の有効利用をはじめ、次世代を担う選手の育成、並びに、大会を開催することによる蔵王への注目度アップや蔵王温泉地域の活性化を図ることを目的とし、サマージャンプ大会を開催する。令和5年度は会場整備を行い、より多くの方に観戦してもらう。(観客数④2,100名)
継続	ふるさと納税推進事業	1,034,234	特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、より魅力的なお礼の品の充実を図ることで寄附金額の確保に取り組み、山形市への応援として託された寄附金を寄附者が選択した使い道に応じて各施策へ有効活用する。
継続	山形まるごと推進事業	8,798	山形市の魅力ある地域資源（お宝）のブランド化を推進し、地域経済の活性化を図る。
継続	山形の観光と物産展実行委員会支援事業	6,361	山形の観光資源と物産品を広く紹介し、物産の販路拡大と首都圏に対する本市への観光誘客により、地域活性化及び経済波及効果の増大を図るため、実施主体に対して、開催に要する経費の一部を支援する。
継続	やまがたプロモーション推進事業	4,055	山形市の様々な魅力を発信するため観光・物産のPRイベントを実施する。また、首都圏の大学等に進学している山形出身者向けに地元就職に関する情報や良好な生活環境であることを情報提供する就職支援セミナーや懇談会等を開催する。
継続	山形まるごと活用・体験推進事業 (併記)	6,085	山形市の伝統野菜の種苗の保存やブランド化推進、地元出身芸能人を活用した特産農産物の知名度向上・販売促進や、仙台市、福島市と連携しての販路拡大事業を行うほか、GI（地理的表示）登録に係る費用や普及活動への支援、花笠まつり用スゲ笠に使用するスゲ栽培委託や編み手育成講習会を引き続き実施する。
継続	畜産物生産振興対策事業 (併記)	8,661	畜産農家の経営安定を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を提供するため、家畜防疫や乳用牛・豚の優良家畜生産、肉用牛の制度資金への支援を行う。また、意欲ある畜産経営体の生産性向上等のため、畜産所得向上支援事業により支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	道の駅整備事業	959,891	蔵王及び山形の地域資源の魅力を発信し交流人口の拡大を図るため、道の駅「(仮称)やまがた蔵王」について、令和5年12月のオープンを目指し、引き続き建設工事及びアクセス道路改良工事を行う。
継続	観光地環境整備事業	11,945	観光関係者や地域との協議、現地調査に基づき、観光案内板、登山道やハイキングコース等観光地の環境整備を行う。
継続	コンベンション誘致推進事業	44,213	山形広域圏(7市7町)の経済活性化を図るとともに、観光客で賑わうまちを目指すため、コンベンション主催者のニーズの把握やコンベンション開催の誘致・支援活動の推進に対して支援を実施する。
継続	山形・仙台・福島三市による広域観光開拓事業	2,795	山形市、仙台市及び福島市の広域連携による効果的な誘客活動を展開することで観光客の回遊や滞在時間の延長を図り、交流人口の拡大による地域活性化及び経済波及効果の増大を図る。
継続	山形まるごと市開催支援事業	700	山形まるごと市の開催を支援することにより、蔵王温泉と山寺を結ぶルート沿いの農産物や特産物の販売とPRを行うことで、販路拡大や観光振興を図る。
継続	東北六市連携観光プロモーション推進事業	5,793	東北六魂祭、東北絆まつりで培った東北6都市(青森市、秋田市、盛岡市、仙台市、山形市、福島市)の連携を活かし、東北最大の魅力である夏祭りを入口とし、東北各地の自然、食、文化、観光の魅力を発信し、東北への来訪、周遊を目指す。
継続	移住・定着促進事業	15,498	移住コンシェルジュによる相談や情報発信を引き続き行うとともに、山形市での暮らしに興味・関心を持った方に対し、希望に応じた暮らしを体験できるオーダーメイド型の移住体験ツアーを実施する。
継続	民間人材活用交流事業(移住支援窓口機能強化型)	5,600	三大都市圏に所在する民間企業の社員の受け入れを行い、移住支援窓口業務に民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かす。
継続	定住者向け奨学金返還支援事業	2,732	奨学金の返還支援を通して、山形市に定着・就職する若者やUターン就職者の増を見込むとともに、地元企業の人材不足の解消を図る。
継続	創業支援事業(併記)	5,151	創業セミナーとゼミを開催するほか、創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	市産材利用拡大促進事業 (併記)	17,550	適切な森林整備や木材関連産業の活性化、木材利用促進によるゼロカーボンシティの実現を図るため、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て・三世帯等世帯への加算補助のほかゼロカーボンシティ貢献枠・貢献加算として、より多くの市産材を使用する方への加算補助を行う。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (併記)	6,024	中心市街地に所在する空き店舗等を学生寮として整備し、学生が当該学生寮に入居することにより、中心市街地の活性化等を図る。令和5年度も引き続き当該事業により整備した学生寮の家賃に対し、国の制度を活用して補助金を交付する。
継続	東京オリンピック・パラリンピックレガシー活用事業	621	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際にホストタウンとして交流を行った国や地域との交流を継承し、レガシーとして次代に繋いでいく。令和5年度は、主にサモア独立国との交流を行う。
継続	東京オリンピック・パラリンピックレガシー活用事業(ホストタウンスポーツ交流)	2,500	本市がホストタウンとしてスポーツ交流を行ってきた台湾・タイ王国とのスポーツ交流をレガシーとして継承していくため、令和5年度は台南市の中学生硬式野球チームとの交流を行う。
継続	企業版ふるさと納税推進事業	601	市外企業への制度PR等を通して、当市のビジョンや事業趣旨を広く周知し、パートナーシップの構築など、新たな関係構築を図る。
継続	民間人材活用交流事業(地域活性化起業人型)	16,820	三大都市圏に所在する民間企業の社員の受け入れを拡充し、市の業務に民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かす。(受入人数4人→2人)
継続	地域おこし協力隊導入事業	7,194	都市地域より地域おこし協力隊の受け入れを行い、地域活性化につながる業務に専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かす。
継続	山形応援団推進事業	2,874	山形にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団を組織・運営し、会員の豊かな経験や広い人脈を活用することにより、市政運営へのアドバイスやふるさと納税等への協力を得る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形ブランドメンバーズ事業	17,939	ふるさと納税の寄附者等の関係人口に対し、山形の特産品や観光地、イベント、歴史・文化、移住・定住に関する情報をオリジナルのアプリや情報誌等で継続的に発信し、それらの学習・体験を促すことで、山形ブランド等の認知度及びブランド力の向上並びに地域経済の活性化を図るとともに、山形市との関係性を高め、将来的な移住につなげる。
継続	在住外国人支援事業	676	就労をきっかけに山形市にきた外国人の定住を促進するため、在住外国人に対して専門家による相談会を開催するなどの支援を行う。
継続	山形まるごとマラソン大会開催事業	33,354	域外との交流を促進し、山形の魅力を広く発信する機会とするため、全国から参加選手を募り、ハーフマラソンの部を中心にした4,000名規模のマラソン大会及びイベント等を令和5年10月に開催する。
継続	女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会開催事業	78,953	域外との交流を促進し、山形の魅力を広く発信する機会とするため、アリオンテック蔵王シャンツェを会場に女子ワールドカップを開催する。
継続	蔵王ジャンプ台スロープカー整備事業	133,274	選手移動や物資の運搬等に使用するスロープカーが経年劣化しているため更新する。また、車両を増設することにより輸送能力の向上とジャンプ台の観光活用を図る。
	計	2,804,494	

(7) 都市の活動を支える基盤整備

都市の活力向上を図るまちづくりについては、魅力ある都市空間の形成として、中心市街地である七日町地区において、「粹な町七日町」をコンセプトに料亭や御殿堰を活用した風情ある空間を創出し、景観性の高い街並みと街なか回遊の向上を目指した街区整備に取り組む。

また、四日町山家町線沿線エリア（鈴川地区）において、路線測量を実施し、街路事業と一体的となった沿道地域のまちづくりに向けた調査・検討を行う。

景観形成の推進では、景観重点地区に指定した山寺地区及び蔵王温泉

地区において、良好な景観の形成と保全による観光地としての魅力向上に資する取組を支援するため、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対し、引き続き補助を行う。令和5年度は、七日町御殿堰周辺地区の景観重点地区への指定及び山寺馬形地区の追加指定による山寺地区の景観重点地区拡大に取り組み、良好な景観形成の推進を図る。

誰もが快適に利用できる公共交通網の構築については、ニーズに対応した公共交通網の構築として、日常生活における交通手段の選択肢拡大による利便性の向上や観光地での移動手段の充実及び高齢者の外出機会の創出など、地域が抱える課題の解決に資するため、MaaSを活用した取組を進めるとともに、村木沢地区と金井地区における公共交通の導入に向けた実証運行の継続実施に加えて、新たに楯山地区と滝山地区において運行実験に取り組む。

また、中心市街地を核とした移動環境の向上及び脱炭素型ライフスタイルへの転換を図るため、コミュニティサイクルの運営を行う。

生活交通の確保維持では、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、引き続きコミュニティバス等を運行するとともに、Q1前バス停を新たに整備し、中心市街地における回遊性の向上を図る。

利便性を高める道路網の整備については、東北中央自動車道を活用した地域経済の活性化として、東北中央自動車道から得られるストック効果を最大限に活用するため、(仮称)山形PAスマートインターチェンジについて、令和5年度中の供用開始を目指し、引き続き整備を進める。

安全で利便性の高い道路ネットワークの構築では、街路事業、道路・橋りょう新設改良事業を引き続き推進する。

魅力ある公園の整備については、憩いの場・防災拠点としての都市公園の整備として、西部工業団地内において、新公園の整備に向けた造成及び水路付替工事等を行うとともに、霞城公園において、引き続き本丸御殿広場の整備を進める。

都市公園の機能向上に向けた環境整備では、鈴川公園にWi-Fi環境を整備し、来訪者や市民の利便性の向上を図る。

健康で快適な住環境の整備については、暮らしやすい住環境の整備として、家屋の修繕や高気密・高断熱な住宅へのリフォーム及びブロック塀等の撤去工事に対する補助を継続するとともに、融雪設備工事への補助要件を拡大し、住環境の向上を推進する。

また、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の安定供給を図るため、空き家及び集合住宅の空き部屋等の改修を支援する。

まちなか居住の推進では、中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションした学生専用賃貸住宅において、家賃低廉化の取組を引き続き支援し、学生の街なか居住の推進による中心市街地の活性化を図る。

災害に強いまちづくりについては、防災体制の強化として、支援を必要とする全ての高齢者及び障がい者の個別避難計画の策定に向け、優先度の高い医療的ケア児等を対象にモデル事業を実施し、課題の把握や実施方法等の検討を行う。

住宅及び大規模建築物の耐震化等の促進では、耐震診断の結果、耐震補強工事による耐震性の確保が困難と診断された市営住宅において、引き続き入居者の他市営住宅等への移転を進めるとともに、移転が完了した天満住宅について、解体に向けた実施設計を行う。

浸水被害軽減対策の推進では、近年における集中豪雨等による水害の頻発化、激甚化を踏まえ、地域住民に対する迅速かつ適切な避難誘導等を行うため、氾濫被害の恐れがある中小河川等にカメラを設置し、河川監視の強化を図る。

雪に強いまちづくりでは、冬季間における車両のスリップ事故を防止し、人と自転車の回遊性の向上を図るため、安全で快適な道路環境の確保に向け消雪道路整備を進める。

消防機能の拡充では、消防本部庁舎において、感染症の流行下においても市民の安全・安心な生活を確保する災害活動拠点としての機能を維持・強化するため、仮眠室個室化工事等を実施し、感染症対策に取り組む。

また、東消防署蔵王温泉出張所移転・建替事業において、建物の実施設計を行うとともに、用地の買戻しと建築工事に着手するなど、令和7年度中の運用開始を目指し事業を進める。

上下水道の安定経営と防災対策強化では、水道事業において、見崎浄水場の廃止後における最適な水道施設の再配置に向けて基本構想を策定するなど、経営基盤の強化に向けた検討を進める。

また、災害時における初期の応急給水活動と応急復旧の更なる強化を図るため、市避難所の受水槽を災害用貯水槽として活用できるよう整備を行うとともに、効率的に水道管路の漏水個所を発見し迅速な応急復旧が行えるよう、配水ブロックの整備を進める。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	高齢者個別避難計画作成モデル事業	700	災害時、要支援者が住み慣れた地域で安心した生活を送れるようにすることを目的に、地区及び対象者を選定し、高齢者の個別避難計画を作成するモデル事業を行う。あわせて、課題の把握や実施方法の改善などを検討し、市内全域に展開していくための検証を行う。
新規	障がい(児)者個別避難計画作成モデル事業	350	災害時、要支援者が住み慣れた地域で安心した生活を送れるようにすることを目的に、障がい(児)者のうち先行して、医療的ケア児を対象に、個別避難計画を作成するモデル事業を行う。あわせて、課題の把握や実施方法の改善を検討し、市内全域に展開していくための検証を行う。
新規	簡易型河川監視カメラ設置事業	20,922	近年の気候変動の影響による水害の頻発化・激甚化を踏まえ、中小河川等に簡易型河川監視カメラを設置し、氾濫の早期発見及び適切な避難誘導と河川監視の強化を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	消防本部庁舎機能強化事業	60,510	市民の安全・安心を確保するための災害活動拠点として更なる消防力の強化を図り、消防本部庁舎として必要とされる機能や将来必要とされる機能等の検討を行う。令和5年度は感染症流行下等における消防力を維持するため、仮眠室の個室化工事及び浴室の増築工事を行う。
拡充	粹七エリア整備事業	551,862	中心市街地である七日町地区には、登録有形文化財である料亭や歴史的な地域資源である御殿堰があることから、「粹な町七日町」をコンセプトとして街区整備を行う。一部区域において、令和4年度末に認可を取得し、令和5年度は当該区域の用地買収や移転補償等を行う。(④147,900千円)
拡充	景観重点地区景観形成推進事業	32,776	重点的に良好な景観の形成及び保全を図ることを目的に、国の制度を活用し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対して補助を行う。令和5年度は、新たに七日町御殿堰周辺地区を景観重点地区として指定するとともに、山寺景観重点地区に馬形地区を追加指定し、良好な景観形成を推進する。
拡充	地域公共交通計画推進事業	27,584	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、新たな公共交通の導入に向けたモデル事業について先行する2地区にて実証運行を継続するとともに、更に2地区において運行実験を行う。また、市内の移動利便性と回遊性の向上を目的に、多様な交通手段の選択を可能とする「MaaS」のサービスを提供するとともに、市民や来訪者の細かな移動需要に対応するコミュニティサイクルの運営を行う。(④10,739千円)
拡充	公共交通運行事業	60,627	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、公共交通マップの作成等を通して、公共交通の利用促進を図る。また、コミュニティバス東部及び西部循環線において、バス利用者の利便性と中心市街地での回遊性向上を図るため、国道112号沿いに「Q1前」バス停を新たに整備する。(④51,777千円)
拡充	高齢者移動支援サービス検討事業(併記)	1,268	高齢者の閉じこもり防止や外出機会の確保・拡大の支援を目的に、買い物や通院など日常生活を営む上で必要となる行先の希望をとり、民間タクシーへの同乗をコーディネートするモデル事業を2地区で引き続き実施する。令和5年度は、1地区追加し、中山間地又は住宅点在地における広域的な乗り合いモデル事業を実施する。(④2地区→⑤3地区)(④758千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	スマートインターチェンジ整備事業	61,571	東北中央自動車道から得られるストック効果を最大限に活用するため、(仮称)山形PAスマートインターチェンジについては、令和5年度中の供用開始に向け整備を進め、供用開始にあわせて開通式を実施する。山形JCT周辺については、スマートインターチェンジの設置候補箇所について、NEXCO東日本など関係機関と情報交換を行う。(④60,602千円)
拡充	道路・橋りょう新設改良事業	677,394	都市機能の整備充実を図るため、道路・橋りょう14路線の新設改良を推進する。令和5年度は(仮称)南山形防災3号線の路線測量及び概略設計、(仮称)山寺防災1号線は現況測量に着手する。
拡充	あかねヶ丘公園再整備事業	62,920	商業高等学校の校舎改築事業に伴い、隣接するあかねヶ丘公園を再整備する。令和4年度までに擁壁工事が完了するため、令和5年度は公園北側の運動広場整備に着手する。(④6,700千円)
拡充	住宅リフォーム総合支援事業	118,252	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事に対する支援を行う。また、令和5年度は融雪設備工事について、対象者の要件を拡充する。(④114,014千円)
拡充	雪につよい消雪道路整備事業	193,254	冬期間における車両のスリップ事故を防止し、人・自転車の回遊性を高め、安全で快適な道路環境を確保する事を目的に、消雪道路を整備する。令和5年度は測量設計が完了した本町東原線の工事に着手し、蔵王温泉地内線の13ほか1路線は引き続き工事を行う。(④72,000千円)
拡充	消防本部車両等整備事業	149,882	消防本部車両等整備計画に基づき、更新基準年または走行距離数を超過した車両を優先に更新するとともに、消防用車両の安全基準に基づき、令和5年度は高規格救急自動車、化学消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車を更新整備し、梯子車のオーバーホールを実施する。(④142,334千円)
拡充	東消防署蔵王温泉出張所移転・建替事業	447,537	東消防署蔵王温泉出張所を県道蔵王公園線沿いの同志平地区に移転し建て替える。令和5年度は、用地の買戻しや、地質調査(建築)、建築設計、上水道工事、市道付替工事、外構設計、建築工事等を行う。
拡充	上下水道広域化推進事業 (水道事業会計)	54,900	施設の更新費用や運転経費等の効率化による経営基盤の強化を図るため、水道事業及び下水道事業の広域化に向けた検討を進める。また、令和5年度は、見崎浄水場の廃止後における最適な水道施設の再配置に向けて基本構想を策定する。(④340千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	四日町山家町線沿線エリア（鈴川地区）居住環境向上事業	16,753	「都市計画道路四日町山家町線」のうち、馬見ヶ崎橋以东の国道13号までの区間において、将来の事業化を見据えながら、街路事業と沿道地域のまちづくりが一体的となった整備を検討するため、路線測量を実施する。
継続	山寺地区景観形成（無電柱化）事業	21,000	無電柱化の実施により、観光地としての景観を形成するとともに、災害時の電柱倒壊被害防止を図る。令和5年度は引き続き山寺地区の無電柱化工事を行う。
継続	さくら並木更新事業	5,194	馬見ヶ崎さくらラインの桜並木を保全することを目的に、更新計画に基づき計画的な植え替えを行う。
継続	パーキングエリア利活用事業	556	平成31年4月13日に開設した山形パーキングエリアを活用し、山形市の魅力発信、高速道路利用者の利便性向上、観光振興及び地域活性化を図るため、近接する西公園で導入予定のPark-PFIと連動した一体的な事業を展開するため、整備に向けた関係者協議を行う。
継続	街路事業	930,645	中心市街地へのアクセス向上を図る四日町山家町線の整備を推進するとともに、駅環状道路に位置付けている十日町双葉町線、旅籠町八日町線、都心リングに位置付けている諏訪町七日町線の整備を推進し、中心市街地の回遊性を高める。あわせて、無電柱化や幅広歩道の整備を行い防災機能も強化する。
継続	西部工業団地公園再編事業	174,802	西部工業団地内にある公園等の再編を目的に、新公園の整備を行う。令和5年度は農業用施設（水路及びパイプライン）の付替工事や盛土造成工事等を実施する。
継続	霞城公園整備事業	51,930	観光振興と市街地の賑わい創出を目的とした都市公園とするため、令和5年度は土塁園路の整備、本丸御殿広場の整地工事及び県体育館前通路整備基本設計を実施する。
継続	中心市街地活性化公園整備事業	1,300	中心市街地活性化基本計画区域内の公園を、市街地の賑わいの創出と利用ニーズに応じた公園として新設及び再整備する。令和5年度は第二公園の現況測量（縦横断面測量）を行う。
継続	都市公園Wi-Fi環境整備事業	1,479	来訪者や市民の利便性を図るため、都市公園においてWi-Fi環境を整備する。令和5年度は、鈴川公園にWi-Fi環境を整備する。
継続	省エネ健康促進住宅補助事業（併記）	7,687	地球温暖化対策の推進のため、高水準の気密・断熱性能を有する新築住宅の建築等に補助を行う。
継続	住宅セーフティネット事業	14,000	住宅確保要配慮者に係る賃貸住宅の安定供給を図るため、空き家及び集合住宅の空き部屋等を改修し、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅を供給しようとする者に対し、住宅改修に要する経費を補助する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	空き家等対策推進事業	5,550	空き家の利活用や適正管理を推進し、不適切な管理により地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす管理不全空き家の増加を抑制するため、空き家バンク等による空き家の利活用を図るとともに、老朽危険空き家等の除却工事費の補助を行うなど、空き家の状況や所有者等のニーズに応じた空き家等対策事業を実施する。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業 (併記)	4,000	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられることを目的に、対象となる住宅改修工事(バリアフリー工事、感染症対策工事等)を認定し、負担軽減を図るため、その費用の一部を補助する。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業	6,024	中心市街地に所在する空き店舗等を学生寮として整備し、学生が当該学生寮に入居することにより、中心市街地の活性化等を図る。令和5年度も引き続き当該事業により整備した学生寮の家賃に対し、国の制度を活用して補助金を交付する。
継続	緊急時情報収集伝達手段整備事業	15,281	災害時における市民への一斉伝達手段や、停電等通常の通信手段が使用できない場合における情報収集伝達手段の充実を図るため、引き続きJアラート情報システム及び防災行政無線機器等の維持管理を行う。
継続	防災ラジオ運営管理事業	1,862	災害時の緊急情報等を伝達するため、融雪型火山泥流避難区域、土砂災害警戒区域、浸水想定区域等の被害が想定されている区域の自主防災組織や町内会及び希望する市民に配付した防災ラジオの放送業務を行う。
継続	災害対策備蓄品整備事業	3,616	災害発生時に最低限必要な物資の供給体制を整備することを目的に、東日本大震災の経験を踏まえ、避難所運営や、高齢者や障がい者など避難生活に特に配慮を要する方に必要な物資について、公助による備蓄を推進する。
継続	自主防災組織育成事業	10,668	自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的に、自主防災組織の装備備蓄への補助及び防災訓練等を実施した自主防災組織に対し報償金を支給するとともに、地区自主防災組織連絡会活動支援報償金の支給や、山形県防災士養成講座を受講して防災士資格を取得した自主防リーダー等に自主防災組織人材育成事業費補助金を交付する。
継続	洪水ハザードマップ普及促進事業	4,490	豪雨災害から市民の生命を守ることを目的に、洪水時の迅速かつ円滑な避難に関する事項が記載されている洪水ハザードマップの配布及び周知等を行う。また、河川映像ネットワークシステムを更新する。
継続	木造住宅耐震診断事業	2,036	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震診断を対象に市が募集し、業務委託で実施することにより、費用の一部を支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	木造住宅耐震改修事業	6,941	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震改修工事にに対し補助を行う。
継続	小白川住宅・天満住宅老朽化対策事業	9,042	耐震補強では耐震性の確保が困難である市営住宅について、入居者の安全を最優先するため、他市営住宅等への移転を進める。また、令和5年度は移転が完了した天満住宅の解体に向けた実施設計を行う。
継続	河川緊急浚渫事業	10,000	近年の大雨による河川氾濫の浸水被害を防止することを目的に、堆積土砂の除去及び樹木伐採等、河川の浚渫を行う。
継続	下水道(雨水)整備事業 (公共下水道事業会計)	1,258,678	近年多発する豪雨や都市化に伴う浸水被害の防止、軽減を図るため、雨水を河川等へ排除するための下水道(雨水)施設の整備を行う。
継続	市街地浸水対策事業 (公共下水道事業会計)	110,780	集中豪雨の頻発化、激甚化による中心市街地の浸水被害の軽減を図るため、雨水施設への接続箇所の増設や集水機能の強化工事を行う。
継続	排水ポンプ車導入・運用事業	2,324	近年の大雨による浸水被害の軽減を図ることを目的に、排水ポンプ車を配備し、有事に備え、排水ポンプ車の排水訓練の実施及び維持管理を行う。
継続	消防団車両等整備事業	15,000	消防団車両等整備計画に基づき、更新基準年を超過した車両を優先に、消防団の統廃合または共同運用計画等を考慮し、順次更新する。(小型動力ポンプ付軽積載車2台)
継続	救急救命士養成事業	7,945	年々高まる救急需要とともに、救急救命士の行う処置もより高度化している現状から、救急隊8隊体制の充実と強化を図り、常時複数の救急救命士が搭乗できるよう、年次計画で養成する。
継続	応急手当普及啓発推進事業	1,208	市民に対する応急手当講習の開催、指導者の派遣等を行うとともに、応急手当普及員等の指導者を計画的に養成し、市民が心肺蘇生法やAEDの取り扱い方法を正しく理解し実施できるように応急手当の普及啓発を推進する。また、市民によるイベント開催時の突然の心停止に備えるためにAEDの貸出を実施する。
継続	上下水道部災害対策強化事業 (水道事業会計)	41,012	災害時における初期の応急給水活動と応急復旧の更なる強化を図るための市避難所の受水槽を活用する施設整備を行うとともに、配水ブロックの整備を進める。
	計	5,264,112	

(8) 環境保全

脱炭素・循環型社会の推進については、脱炭素社会の形成に向けた活動の推進として、国のJ-クレジット制度を活用し、市有林の適切な森林管理を通じた二酸化炭素の排出削減等に取り組み、森林資源の循環利用を促進する。

また、次世代自動車を庁用車に導入し、二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化対策を推進するとともに、市民や観光客等とのカーシェアリングに取り組み、次世代自動車の普及促進を図る。

さらに、住宅等への太陽光発電設備と蓄電池の併設や地中熱利用空調設備の設置に対する補助、及び高水準の気密・断熱性能を有する住宅の建築等に対する補助を継続するとともに、「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、家庭生活や事業活動における温室効果ガス排出の削減につながる行動変容を促すため、引き続き普及啓発を行う。

循環型社会の推進では、アプリを活用した市所有不要品の売却を行い、市民に対するリユース意識の啓発による家庭系ごみの削減を図る。

また、上野最終処分場の第二期整備に向けて引き続き環境影響調査を実施するとともに、令和7年度からの工事着工を目指し、実施設計を行う。

さらに、古紙類の集積所回収や雑がみ回収広報袋の作成・配布により、古紙類の分別・資源化を図るとともに、町内会やPTA等が行う資源回収に対し引き続き助成を行い、ごみの減量とリサイクルを推進する。

自然との共生では、有害鳥獣による生活環境の被害を防止するため、クマ等出没注意喚起の強化及び鳥獣被害対策の研究・指導を行うとともに、地域が一体となり自らがその対策に取り組む活動に対し、補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	市有林における J-クレジット認証・販売検討事業	485	市有林の適正な管理による二酸化炭素吸収量をJ-クレジットとして認証し、森林資源の循環利用に繋げ、ゼロカーボンシティの実現を図るため、J-クレジット制度事務局に森林管理プロジェクトの登録申請を行う。
新規	不要品リユース促進事業	311	フリマアプリを活用して市の不要品を売却し、リユースにつなげることにより、市民のリユースへの意識啓発を図り、ごみの減量を推進する。
拡充	地域公共交通計画 推進事業 (併記)	27,584	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、新たな公共交通の導入に向けたモデル事業について先行する2地区にて実証運行を継続するとともに、更に2地区において運行実験を行う。また、市内の移動利便性と回遊性の向上を目的に、多様な交通手段の選択を可能とする「MaaS」のサービスを提供するとともに、市民や来訪者の細かな移動需要に対応するコミュニティサイクルの運営を行う。(④10,739千円)
拡充	「脱炭素社会（ゼロカーボン）」実現普及・啓発事業	6,883	「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、家庭生活や事業活動における温室効果ガス削減につながる行動変容を促し、脱炭素型ライフスタイルへの転換を図るための普及・啓発事業を実施する。令和5年度からは、若年層の地球温暖化対策に対する意識の高揚を図るため、子ども向け講座や高校生・大学生を対象としたワークショップなどの普及啓発事業を実施する。(④4,482千円)
拡充	次世代自動車導入事業（庁用車更新事業）	26,815	次世代自動車を庁用車に導入し、二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化対策を推進するとともに、市民や観光客等とのカーシェアリングに取り組み、次世代自動車の普及促進を図る。
拡充	上野最終処分場第二期整備事業	33,751	埋立容量の増加による長期運用を図るため、第二期整備に向けて環境影響調査を継続するとともに、令和5年度からは、2カ年事業として実施設計を行う。
拡充	鳥獣生活環境被害対策事業	4,599	有害鳥獣による生活環境被害防止のため、クマ等出没注意喚起の強化、カラスの追い払い及び鳥獣被害対策の研究・指導を行う。また、地域が一体となり自らがその対策に取り組む活動に補助を行う。さらに、令和5年度からは、タヌキ・ハクビシン捕獲駆除に対する補助を新たに行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	再生可能エネルギー導入・活用促進事業	36	温室効果ガスの排出削減目標の達成に向け、事業者への情報提供や先進地の調査を行う。
継続	太陽光発電・地中熱利用空調設備導入補助事業	36,282	地球温暖化対策の推進のため、住宅等への太陽光発電設備と蓄電池の併設や、地中熱利用空調設備の設置に補助を行う。
継続	省エネ健康促進住宅補助事業	7,687	地球温暖化対策の推進のため、高水準の気密・断熱性能を有する新築住宅の建築等に補助を行う。
継続	食育・地産地消推進事業 (併記)	3,598	食育・地産地消推進のため、野菜ソムリエと連携した市産農産物のPRや、専門家による食文化に関する講話、市民団体等による食育推進活動の取組事例紹介等を行う。また、飲食店等を「山形市地産地消の店」として認定し、地元農産物のPR及び消費拡大を図る。また、令和5年度から5年間の目標を設定した「第3次山形市食育・地産地消推進計画」の周知を図るために計画冊子を作成する。
継続	木質バイオマス需要拡大支援事業 (併記)	2,000	森林資源の有効活用と再生可能エネルギー転換促進によるゼロカーボンシティの実現を図るため、木質バイオマスを燃料とするペレットストーブ及び薪ストーブの設置費用への補助を行う。ゼロカーボンシティ貢献枠として、市産材を利用する住宅や省エネ健康促進住宅といった市が進める施策に沿った住宅に薪ストーブ等を設置する場合に優先的に補助する。
継続	森林経営管理推進事業 (併記)	35,056	民有林における荒廃森林の解消を図るため、計画的に山林所有者に対する意向調査を実施し、調査の結果市への委託を希望する森林について、境界確認測量及び経営管理権集積計画を作成する。また、集積計画を作成した森林について、間伐等の管理事業を実施する。
継続	市産材利用拡大促進事業 (併記)	17,550	適切な森林整備や木材関連産業の活性化、木材利用促進によるゼロカーボンシティの実現を図るため、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て・三世代等世帯への加算補助のほかゼロカーボンシティ貢献枠・貢献加算として、より多くの市産材を使用する方への加算補助を行う。
継続	市産材安定供給に向けた森林整備促進事業 (併記)	1,755	木材の利用促進や森林の有する多面的機能の維持・保全を図るため、市有林の下刈りの森林施業を行うほか、民有林において施業の集約化を行い、計画的に森林施業を行う者を支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	本庁舎長寿命化事業（本庁舎照明LED化事業）	57,365	消費電力量及び電気料金の削減並びに設備の長寿命化を図るとともに、二酸化炭素排出量の削減を推進するため、本庁舎照明のLED化を行う。
継続	事業系一般廃棄物削減対策事業	178	資源物の分別徹底により事業系一般廃棄物の減量を図るため、排出事業者への訪問指導を行う。
継続	集団資源回収推進事業	45,047	ごみの減量とリサイクルを推進するため、町内会やPTAによる資源回収に助成を行う。
継続	生ごみ処理機等購入支援事業	2,547	ごみの減量を推進するため、生ごみ処理機等の購入に補助を行うほか、乾燥生ごみと野菜の交換事業「生ごみやさいクル事業」を実施する。
継続	古紙回収支援事業	85,145	ごみの減量とリサイクルを推進するため、古紙類の集積所回収や、雑がみ回収広報袋の作成・配布により、古紙類の分別・資源化を図る。
継続	ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
	計	396,274	

(9) 発展計画を推進するための共通基盤づくり

A チャレンジできる環境の創出

若者のチャレンジ支援として、高校生を対象に、起業家との対話や起業体験を学ぶ教育プログラムを実施し、創業機運の醸成による将来の地域経済を担う創業者の創出を図る。

市民や事業者のチャレンジ支援として、市民が主役となるまちづくりを推進するため、地域住民が自ら考え実践する特色ある地域づくりへの取組を支援する。

また、新製品や新技術の開発等により、国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指しチャレンジする中小企業、及び地域農業の

持続的発展の実現に向けた担い手の確保・育成を引き続き支援する。

市職員の意識改革として、若手職員の斬新かつ柔軟な発想を市の施策に反映できる機会を設け、チャレンジ意欲の向上と政策形成能力の育成を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	労働力確保・UIJ ターン就職応援事業 (併記)	13,613	合同企業説明会を開催し、地元企業の情報を発信するとともに、若者の地元企業への就労促進を図るため、インターンシップ推進に向けた取組を拡充し、新たに企業の受け入れ時のプログラムの開発支援や学生と企業のマッチングに向けた合同説明会を実施する。 (④8,317千円)
拡充	新規就農支援事業 (併記)	55,896	新規就農者の確保・育成・定着を図るため、農地借地料、施設修繕等に対する支援、新規就農者受入協議会が行う取組等への支援を行う。また、新たに、次世代を担う経営開始直後の新規就農者に対して、経営安定のための資金を交付するとともに、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援する。 (④23,755千円)
拡充	景観重点地区景観 形成推進事業 (併記)	32,776	重点的に良好な景観の形成及び保全を図ることを目的に、国の制度を活用し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対して補助を行う。令和5年度は、新たに七日町御殿堰周辺地区を景観重点地区として指定するとともに、山寺景観重点地区に馬形地区を追加指定し、良好な景観形成を推進する。 (④36,517千円)
継続	Q1プロジェクト 推進事業 (併記)	54,563	「やまがたクリエイティブシティセンターQ1」の運営や情報発信を行うとともに、新たな価値創造のため地元企業との連携や、人材育成業務等を行い創造都市の拠点としての機能を推進する。
継続	起業家教育事業 (併記)	150	市内の高校生を対象に、創業機運醸成の教育プログラムを実施し、将来的な創業者の創出を図る。
継続	創業支援事業 (併記)	5,151	創業セミナーとゼミを開催するほか、創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	地域大学との連携 による学生の街な か居住推進事業 (併記)	6,024	中心市街地に所在する空き店舗等を学生寮として整備し、学生が当該学生寮に入居することにより、中心市街地の活性化等を図る。令和5年度も引き続き当該事業により整備した学生寮の家賃に対し、国の制度を活用して補助金を交付する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	いきいき地域づくり支援事業	10,006	市民が主役となるまちづくりの支援を目的に、特色ある地域づくりを行う地区を支援する。
継続	市民活動活性化事業	16,021	市民活動の活性化を目的に、寄附を原資とする市民活動支援基金（コミュニティファンド）を運営し、NPO法人等の市民活動団体の公益活動に対する支援を行う。
継続	ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業（併記）	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継続	地域経済牽引事業者施設整備補助金交付事業（併記）	4,726	地域経済の活性化及び雇用機会の創出を促進するため、山形市における産業の集積や技術、人材等の特性を活用し、地域企業に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業に承認を受けた事業者に対し、支援する。
継続	チャレンジ企業応援事業（併記）	6,012	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。
継続	中小企業金融対策事業（併記）	2,262,996	中小企業者の経営安定を図るため、融資あっせん事業、保証料補給及び利子補給を行う。
継続	安定雇用促進事業（併記）	840	労働者や求職者の技能向上（資格取得）を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図る。
継続	生涯現役促進地域連携事業（併記）	4,000	やまがた生涯現役促進地域連携協議会が高齢者雇用対策事業を実施するにあたり、年度当初の運転資金について無利子で貸付を行う。
継続	山形市売上増進支援センター（Y-biz）運営事業（併記）	57,237	山形市売上増進支援センターY-bizを運営することで、市内の中小事業者等へ徹底的な伴走型支援を行い、販路拡大・開拓、新事業創出による売上向上を図り、雇用機会の創出を推進する。
継続	伝統的工芸産業後継者育成支援事業（併記）	3,184	伝統的工芸産業の活性化と後継者育成を支援するため、事業者及び修行者に対する支援や学生と職人の交流事業を実施する。なお、令和4年度に引き続きガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。
継続	中心市街地新規出店者サポート事業（併記）	5,000	中心市街地にある空き店舗の解消を図るため、新規出店を行おうとするものを支援し、多様な店舗の集積により中心市街地の活性化を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形市中心市街地活性化戦略推進事業(併記)	28,234	中心市街地グランドデザインの具現化に向け、中心市街地活性化戦略本部と山形エリアマネジメント協議会を運営し、戦略プロジェクトを実施する。
継続	担い手育成支援事業(併記)	3,572	市内農業の担い手となる農業者の育成及び確保を図るため、農業後継者、女性農業者、各種農業団体、集落営農組織の研修事業などを行うとともに、各種農業団体の活動に対して助成する。
継続	政策提案チャレンジ事業	532	前例踏襲によることなく新たな発想をもって自らチャレンジする機会を創出することで、若手職員の政策形成能力を育成するとともに、若手職員の提案による斬新かつ柔軟な発想を政策形成に反映させる。
	計	2,572,133	

B 広域連携の推進

連携中枢都市圏の推進として、近隣の市町と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」に取り組み、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点の形成を目指す。

仙山連携の推進では、仙山線の利用促進及び利便性の向上を図るため、仙山交通網の充実に向けて関係機関と連携した取組を実施するとともに、仙山生活圏における市民や企業の活発な交流を促進するため、仙台市との連携協定に基づき定期的な意見交換会等を実施し、連携事業等の施策に反映する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	仙山連携による台南プロモーション事業 (併記)	937	台南市における仙山地域の知名度を向上させることで、誘客を促進することを目的に、台南市と友好協定を締結している仙台市と連携して、台南市で開催される大台南国際トラベルフェアにおいて観光プロモーションを実施する。
拡充	地域公共交通計画推進事業 (併記)	27,584	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、新たな公共交通の導入に向けたモデル事業について先行する2地区にて実証運行を継続するとともに、更に2地区において運行実験を行う。また、市内の移動利便性と回遊性の向上を目的に、多様な交通手段の選択を可能とする「MaaS」のサービスを提供するとともに、市民や来訪者の細かな移動需要に対応するコミュニティサイクルの運営を行う。(④10,739千円)
拡充	公共交通運行事業 (併記)	60,627	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、公共交通マップの作成等を通して、公共交通の利用促進を図る。また、コミュニティバス東部及び西部循環線において、バス利用者の利便性と中心市街地での回遊性向上を図るため、国道112号沿いに「Q1前」バス停を新たに整備する。(④51,777千円)
継続	連携中枢都市圏推進事業	866	近隣の市町と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点の形成を目指す。
継続	仙山連携推進事業 (仙山交通網整備事業)	2,063	「仙山圏交通網の充実に向けた仙山線の利用促進及び利便性向上に関するプロジェクト」に基づき、仙山線の利用促進等に向け、関係機関と連携した取組事項を検討及び実施する。
継続	仙山連携推進事業 (仙山生活圏交流促進事業)	450	仙山生活圏の交流促進に向けた取組の更なる充実を図るため、仙台市との定期的な意見交換会等を実施し、連携事業等の施策に反映する。
	計	92,527	

C 協働の推進

地域自治の推進については、生活道路等の除排雪作業を実施する町内会等に対する報償金の支給額を増額するなど、冬期間における安全で快適な生活環境の確保を推進する。

また、夜間における犯罪の防止と歩行者の安全を図るため、町内会等が維持管理している公衆街路灯の電気料やLED照明の導入等に対し、引き続き補助を行う。

市民活動の推進については、市民活動の活性化を図るため、市民活動支援基金を運営し、引き続きNPO法人等の市民活動団体の公益活動に対して支援を行う。

男女共同参画の推進については、男女共同参画社会の実現として、地域で活躍する女性リーダーの育成及び若年女性の地元定着を促進するため、公民連携による女性活躍推進のための人材育成プログラムに取り組む。

また、男女共同参画に関する講座等を実施し、一人ひとりの個性と能力が十分に発揮され、自由な意思で自らの生き方を選択できる男女共同参画社会の実現を目指す。

性の多様性に関する理解促進では、多様な性のあり方に対する理解や認識を深め、多様性を認め合う豊かな社会づくりを推進するため、市民を対象とする研修会の開催やリーフレットの配布等により意識啓発を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡 充	町内会等除排雪対策事業	9,817	冬期間における安全で快適な生活環境の確保を目的に、町内の生活道路等の除排雪を実施する町内会等に対して、除排雪作業への報償金を支給する。高齢化に伴い、除排雪作業を業者に頼らざるを得ない状況等を考慮し、報償金額を増額する。 (報償金限度額④100千円/回→⑤165千円/回)(④4,422千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡 充	社会全体で子育てする機運醸成事業	251	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進及び男性の家事や育児等への参加を促進するため、引き続き男性向けの講座を実施し、また、事業所向けの出前講座の実施回数を6回から10回に増やし、社会全体で子育てする機運の醸成を図る。(④169千円)
継 続	コミュニティ支援事業（集会所整備等支援）	7,535	安全・安心な地域コミュニティ活動の場を確保することを目的に、町内会等が設置する地域集会所の建設、補修、耐震工事、敷地購入、賃借、解体等に対して補助を行う。
継 続	公衆街路灯助成事業	87,092	地球温暖化の防止と地域の安全・安心を目的に、町内会等が設置及び維持管理している公衆街路灯の電気料への補助のほか、公衆街路灯へのLED照明の導入等に対して補助を行う。
継 続	いきいき地域づくり支援事業（併記）	10,006	市民が主役となるまちづくりの支援を目的に、特色ある地域づくりを行う地区を支援する。
継 続	自主防災組織育成事業（併記）	10,668	自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的に、自主防災組織の装備備蓄への補助及び防災訓練等を実施した自主防災組織に対し報償金を支給するとともに、地区自主防災組織連絡会活動支援報償金の支給や、山形県防災士養成講座を受講して防災士資格を取得した自主防リーダー等に自主防災組織人材育成事業費補助金を交付する。
継 続	市民活動活性化事業（併記）	16,021	市民活動の活性化を目的に、寄附を原資とする市民活動支援基金（コミュニティファンド）を運営し、NPO法人等の市民活動団体の公益活動に対する支援を行う。
継 続	ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業（併記）	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継 続	男女共同参画推進事業	7,905	性別に関わりなく、個人の個性と能力を十分発揮し、自由な意思で自らの生き方を選択できる男女共同参画社会の実現を目的に、男女共同参画に関する作品募集や男女共同参画に関する講座等を行う。
継 続	女性の健康づくり支援事業（併記）	109	女性が思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を自ら行うことができることを目的に、健康相談及び健康講座を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	公民連携による女性人材育成事業	12,357	企業版ふるさと納税を活用し、地域で活躍する女性リーダーの育成及び若年女性の地元定着を促進するため、公民が連携し女性活躍推進のための人材育成プログラムに取り組む。
継続	性の多様性に関する理解促進と実態把握	327	多様な性、多様な生き方に対する理解や認識を深める目的で、市民を対象とする研修会の開催やリーフレット配布及び小中学生用学習資料の配付により、違いを理解し認め合うまち山形を目指し意識啓発を図る。また、令和4年度に引き続き、多様な性に悩む当事者及び関係する人から悩みを聴取するなど意見交換を行い、実態把握に努める。
	計	163,688	

D 行財政改革の推進

行財政改革の推進については、持続的発展が可能な行政経営と、山形市発展計画2025の効果的・効率的な推進に向けて、第6次行財政改革プランに基づき、組織・人材、財源などの限られた経営資源を有効活用し、引き続き行財政改革の推進を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	第6次行財政改革プラン推進事業	42	持続的発展が可能な行政経営と、山形市発展計画2025の効果的・効率的な推進に向けて、組織・人材、財源などの限られた経営資源を有効活用するため、令和2年度に策定したプランに基づき、行財政改革を推進する。
	計	42	

E アフターコロナにおける地方創生の推進

スマートシティの推進については、スマートシティ推進基本計画に基づき地域課題の解決や新たなサービスの創出に向けた取組を進めるとともに、スマートシティの実現を担う人材を育成する活動を

支援するため、やまがたAI部に対し、引き続き補助を行う。

社会・産業分野における推進では、農業者の高齢化等による労働力不足を解消するため、農業機械の自動化や栽培管理システム及びデジタル地図等を活用したスマート農業を実践し、農業経営の安定化と農地の集約化を図る。

また、介護現場において、ロボットやICT等のデジタル技術を活用した生産性向上及び学生等と連携した介護の魅力発信に取り組み、業務の効率化等による介護サービスの質の向上や介護人材の確保と定着を促進する。

教育分野における推進では、学校図書館をメディアセンターとして整備し、児童生徒が図書やICTを活用しながら自主学習や創作活動ができる環境づくりに取り組む。

また、タブレット端末を活用したICT教育を推進するとともに、インターネット環境の整っていない家庭に対するモバイルルーターの貸し出しを小中学校の全学年に拡大し、家庭におけるオンライン学習の更なる推進を図る。

行政のデジタル化については、令和6年1月からの新基幹システムの稼働に向けて事業を進め、手続きのオンライン化による「行かない」、「書かない」、「迷わない」市役所の実現を目指す。

ICTを活用した市民サービスの向上では、聴覚や言語機能等の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある人を支援するため、窓口到手話通訳者を配置するとともに、自宅に居ながら市へ問い合わせができるよう、タブレット端末を使用した遠隔手話通訳を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	学校図書館情報化事業 (併記)	115,651	学校図書館について、現在パソコン室にある機器等を活用し、児童生徒が図書やICTを活用しながら自学自習や創作活動ができる環境を整備する。
拡充	地域公共交通計画推進事業 (併記)	27,584	令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、新たな公共交通の導入に向けたモデル事業について先行する2地区にて実証運行を継続するとともに、更に2地区において運行実験を行う。また、市内の移動利便性と回遊性の向上を目的に、多様な交通手段の選択を可能とする「MaaS」のサービスを提供するとともに、市民や来訪者の細かな移動需要に対応するコミュニティサイクルの運営を行う。(④10,739千円)
拡充	介護発！魅力ある職場づくりによるYAMAGATA発展プロジェクト事業 (介護現場革新事業)	9,818	介護人材の確保・定着や介護サービスの質の向上を図るため、業務の整理・改善、ロボット・ICTの活用等を内容とする介護現場の生産性向上等の介護現場の革新に向けた総合的な取組を実施する。令和5年度は、生産性向上の取組を更に深化させ、改善活動の普及促進を図る。また、新たに学生等と連携し、SNSを活用した介護の魅力を発信する取組を実施する。(④6,997千円)
拡充	スマート農業実装事業	22,272	農業者の高齢化等による労働力不足を解消し、農業経営の安定化等を図るため、農業機械の自動化による有効性の検証や栽培技術デジタル化の推進による新規就農者の支援、農用地管理地図のデジタル化等により、スマート農業の実践を図る。また、新たに自動操舵機能付き田植機による田植え及びドローンによる水稻の直播を行い、その成果も検証する。(④3,881千円)
拡充	家庭学習のための通信機器整備支援事業 (併記)	6,759	オンライン家庭学習を進めるにあたりインターネットの環境が整っていない家庭に対しモバイルルーターを貸し出す。令和5年度は家庭学習対象学年を拡大する。(④小3以上→⑤小中学校全学年)
拡充	社会全体で子育てする機運醸成事業 (併記)	251	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進及び男性の家事や育児等への参加を促進するため、引き続き男性向けの講座を実施し、また、事業所向けの出前講座の実施回数を6回から10回に増やし、社会全体で子育てする機運の醸成を図る。(④169千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡 充	日本一の観光案内推進事業 (併記)	23,175	観光案内所への外国語対応スタッフの常駐に加え、令和5年度は山形駅ペDESTリアンデッキの装飾を行うことで、国内外の観光客に対し温かみのある対応と顔が見えるサービスの向上を図る。また、やまがた観光ガイドブック「やまがたり」や「AIを活用した観光案内システム」を活用し、観光客の利便性や満足度を高め、質の高い観光情報を提供する。(④19,928千円)
拡 充	移住者対象給付事業 (併記)	15,600	山形市への移住・定着を促進するため移住者に対して支援金を交付し、移住希望者等の経済的な負担軽減を図る。令和5年度は18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合の1人あたり加算額を増額する。 (加算額④30万円→⑤100万円)
拡 充	労働力確保・UIJターン就職応援事業 (併記)	13,613	合同企業説明会を開催し、地元企業の情報を発信するとともに、若者の地元企業への就労促進を図るため、インターンシップ推進に向けた取組を拡充し、新たに企業の受け入れ時のプログラムの開発支援や学生と企業のマッチングに向けた合同説明会を実施する。 (④8,317千円)
継 続	スマートシティ推進事業	2,887	スマートシティ推進基本計画に基づき、地域課題の解決や新たなサービスの創出に向けてスマートシティの取組を進めるとともに、スマートシティの実現を担う人材を育成する活動を支援するため、やまがたAI部に対して引き続き補助を行う。
継 続	マイナンバーカード普及促進事業	102,503	マイナンバーカードの交付にあたり、平日の窓口延長や休日窓口の開設を行う。また、市民サロンに窓口を設置し、新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図りながら、マイナンバーカードの普及を推進する。
継 続	山形市中心市街地活性化戦略推進事業 (併記)	28,234	中心市街地グランドデザインの具現化に向け、中心市街地活性化戦略本部と山形エリアマネジメント協議会を運営し、戦略プロジェクトを実施する。
継 続	スマート農業推進事業	3,411	作業負担を軽減するアシストスーツ等農業機械・用具の導入費に対して支援する。さらにドローンを活用したセンシング(圃場分析)技術の導入やドローン操縦に必要な資格取得に対して支援する。
継 続	市立小・中学校タブレット導入・運用事業 (併記)	162,611	国のGIGAスクール構想に基づき、市立小中学校においてタブレット端末を活用したICT教育の推進を図るため、令和2年度に導入した児童生徒1人1台のタブレットのリースを継続するとともに、児童生徒の卒業・入学、転出入、クラス替え等に伴うユーザー更新作業を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	情報ネットワーク運用支援事業 (併記)	31,760	市立小中学校のICT教育の充実の実現のため、ICT支援員を小中学校に16名配置し、学習用端末の安定的な稼働と教職員のICT機器を活用した授業力向上を図る。
継続	新聞記事データベース活用モデル事業 (併記)	330	市立中学校の生徒用タブレットに山形新聞「記事データベース検索」のアプリを取り込み、授業で活用することを通して、情報活用能力の向上等の検証を行う。
継続	スマートスクール推進事業 (併記)	1,680	変化の激しいこれからの社会において、地域課題を解決できる人材を育成するため、高等教育機関や産業界と連携しICT教育に係る外部専門機関及び外部人材の活用等を行う。
継続	新基幹システム構築運用事業	34,766	令和6年1月の新基幹システムの稼働を目指し、令和5年度は業務端末等の賃貸借や大量帳票印刷業務の外部委託を開始する。新基幹システムの構築にあたっては、行政DXの一環として国の標準化を念頭に手続きのオンライン化を進め、「行かない」、「書かない」、「迷わない」市役所の実現を目指す。
継続	職員の集団感染リスク低減のためのテレワーク（分散勤務）推進事業	396	新型コロナウイルス等の感染症の拡大下における業務継続及び感染防止のほか、職員のワーク・ライフ・バランスの充実に向け、テレワークの推進を図る。
継続	RPAツール導入による作業効率化等支援事業	2,719	AI等の活用による行政事務の効率化を図るため、RPAツールを導入し、複数のアプリケーションをまたぐ作業等の効率化及び適正化を図る。令和5年度以降は、既存シナリオの運用保守を実施する。
継続	在住外国人支援事業 (併記)	676	就労をきっかけに山形市にきた外国人の定住を促進するため、在住外国人に対して専門家による相談会を開催するなどの支援を行う。
継続	意思疎通支援事業 (タブレット使用による遠隔手話通訳) (併記)	9,585	聴覚、言語機能、音声機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人とその他の人の意思疎通を仲介するために、窓口到手話通訳者を配置するとともに、手話通訳者や要約筆記者の派遣等を行う。また、自宅に居ながら手話を使用し市へ問い合わせができるよう、タブレット端末を使用した遠隔手話通訳を行う。
継続	観光地環境整備事業 (併記)	11,945	観光関係者や地域との協議、現地調査に基づき、観光案内板、登山道やハイキングコース等観光地の環境整備を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	健康講座および両親教室のオンライン化推進事業 (市立病院済生館事業会計)	160	「健康医療先進都市」の実現に向けて、健康増進、疾病予防等の啓発を目的とした市民健康講座や、妊娠中から出産、産後まで安心して過ごせるようにすることを目的とした妊婦及び父親対象の両親教室を、オンラインで開催する。
継続	移住・定着促進事業 (併記)	15,498	移住コンシェルジュによる相談や情報発信を引き続き行うとともに、山形市での暮らしに興味・関心を持った方に対し、希望に応じた暮らしを体験できるオーダーメイド型の移住体験ツアーを実施する。
継続	民間人材活用交流事業（移住支援窓口機能強化型） (併記)	5,600	三大都市圏に所在する民間企業の社員の受け入れを行い、移住支援窓口業務に民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かす。
継続	定住者向け奨学金返還支援事業 (併記)	2,732	奨学金の返還支援を通して、山形市に定着・就職する若者やＵターン就職者の増を見込むとともに、地元企業の人材不足の解消を図る。
継続	山形ブランドメンバーズ事業 (併記)	17,939	ふるさと納税の寄附者等の関係人口に対し、山形の特産品や観光地、イベント、歴史・文化、移住・定住に関する情報をオリジナルのアプリや情報誌等で継続的に発信し、それらの学習・体験を促すことで、山形ブランド等の認知度及びブランド力の向上並びに地域経済の活性化を図るとともに、山形市との関係性を高め、将来的な移住につなげる。
継続	ふるさと納税推進事業 (併記)	1,034,234	特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、より魅力的なお礼の品の充実を図ることで寄附金額の確保に取り組み、山形市への応援として託された寄附金を寄附者が選択した使い道に応じて各施策へ有効活用する。
継続	企業誘致・立地促進事業 (併記)	2,171,629	魅力ある雇用機会の創出と産業の振興を図るため、山形市への企業の立地・誘致を促進する。 (貸付対象22社 ④22社)
継続	創業支援事業 (併記)	5,151	創業セミナーとゼミを開催するほか、創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	起業家教育事業 (併記)	150	創業セミナーとゼミを開催するほか、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	Ｑ１プロジェクト推進事業 (併記)	54,563	「やまがたクリエイティブシティセンターＱ１」の運営や情報発信を行うとともに、新たな価値創造のため地元企業との連携や、人材育成業務等を行い創造都市の拠点としての機能を推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	地域大学との連携 による学生の街な か居住推進事業 (併記)	6,024	中心市街地に所在する空き店舗等を学生寮として整備し、学生が当該学生寮に入居することにより、中心市街地の活性化等を図る。令和5年度も引き続き当該事業により整備した学生寮の家賃に対し、国の制度を活用して補助金を交付する。
	計	3,941,906	

Ⅱ 集 計 表 及 び 資 料

1 会 計 別 予 算 額

(1) 総 額

会 計 名	令和元年度決算額	令和2年度決算額	令和3年度決算額
一 般 会 計	98,223,541	128,078,179	118,524,927
特 別 会 計	50,437,521	49,689,795	50,543,496
1 国民健康保険事業会計	22,803,883	21,721,259	22,833,077
2 後期高齢者医療事業会計	3,255,645	3,514,476	3,475,916
3 介護保険事業会計	22,510,394	22,935,676	23,042,820
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	19,038	15,552	11,633
5 区画整理事業会計	763,016	567,375	280,960
6 財産区会計	6,864	3,856	8,512
7 駐車場事業会計	569,202	451,036	429,375
8 公設地方卸売市場事業会計	289,312	242,966	245,175
9 農業集落排水事業会計	220,167	237,599	216,028
企 業 会 計	39,747,788	39,531,560	40,439,073
1 水道事業会計	8,648,718	9,010,308	9,071,126
2 公共下水道事業会計	17,452,221	17,026,865	17,287,392
3 市立病院済生館事業会計	13,646,849	13,494,387	14,080,555
合 計	188,408,850	217,299,534	209,507,496

（ 決 算 額 ） の 状 況

(単位 千円・%)

令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	比較増減 B - A	対前年比 B / A	備 考
99,368,000	98,712,000	△ 656,000	99.3	
50,442,641	50,456,986	14,345	100.0	
22,430,411	22,220,226	△ 210,185	99.1	
3,861,214	3,749,219	△ 111,995	97.1	
22,940,986	23,241,079	300,093	101.3	
27,136	68,116	40,980	251.0	
156,711	107,982	△ 48,729	68.9	
6,524	8,130	1,606	124.6	
544,711	550,419	5,708	101.0	
264,176	284,774	20,598	107.8	
210,772	227,041	16,269	107.7	
43,176,693	42,456,327	△ 720,366	98.3	
10,965,741	9,779,390	△ 1,186,351	89.2	
17,212,989	17,507,198	294,209	101.7	
14,997,963	15,169,739	171,776	101.1	
192,987,334	191,625,313	△ 1,362,021	99.3	

(2) 市民1人（1世帯）当りの額

年 度	区 分	金 額
令和元年度決算	一般会計	98,223,540,991
	特別会計	50,437,520,600
	企業会計	39,747,788,226
	合 計	188,408,849,817
令和2年度決算	一般会計	128,078,178,958
	特別会計	49,689,795,570
	企業会計	39,531,560,844
	合 計	217,299,535,372
令和3年度決算	一般会計	118,524,926,545
	特別会計	50,543,496,952
	企業会計	40,439,073,337
	合 計	209,507,496,834
令和4年度当初	一般会計	99,368,000,000
	特別会計	50,442,641,000
	企業会計	43,176,693,000
	合 計	192,987,334,000
令和5年度当初	一般会計	98,712,000,000
	特別会計	50,456,986,000
	企業会計	42,456,327,000
	合 計	191,625,313,000

(単位 円)

1 世 帯 当 り	1 人 当 り	備 考
952,369	396,176	世帯数 103,136世帯
489,039	203,436	人 口 247,929人
385,392	160,319	
1,826,800	759,931	R 2 . 4 . 1 推計人口
1,248,192	519,754	世帯数 102,611世帯
484,254	201,646	人 口 246,421人
385,256	160,422	
2,117,702	881,822	R 3 . 4 . 1 推計人口
1,151,644	484,598	世帯数 102,918世帯
491,105	206,651	人 口 244,584人
392,925	165,338	
2,035,674	856,587	R 4 . 4 . 1 推計人口
963,840	404,250	世帯数 103,096世帯
489,278	205,212	人 口 245,808人
418,801	175,652	
1,871,919	785,114	R 4 . 1 . 1 推計人口
951,624	404,615	世帯数 103,730世帯
486,426	206,821	人 口 243,965人
409,297	174,026	
1,847,347	785,462	R 5 . 1 . 1 推計人口

2 各 会 計 歳 入 予 算

会 計 名	予 算 額	自主財源	依				
			地 方 税 譲 与	利 子 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	株式等譲 渡所得割 交 付 金	法 人 税 事 業 交 付 金
一 般 会 計	(100%) 98,712,000	(51.2%) 50,543,485	677,000	8,000	95,000	45,000	514,000
特 別 会 計	(100%) 50,456,986	(50.8%) 25,632,822	—	—	—	—	—
1 国民健康保険事業会計	22,220,226	6,132,752	—	—	—	—	—
2 後期高齢者医療事業会計	3,749,219	3,749,219	—	—	—	—	—
3 介護保険事業会計	23,241,079	14,544,089	—	—	—	—	—
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	68,116	68,116	—	—	—	—	—
5 区画整理事業会計	107,982	107,982	—	—	—	—	—
6 財産区会計	8,130	8,130	—	—	—	—	—
7 駐車場事業会計	550,419	550,419	—	—	—	—	—
8 公設地方卸売市場事業会計	284,774	284,774	—	—	—	—	—
9 農業集落排水事業会計	227,041	187,341	—	—	—	—	—
企 業 会 計	(100%) 42,456,327	(86.0%) 36,495,979	—	—	—	—	—
1 水道事業会計	9,779,390	8,779,390	—	—	—	—	—
2 公共下水道事業会計	17,507,198	12,763,128	—	—	—	—	—
3 市立病院済生館事業会計	15,169,739	14,953,461	—	—	—	—	—
合 計	(100%) 191,625,313	(58.8%) 112,672,286	677,000	8,000	95,000	45,000	514,000

の財源別分類

(単位 千円、括弧内は構成比)

存			財				源			
地 消 交	方 費 税 金 付	ゴルフ場 利 用 税 金 付	環 境 能 割 金 付	地 方 特 例 金 付	地 交 付 方 税	交 通 安 全 特 別 金 付	国 支 出 庫 金	県 支 出 金	市 債	計
6,554,500	3,000	63,000	281,000	10,656,000	47,000	15,774,176	7,482,139	5,968,700	(48.8%) 48,168,515	
—	—	—	—	—	—	5,555,138	19,248,526	20,500	(49.2%) 24,824,164	
—	—	—	—	—	—	239	16,087,235	—	16,087,474	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	5,554,899	3,142,091	—	8,696,990	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	19,200	20,500	39,700	
—	—	—	—	—	—	749,620	9,928	5,200,800	(14.0%) 5,960,348	
—	—	—	—	—	—	—	—	1,000,000	1,000,000	
—	—	—	—	—	—	743,270	—	4,000,800	4,744,070	
—	—	—	—	—	—	6,350	9,928	200,000	216,278	
6,554,500	3,000	63,000	281,000	10,656,000	47,000	22,078,934	26,740,593	11,190,000	(41.2%) 78,953,027	

3 一 般 会 計 歳 入

(1) 歳 入

科 目		令 和 5 年 度 当 初 予 算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
1 市 税		36,392,522	36.87	100.5
	1 市 民 税	16,296,411		
	2 固 定 資 産 税	15,174,982		
	3 軽 自 動 車 税	757,717		
	4 市 た ば こ 税	1,460,853		
	5 入 湯 税	45,157		
	6 都 市 計 画 税	2,656,402		
	7 旧 法 に よ る 税	1,000		
2 地 方 譲 与 税		677,000	0.69	101.0
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	163,000		
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	470,000		
	3 森 林 環 境 譲 与 税	44,000		
3 利 子 割 交 付 金		8,000	0.01	25.8
	1 利 子 割 交 付 金	8,000		
4 配 当 割 交 付 金		95,000	0.10	133.8
	1 配 当 割 交 付 金	95,000		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		45,000	0.04	100.0
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		514,000	0.52	88.6
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	514,000		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		6,554,500	6.64	104.6
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	6,554,500		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,000	0.00	100.0
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		63,000	0.06	121.2
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	63,000		
10 地 方 特 例 交 付 金		281,000	0.28	111.1
	1 地 方 特 例 交 付 金	281,000		
11 地 方 交 付 税		10,656,000	10.79	103.2
	1 地 方 交 付 税	10,656,000		
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		47,000	0.05	90.4
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,000		

歳出予算一覧表

(単位 千円・%)

令和4年度当初予算		比較増減 A - B	令和4年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
36,206,708	36.44	185,814	36,206,708
16,551,289		△ 254,878	16,551,289
14,947,985		226,997	14,947,985
737,847		19,870	737,847
1,330,793		130,060	1,330,793
35,362		9,795	35,362
2,601,932		54,470	2,601,932
1,500		△ 500	1,500
670,000	0.67	7,000	670,000
147,000		16,000	147,000
479,000		△ 9,000	479,000
44,000		—	44,000
31,000	0.03	△ 23,000	31,000
31,000		△ 23,000	31,000
71,000	0.07	24,000	71,000
71,000		24,000	71,000
45,000	0.05	—	45,000
45,000		—	45,000
580,000	0.58	△ 66,000	580,000
580,000		△ 66,000	580,000
6,265,800	6.31	288,700	6,265,800
6,265,800		288,700	6,265,800
3,000	0.00	—	3,000
3,000		—	3,000
52,000	0.05	11,000	52,000
52,000		11,000	52,000
253,000	0.26	28,000	253,000
253,000		28,000	253,000
10,330,000	10.40	326,000	10,676,900
10,330,000		326,000	10,676,900
52,000	0.05	△ 5,000	52,000
52,000		△ 5,000	52,000

科 目		令 和 5 年 度 当 初 予 算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
13 分担金及び負担金		864,726	0.88	105.5
	1 負 担 金	864,726		
14 使用料及び手数料		1,528,504	1.55	98.7
	1 使 用 料	832,484		
	2 手 数 料	696,020		
15 国 庫 支 出 金		15,774,176	15.98	96.0
	1 国 庫 負 担 金	11,860,541		
	2 国 庫 補 助 金	3,591,423		
	3 委 託 金	322,212		
16 県 支 出 金		7,482,139	7.58	97.6
	1 県 負 担 金	4,562,060		
	2 県 補 助 金	2,275,458		
	3 委 託 金	644,621		
17 財 産 収 入		330,716	0.33	119.3
	1 財 産 運 用 収 入	87,425		
	2 財 産 売 払 収 入	243,291		
18 寄 附 金		2,026,000	2.05	100.2
	1 寄 附 金	2,026,000		
19 繰 入 金		2,615,510	2.65	113.9
	1 特 別 会 計 繰 入 金	423,885		
	2 基 金 繰 入 金	2,191,625		
20 繰 越 金		600,000	0.61	100.0
	1 繰 越 金	600,000		
21 諸 収 入		6,185,507	6.27	101.7
	1 延滞金、加算金及び過料	50,000		
	2 市 預 金 利 子	1,476		
	3 貸 付 金 元 利 収 入	4,240,288		
	4 受 託 事 業 収 入	170,771		
	5 雑 入	1,722,972		
22 市 債		5,968,700	6.05	84.5
	1 市 債	5,968,700		
合 計		98,712,000	100.00	99.3

(単位 千円・%)

令和4年度当初予算		比較増減 A - B	令和4年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
819,570	0.83	45,156	819,570
819,570		45,156	819,570
1,548,609	1.56	△ 20,105	1,548,609
849,772		△ 17,288	849,772
698,837		△ 2,817	698,837
16,436,867	16.54	△ 662,691	23,353,261
12,001,203		△ 140,662	13,077,195
4,208,660		△ 617,237	10,080,011
227,004		95,208	196,055
7,664,280	7.71	△ 182,141	8,252,127
4,551,059		11,001	4,571,135
2,415,242		△ 139,784	2,983,013
697,979		△ 53,358	697,979
277,237	0.28	53,479	277,237
86,107		1,318	86,107
191,130		52,161	191,130
2,021,000	2.03	5,000	2,024,000
2,021,000		5,000	2,024,000
2,295,549	2.31	319,961	3,831,293
375,285		48,600	407,615
1,920,264		271,361	3,423,678
600,000	0.60	—	3,696,799
600,000		—	3,696,799
6,082,280	6.12	103,227	6,237,569
50,000		—	50,000
1,476		—	1,476
4,234,988		5,300	4,242,488
157,361		13,410	157,361
1,638,455		84,517	1,786,244
7,063,100	7.11	△ 1,094,400	7,602,700
7,063,100		△ 1,094,400	7,602,700
99,368,000	100.00	△ 656,000	112,549,573

(2) 歳 出

科 目		令 和 5 年 度 当 初 予 算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
1 議 会 費		669,520	0.68	101.1
	1 議 会 費	669,520		
2 総 務 費		9,482,947	9.61	99.0
	1 総 務 管 理 費	3,147,942		
	2 徴 税 費	1,031,135		
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	469,913		
	4 選 挙 費	281,270		
	5 統 計 調 査 費	36,254		
	6 監 査 委 員 費	88,819		
	7 企 画 費	4,361,970		
	8 交 通 安 全 対 策 費	65,644		
3 民 生 費		38,758,951	39.26	99.4
	1 社 会 福 祉 費	17,529,130		
	2 児 童 福 祉 費	17,247,982		
	3 生 活 保 護 費	3,838,978		
	4 災 害 対 策 費	142,861		
4 衛 生 費		7,919,372	8.02	102.2
	1 保 健 衛 生 費	3,975,081		
	2 清 掃 費	3,669,358		
	3 環 境 保 全 費	250,200		
	4 上 水 道 費	24,733		
5 労 働 費		347,693	0.35	80.0
	1 労 働 福 祉 費	347,693		
6 農 林 水 産 業 費		1,982,657	2.01	102.3
	1 農 業 費	1,676,112		
	2 林 業 費	306,545		
7 商 工 費		7,052,497	7.14	96.2
	1 商 工 費	6,985,222		
	2 消 費 者 保 護 費	67,275		

(単位 千円・%)

令和4年度当初予算		比較増減 A - B	令和4年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
662,301	0.67	7,219	670,159
662,301		7,219	670,159
9,583,191	9.64	△ 100,244	13,277,024
3,613,198		△ 465,256	6,275,398
1,073,971		△ 42,836	1,088,917
410,043		59,870	467,333
162,045		119,225	162,427
30,141		6,113	33,648
95,668		△ 6,849	96,040
4,130,881		231,089	5,088,653
67,244		△ 1,600	64,608
39,010,324	39.26	△ 251,373	42,393,695
16,519,291		1,009,839	19,105,033
18,466,196		△ 1,218,214	19,123,336
3,883,138		△ 44,160	3,997,777
141,699		1,162	167,549
7,752,191	7.80	167,181	10,379,803
3,832,470		142,611	6,381,361
3,632,226		37,132	3,674,726
261,654		△ 11,454	290,398
25,841		△ 1,108	33,318
434,459	0.44	△ 86,766	478,881
434,459		△ 86,766	478,881
1,938,921	1.95	43,736	2,200,534
1,587,721		88,391	1,848,309
351,200		△ 44,655	352,225
7,329,495	7.38	△ 276,998	8,548,597
7,268,960		△ 283,738	8,482,718
60,535		6,740	65,879

科 目		令 和 5 年 度 当 初 予 算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
8 土 木 費		11,983,856	12.14	101.2
	1 土 木 管 理 費	470,773		
	2 道 路 橋 り ょ う 費	3,842,018		
	3 河 川 費	266,813		
	4 都 市 計 画 費	3,717,017		
	5 下 水 道 費	3,447,700		
	6 住 宅 費	239,535		
9 消 防 費		3,264,552	3.31	99.0
	1 消 防 費	3,264,552		
10 教 育 費		8,514,619	8.63	93.0
	1 教 育 総 務 費	1,849,245		
	2 小 学 校 費	1,260,057		
	3 中 学 校 費	523,795		
	4 高 等 学 校 費	1,330,372		
	5 幼 稚 園 費	225,206		
	6 社 会 教 育 費	1,027,227		
	7 保 健 体 育 費	2,298,717		
11 災 害 復 旧 費		6,571	0.01	14.1
	1 農林水産施設災害復旧費	2,286		
	2 公共土木施設災害復旧費	4,285		
12 公 債 費		8,658,765	8.77	104.8
	1 公 債 費	8,658,765		
13 予 備 費		70,000	0.07	140.0
	1 予 備 費	70,000		
△ 諸 支 出 金		—	—	—
	△ 土 地 開 発 基 金 費	—		
合 計		98,712,000	100.00	99.3

(単位 千円・%)

令和4年度当初予算		比較増減 A - B	令和4年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
11,839,741	11.91	144,115	12,533,647
463,634		7,139	458,907
3,399,872		442,146	3,900,301
234,970		31,843	241,018
3,988,438		△ 271,421	4,179,117
3,447,700		—	3,447,700
305,127		△ 65,592	306,604
3,298,692	3.32	△ 34,140	3,313,058
3,298,692		△ 34,140	3,313,058
9,158,842	9.22	△ 644,223	10,119,332
1,859,185		△ 9,940	1,982,734
1,803,347		△ 543,290	2,411,332
508,678		15,117	563,929
1,429,800		△ 99,428	1,451,008
252,271		△ 27,065	252,271
1,039,732		△ 12,505	1,120,775
2,265,829		32,888	2,337,283
46,571	0.05	△ 40,000	121,571
2,286		—	2,286
44,285		△ 40,000	119,285
8,263,272	8.31	395,493	8,263,272
8,263,272		395,493	8,263,272
50,000	0.05	20,000	100,000
50,000		20,000	100,000
—	—	—	150,000
—		—	150,000
99,368,000	100.00	△ 656,000	112,549,573

4 一般会計歳入

(1) 総 額

区 分	科 目	令和元年度決算		令和2年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	市 税	36,414,111	36.0	35,882,170	27.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,013,484	1.0	818,038	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,540,866	1.5	1,461,668	1.1
	財 産 収 入	379,957	0.4	158,604	0.1
	寄 附 金	3,281,786	3.3	3,728,675	2.8
	繰 入 金	2,442,922	2.4	1,397,490	1.1
	繰 越 金	2,117,126	2.1	2,826,770	2.2
	諸 収 入	7,387,170	7.3	7,325,917	5.6
	小 計	54,577,422	54.0	53,599,332	40.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	632,781	0.6	643,262	0.5
	利 子 割 交 付 金	32,682	0.0	32,828	0.0
	配 当 割 交 付 金	91,976	0.1	76,206	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	51,089	0.1	112,834	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	280,540	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,795,062	4.7	5,800,729	4.4
	ゴルフ場利用税交付金	2,626	0.0	2,199	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,042	0.0	45,236	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	519,204	0.5	264,874	0.2
	地 方 交 付 税	9,998,056	9.9	10,124,974	7.7
	交通安全対策特別交付金	50,155	0.1	53,261	0.0
	国 庫 支 出 金	14,324,980	14.2	43,841,311	33.3
	県 支 出 金	6,758,793	6.7	7,824,080	5.9
	市 債	9,105,800	9.0	9,121,100	6.9
	自動車取得税交付金	87,643	0.1	—	—
	小 計	46,472,889	46.0	78,223,434	59.3
合 計		101,050,311	100.0	131,822,766	100.0

予 算 財 源 内 訳

(単位 千円・%)

令和 3 年度 決算		令和 4 年度 (当初)		令和 5 年度 (当初)		比 較 増 減 B - A
金 額	構成比	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	
35,614,552	28.8	36,206,708	36.5	36,392,522	36.9	185,814
810,474	0.7	819,570	0.8	864,726	0.9	45,156
1,439,189	1.2	1,548,609	1.6	1,528,504	1.5	△ 20,105
214,198	0.2	277,237	0.3	330,716	0.3	53,479
3,893,253	3.1	2,021,000	2.0	2,026,000	2.1	5,000
1,432,597	1.2	2,295,549	2.3	2,615,510	2.6	319,961
3,744,587	3.0	600,000	0.6	600,000	0.6	—
6,690,484	5.4	6,082,280	6.1	6,185,507	6.3	103,227
53,839,334	43.6	49,850,953	50.2	50,543,485	51.2	692,532
653,597	0.5	670,000	0.7	677,000	0.7	7,000
24,276	0.0	31,000	0.0	8,000	0.0	△ 23,000
118,321	0.1	71,000	0.1	95,000	0.1	24,000
154,127	0.1	45,000	0.0	45,000	0.0	—
496,944	0.4	580,000	0.6	514,000	0.5	△ 66,000
6,306,106	5.1	6,265,800	6.3	6,554,500	6.6	288,700
2,723	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	—
46,185	0.0	52,000	0.1	63,000	0.1	11,000
915,609	0.8	253,000	0.2	281,000	0.3	28,000
12,438,435	10.1	10,330,000	10.4	10,656,000	10.8	326,000
49,976	0.0	52,000	0.1	47,000	0.1	△ 5,000
27,386,296	22.2	16,436,867	16.5	15,774,176	16.0	△ 662,691
8,958,958	7.3	7,664,280	7.7	7,482,139	7.6	△ 182,141
12,067,600	9.8	7,063,100	7.1	5,968,700	6.0	△ 1,094,400
—	—	—	—	—	—	—
69,619,153	56.4	49,517,047	49.8	48,168,515	48.8	△ 1,348,532
123,458,487	100.0	99,368,000	100.0	98,712,000	100.0	△ 656,000

(2) 市民1人（1世帯）当りの額

区 分		令和元年度決算		令和2年度決算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
自主財源	市 税	353,069	146,873	349,691	145,613
	市 民 税	165,238	68,737	160,147	66,686
	固 定 資 産 税	142,901	59,446	144,676	60,244
	そ の 他	44,930	18,690	44,868	18,683
	分 担 金 及 び 負 担 金	9,827	4,088	7,972	3,320
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,940	6,215	14,245	5,932
	財 産 収 入	3,684	1,533	1,546	644
	寄 附 金	31,820	13,237	36,338	15,131
	繰 入 金	23,686	9,853	13,619	5,671
	繰 越 金	20,527	8,539	27,549	11,471
	諸 収 入	71,626	29,795	71,395	29,729
小 計		529,179	220,133	522,355	217,511
依存財源	地 方 譲 与 税	6,135	2,552	6,269	2,610
	利 子 割 交 付 金	317	132	320	133
	配 当 割 交 付 金	892	371	743	309
	株式等譲渡所得割交付金	495	206	1,100	458
	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	2,734	1,139
	地 方 消 費 税 交 付 金	46,493	19,341	56,531	23,540
	ゴルフ場利用税交付金	25	11	22	9
	環 境 性 能 割 交 付 金	214	89	441	184
	地 方 特 例 交 付 金	5,034	2,094	2,581	1,075
	地 方 交 付 税	96,941	40,326	98,673	41,088
	交通安全対策特別交付金	486	202	519	216
	国 庫 支 出 金	138,894	57,779	427,257	177,912
	県 支 出 金	65,533	27,261	76,250	31,751
	市 債	88,289	36,727	88,890	37,014
	自動車取得税交付金	850	354	—	—
小 計		450,598	187,445	762,330	317,438
合 計		979,777	407,578	1,284,685	534,949

(単位 円)

令和3年度決算		令和4年度（当初）		令和5年度（当初）	
1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
346,048	145,613	351,194	147,296	350,839	149,171
162,471	68,366	160,542	67,334	157,104	66,798
138,422	58,246	144,991	60,811	146,293	62,202
45,155	19,001	45,661	19,151	47,442	20,171
7,875	3,314	7,950	3,334	8,336	3,544
13,984	5,884	15,021	6,300	14,735	6,265
2,081	876	2,689	1,128	3,188	1,356
37,828	15,918	19,603	8,222	19,532	8,305
13,920	5,857	22,266	9,339	25,215	10,721
36,384	15,310	5,820	2,441	5,784	2,459
65,008	27,354	58,996	24,744	59,631	25,354
523,128	220,126	483,539	202,804	487,260	207,175
6,351	2,672	6,499	2,726	6,526	2,775
236	99	301	126	77	33
1,150	484	689	289	916	389
1,498	630	437	183	434	184
4,829	2,032	5,626	2,360	4,955	2,107
61,273	25,783	60,776	25,491	63,188	26,867
26	11	29	12	29	12
449	189	504	211	607	258
8,896	3,744	2,454	1,029	2,709	1,152
120,858	50,856	100,198	42,025	102,728	43,678
486	204	504	211	453	193
266,098	111,971	159,433	66,869	152,070	64,658
87,049	36,629	74,341	31,180	72,131	30,669
117,254	49,339	68,510	28,734	57,541	24,465
—	—	—	—	—	—
676,453	284,643	480,301	201,446	464,364	197,440
1,199,581	504,769	963,840	404,250	951,624	404,615

5 一 般 会 計 歳 出

(1) 総 額

区 分		令和元年度決算		令和2年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 的 経 費	人 件 費	14,466,862	14.7	15,253,226	11.9
	物 件 費	15,104,046	15.4	15,606,522	12.2
	維 持 補 修 費	932,364	0.9	1,635,493	1.3
	扶 助 費	21,859,340	22.3	22,815,163	17.8
	補 助 費 等	10,391,635	10.6	37,165,724	29.0
	小 計	62,754,247	63.9	92,476,128	72.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	10,762,077	11.0	10,521,313	8.2
	(1) 補 助 事 業 費	4,991,451	5.1	5,249,451	4.1
	(2) 単 独 事 業 費	5,644,008	5.8	5,100,264	4.0
	(3) 県 営 事 業 負 担 金 等	126,618	0.1	171,598	0.1
	災 害 復 旧 事 業 費	14,698	0.0	349,265	0.3
	(1) 補 助 事 業 費	—	—	126,101	0.1
	(2) 単 独 事 業 費	14,698	0.0	223,164	0.2
	小 計	10,776,775	11.0	10,870,578	8.5
公 債 費（事務費を除く）		8,286,475	8.4	8,011,420	6.3
そ の 他	積 立 金	1,748,969	1.8	2,252,998	1.7
	投 資 及 び 出 資 金	18,937	0.0	—	—
	貸 付 金	5,653,240	5.8	5,376,640	4.2
	繰 出 金	8,984,898	9.1	9,090,415	7.1
	小 計	16,406,044	16.7	16,720,053	13.0
予 備 費		—	—	—	—
合 計		98,223,541	100.0	128,078,179	100.0

予 算 経 費 内 訳

(単位 千円・%)

令和 3 年度決算		令和 4 年度 (当初)		令和 5 年度 (当初)		比 較	
金 額	構成比	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 B - A	対前年比 B/A
15,701,218	13.3	15,575,839	15.7	15,319,336	15.5	△ 256,503	98.4
18,534,669	15.6	16,281,796	16.4	16,149,073	16.4	△ 132,723	99.2
2,056,914	1.7	999,562	1.0	1,000,078	1.0	516	100.1
28,273,188	23.9	22,671,835	22.8	22,716,455	23.0	44,620	100.2
14,938,782	12.6	12,069,997	12.1	12,273,081	12.4	203,084	101.7
79,504,771	67.1	67,599,029	68.0	67,458,023	68.3	△ 141,006	99.8
13,644,041	11.5	10,604,436	10.7	9,511,172	9.6	△ 1,093,264	89.7
7,574,370	6.4	4,911,997	5.0	4,055,482	4.1	△ 856,515	82.6
5,846,367	4.9	5,692,439	5.7	5,455,690	5.5	△ 236,749	95.8
223,304	0.2	—	—	—	—	—	—
188,209	0.2	46,571	0.0	6,571	0.0	△ 40,000	14.1
136,965	0.1	40,000	0.0	—	—	△ 40,000	皆減
51,244	0.1	6,571	0.0	6,571	0.0	—	100.0
13,832,250	11.7	10,651,007	10.7	9,517,743	9.6	△ 1,133,264	89.4
8,134,807	6.8	8,263,023	8.3	8,658,483	8.8	395,460	104.8
3,707,519	3.1	94,777	0.1	92,303	0.1	△ 2,474	97.4
—	—	—	—	—	—	—	—
4,675,110	4.0	4,087,370	4.1	4,092,670	4.2	5,300	100.1
8,670,470	7.3	8,622,794	8.7	8,822,778	8.9	199,984	102.3
17,053,099	14.4	12,804,941	12.9	13,007,751	13.2	202,810	101.6
—	—	50,000	0.1	70,000	0.1	20,000	140.0
118,524,927	100.0	99,368,000	100.0	98,712,000	100.0	△ 656,000	99.3

(2) 市民1人（1世帯）当りの額

区 分		令和元年度決算		令和2年度決算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
消費的経費	人件費	140,270	58,351	148,651	61,899
	物件費	146,448	60,921	152,094	63,333
	維持補修費	9,040	3,760	15,939	6,637
	扶助費	211,947	88,168	222,346	92,586
	補助費等	100,756	41,914	362,200	150,822
	小計	608,461	253,114	901,230	375,277
投資的経費	普通建設事業費	104,348	43,408	102,536	42,697
	災害復旧事業費	143	59	3,404	1,417
	小計	104,491	43,467	105,940	44,114
公債費（事務費を除く）		80,345	33,423	78,076	32,511
その他の	積立金	16,958	7,054	21,957	9,143
	投資及び出資金	184	76	—	—
	貸付金	54,813	22,802	52,398	21,819
	繰出金	87,117	36,240	88,591	36,890
	小計	159,072	66,172	162,946	67,852
予備費		—	—	—	—
合計		952,369	396,176	1,248,192	519,754
世帯・人口		103,136	247,929	102,611	246,421

(単位 円)

令和3年度決算		令和4年度（当初）		令和5年度（当初）	
1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
152,560	64,196	151,081	63,366	147,685	62,793
180,092	75,780	157,929	66,238	155,684	66,194
19,986	8,410	9,695	4,066	9,641	4,099
274,716	115,597	219,910	92,234	218,996	93,114
145,152	61,078	117,075	49,103	118,317	50,307
772,506	325,061	655,690	275,007	650,323	276,507
132,572	55,785	102,860	43,141	91,692	38,986
1,829	769	452	190	63	27
134,401	56,554	103,312	43,331	91,755	39,013
79,041	33,260	80,149	33,616	83,471	35,490
36,024	15,158	919	386	890	378
—	—	—	—	—	—
45,426	19,115	39,646	16,628	39,455	16,776
84,246	35,450	83,639	35,079	85,055	36,164
165,696	69,723	124,204	52,093	125,400	53,318
—	—	485	203	675	287
1,151,644	484,598	963,840	404,250	951,624	404,615
102,918	244,584	103,096	245,808	103,730	243,965

6 主 な 事

(1) 一般会計

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
2 総 務 費	行 政 経 営 課	第 6 次行財政改革プラン推進事業	42	—
		政 策 提 案 チ ャ レ ン ジ 事 業	532	—
		職員の集団感染リスク低減のための テレワーク（分散勤務）推進事業	396	—
	広 報 課	公 衆 街 路 灯 助 成 事 業	87,092	—
		コ ミ ュ ニ テ ィ 支 援 事 業 （集 会 所 整 備 等 支 援）	7,535	1,200
		いきいき地域づくり支援事業	10,006	—
		町 内 会 等 除 排 雪 対 策 事 業	9,817	4,903
	管 財 課	本 庁 舎 長 寿 命 化 事 業 （本 庁 舎 照 明 LED 化 事 業）	57,365	57,365
		次世代自動車導入事業（庁用車更新事業）	26,815	13,014
	国際交流センター	在 住 外 国 人 支 援 事 業	676	—
		キッツビューエル市との交流事業	2,614	—
		台 南 市 と の 交 流 事 業	3,098	614
		東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パラリンピックレガシー活用事業	621	—
	市 民 課	マイナンバーカード普及促進事業	102,503	102,371
	企 画 調 整 課	民 間 人 材 活 用 交 流 事 業 （地 域 活 性 化 起 業 人 型）	16,820	—
		地 域 お こ し 協 力 隊 導 入 事 業	7,194	—
		移 住 ・ 定 着 促 進 事 業	15,498	—
		移 住 者 対 象 給 付 事 業	15,600	11,700
		民 間 人 材 活 用 交 流 事 業 （移 住 支 援 窓 口 機 能 強 化 型）	5,600	4,200
		移住プロモーション推進事業	2,187	—
		健康増進ウォーキングロード及び サイクリングロード整備事業	3,803	1,897
		仙 山 連 携 推 進 事 業	2,513	—
		企業版ふるさと納税推進事業	601	—
		連携中枢都市圏推進事業	866	—
		旧双葉小学校利活用推進事業	5,465	1,237
		市 民 活 動 活 性 化 事 業	16,021	15,150
		や ま が た de 愛 支 援 事 業	576	500

業 調 べ

(単位 千円)

備	考
行財政改革への取り組みによる持続的発展が可能な行政経営の推進 若手職員の政策形成能力の育成及び若手職員の政策提案を政策形成に反映できる機会の創出 テレワークの推進	
電気料補助、LED照明設置費補助、管球等維持管理費補助ほか 地域集会所等建設費補助ほか 事業費補助 町内会等の除排雪作業に対する報償金の支給	
本庁舎照明LED化改修工事 庁用車への次世代自動車の導入	
外国人専門相談窓口相談員謝礼ほか 訪問団の受入 台南フェアの開催、代表団の受入 ホストタウンとして交流を行ったサモア独立国との交流	
マイナンバーカードの交付、普及促進	
民間企業の社員受け入れの実施 都市部に居住する人材の受け入れの実施 移住コンシェルジュの設置、東京での移住促進PR、山形連携中枢都市圏共同での移住PR、オーダーメイド型移住体験ツアーの実施ほか 移住者に対する給付金の給付 大都市圏の企業人材の受け入れの実施 移住PR動画の作成及びSNS等での情報発信 既存のウォーキング及びサイクリングモデルコースの安全点検及び新規コースの設定ほか 仙山生活圏の交流促進に関する意見交換会の実施、仙山線の利用促進及び利便性向上に係る調査検討ほか 市外企業への制度PR、パートナーシップの構築ほか 連携中枢都市圏ビジョン懇談会・検討委員会・推進会議の開催 利活用に伴う維持管理 市民活動支援補助金ほか 市民活動支援補助金	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		公 共 交 通 運 行 事 業	60,627	11,946
		地 域 公 共 交 通 計 画 推 進 事 業	27,584	1,377
		道 の 駅 整 備 事 業	959,891	865,368
	文 化 振 興 課	文 化 部 活 動 地 域 移 行 事 業	2,039	1,353
		山形国際ドキュメンタリー映画祭 開催費補助事業	100,000	—
		文 化 創 造 都 市 推 進 事 業	13,549	5,746
		フィルムコミッション推進事業	1,000	—
		やまがた秋の芸術祭開催事業	7,650	7,650
		Q 1 プロジェクト推進事業	54,563	26,652
		市 民 会 館 整 備 事 業	11,524	—
		指 定 文 化 財 現 況 調 査 事 業	482	—
		重要文化財「鳥居」保存修理事業	25,628	24,366
		文化財保存活用地域計画策定事業	1,066	1,066
	男女共同参画センター	男 女 共 同 参 画 推 進 事 業	7,905	48
		性の多様性に関する理解促進と実態把握	327	—
		女 性 の 健 康 づ く り 支 援 事 業	109	—
		社会全体で子育てする機運醸成事業	251	—
		公民連携による女性人材育成事業	12,357	12,000
	情 報 企 画 課	RPAツール導入による作業効率化等 支援事業	2,719	—
		新 基 幹 シ ス テ ム 構 築 運 用 事 業	34,766	—
		ス マ ー ト シ テ ィ 推 進 事 業	2,887	—
	ス ポ ー ツ 振 興 課	運 動 部 活 動 地 域 移 行 事 業	11,844	7,865
		女子スキージャンプワールドカップ 蔵王大会開催事業	78,953	8,400
		サマージャンプ大会開催事業	11,250	—
		山形まるごとマラソン大会開催事業	33,354	500
		プ ロ ス ポ ー ツ 連 携 支 援 事 業	22,348	—
		東京オリンピック・パラリンピック レガシー活用事業	2,500	2,500

(単位 千円)

備	考
コミュニティバス高瀬線・地域交流バス南部線運行業務委託、明治大郷地区自主運行交通支援事業費補助金、コミュニティバス東部循環線・西部循環線運行負担金、コミュニティバス東部及び西部循環線Q1 前バス停の整備ほか モデル地区検討事業、MaaS導入事業、コミュニティサイクル運営事業ほか 施設の建設工事及びアクセス道路改良工事ほか	
休日部活動モデル事業業務委託、文化部活動地域運営団体に対する補助、部活動地域移行に伴う4者会議の開催 開催費補助 創造都市推進協議会負担金、「まちなか音楽会」の開催 山形フィルムコミッション負担金 アートの展示や演奏会ほか 「やまがたクリエイティブシティセンターQ1」管理運營業務委託、クリエイティブシティプロデュース業務委託ほか アドバイザー業務委託ほか 市指定文化財の現況の確認調査 保存修理工事ほか 協議会の開催、文化財の把握のための調査ほか	
男女共同参画プラン推進事業、男女共同参画センター運営管理ほか 市民向け研修会、市民向けリーフレットの配布、性的マイノリティ当事者への意見聴取時アドバイザー謝礼 女性の健康相談及び健康講座 事業所向け出前講座、イクメン・カジメン・イクジイ講座、オンライン講座、イクボス宣言 公民連携による女性人材育成事業の実施	
単純定型的、反復・繰り返し又はアプリケーションをまたぐ作業の効率化及び最適化 業務端末等賃貸借、帳票印刷アウトソーシング業務委託ほか スマートシティ実現に向けた地域課題の解決や新たなサービスの創出、やまがたAI部への補助	
休日部活動モデル事業業務委託、運動部活動地域運営団体に対する補助、部活動地域移行に伴う4者会議の開催 女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会実行委員会負担金 サマージャンプ大会開催負担金ほか 山形まるごとマラソン大会実行委員会負担金 山形県スポーツ振興21世紀協会事業費負担金、モンテディオ山形広告宣伝費、楽天イーグルス山形市支援協議会負担金ほか 山形市中学硬式野球国際交流協議会負担金	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		ス ポ ー ツ 環 境 整 備 事 業	36,445	2,450
		蔵王ジャンプ台スロープカー整備事業	133,274	127,146
		総合スポーツセンター改修整備事業	8,213	6,500
		あかねヶ丘陸上競技場管理運営事業	38,798	7,624
		西部工業団地公園内スポーツ施設整備事業	27,404	20,500
		山形市におけるスケート施設あり方検討事業	438	—
3 民 生 費	生 活 福 祉 課	子どもの学習・生活支援事業	3,805	1,902
		福祉の地域づくり推進費補助事業	44,828	44,828
		我が事・丸ごと地域づくり推進事業	4,983	2,491
		福 祉 ま る ご と 支 援 事 業	34,653	25,989
		ひきこもり生活支援事業	7,473	5,492
	障 が い 福 祉 課	障 が い 児 通 所 支 援 事 業	1,269,780	952,333
		障 が い（児）者個別避難計画作成モデル事業	350	—
		自 立 支 援 給 付 事 業	3,665,253	2,748,939
		自 立 支 援 医 療 事 業	206,872	155,152
		地 域 生 活 支 援 事 業	180,386	113,957
		障 が い 者 相 談 支 援 委 託 事 業	58,512	30,384
		意 思 疎 通 支 援 事 業 (タブレット使用による遠隔手話通訳)	9,585	7,188
		障がい者地域生活支援拠点等整備事業	7,600	5,700
		医 療 的 ケ ア 児 受 入 促 進 事 業	1,019	763
		特 別 障 が い 者 手 当 等 給 付 事 業	121,500	90,548
		重度心身障がい(児)者医療給付事業	519,676	331,100
		障 が い 者 差 別 解 消 推 進 事 業	1,929	162
		社 会 福 祉 施 設 等 施 設 整 備 事 業	29	—
	長 寿 支 援 課	高齢者の生きがいづくり支援事業	19,184	1,999
		小規模法人のネットワーク化による協働推進事業	8,000	8,000
		高 齢 者 外 出 支 援 事 業	76,852	—

(単位 千円)

備	考
山形市グラウンド・ゴルフ場管理運営業務委託、馬見ヶ崎パークゴルフ広場維持管理業務委託、地域運動広場管理用備品購入事業費補助金ほか スロープカー更新・増設工事 Wi-Fi環境整備業務委託、卓球台の購入 管理運営業務委託、フィールド芝生管理業務委託ほか 土木工事に係る実施設計委託 スケート施設のあり方検討懇談会の開催、先進都市視察	
生活困窮世帯及び生活保護受給世帯の子ども並びにその保護者に対する学習支援や進路選択に関する助言ほか 住民の地域福祉活動を支援するための補助 我が事・丸ごと地域づくり推進事業業務委託 各分野ごとの相談支援機関の総合的コーディネート、包括的な相談支援体制の構築ほか ひきこもり相談支援員の配置、孤独・孤立対策の周知・啓発ほか	
障がい児通所給付費の支給 障がい(児)者個別避難計画作成モデル事業委託、課題の把握や効果的な実施方法等の検討 障がい福祉サービス給付費の支給 更生医療・育成医療給付費の支給 日常生活用具給付、地域活動支援センター事業委託、移動支援給付、成年後見制度利用支援、虐待防止の啓発ほか 相談支援事業委託 意思疎通支援事業委託 障がい者地域生活支援拠点等整備事業委託 医療的ケア児の受入時間を延長している障がい児通所支援事業所に対する運営費補助 重度心身障がい(児)者福祉手当、特別障がい者等福祉手当の給付 重度心身障がい(児)者の医療費の全部又は一部を給付 障がい者相談員報償費、差別解消支援地域協議会の開催ほか 令和6年度の障がい福祉施設等の創設や大規模修繕等の補助事業の実施に向けた選定ほか	
市シルバー人材センターの運営支援、市老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動支援 地域貢献や人材確保の取組を実施するための小規模な法人によるネットワーク化の支援 バス事業者が販売するICカードを活用した高齢者外出支援事業費負担金ほか	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		運転免許証自主返納者タクシー券交付事業	9,309	—
		高齢者個別避難計画作成モデル事業	700	—
		在宅介護支援住宅改修補助事業	4,000	—
		高齢者移動支援サービス検討事業	1,268	1,268
		聴こえくつきり事業（保険者機能強化 推進交付金活用による介護予防事業）	4,163	4,163
		介護予防モデル再構築事業（保険者機能強化 推進交付金活用による介護予防事業）	14,550	14,550
		地域包括支援センター運営事業	349,688	282,337
		介護予防・日常生活支援総合事業（地域介 護予防活動支援事業）	1,405	1,228
		生活支援体制整備事業	81,247	65,606
		介護発！魅力ある職場づくりによる YAMAGATA発展プロジェクト事業（介 護現場革新事業）	9,818	4,893
		高齢者福祉施設整備事業	32	—
	こども未来課	子育て支援施設（あ〜べ）運営補助事業	37,650	12,068
		子育てサロン運営支援事業	2,070	—
		幼児教育・保育の無償化事業	10,151	10,151
		市立保育所及び民間立保育所 医療的ケア児受入事業	9,315	6,209
		保育所等発達相談支援事業	6,591	3,295
		市立保育所整備事業	2,299	1,800
		民間立保育所等施設整備補助事業	94,755	89,111
		シェルターインクルーシブプレイスコバル 整備・運営事業	277,131	194,610
		児童遊園への健康器具等設置事業	10,000	9,750
	保育育成課	子育て支援ネットワーク事業	218,727	145,818
		一時預かり等事業（病児病後児保育事業、 延長保育事業、障がい児保育事業）	352,876	214,630
		放課後児童健全育成事業 （運営委託及び支援）	1,154,502	774,409
		放課後児童健全育成事業 （施設整備）	28,616	24,153
		幼児教育・保育の無償化事業	2,102,065	1,594,028
		認可外保育施設利用者負担軽減 補助事業	22,388	6,236
		保育士確保緊急対策事業	102,741	72,006

(単位 千円)

備	考
70歳以上の運転免許証自主返納者に対するタクシー券の支給 高齢者個別避難計画作成モデル事業委託、課題の把握や効果的な実施方法等の検討 住宅の段差解消などの住宅バリアフリー工事、感染症対策工事等に対する補助 高齢者を対象とした民間タクシーへの同乗をコーディネートするモデル事業の実施 ヒアリングフレイル予防の周知・啓発、アプリを活用した語音聴力チェック、補聴器購入に対する補助、フォローアップとデータ分析ほか 介護予防事業対象者の「元気になりたい」という意欲を引き出す働きかけの強化、介護予防事業を効果的な内容にするための専門機関の伴走支援による実証事業ほか 地域包括支援センターの運営（全てのセンターで常勤の事務職等の配置、地域ケア会議開催加算の件数の上乘せほか） 住民主体の通いの場の立ち上げや継続への支援 市全域及び日常生活圏域を単位とした生活支援コーディネーターの配置による生活支援・地域支え合い体制の構築 介護魅力発信事業、生産性向上アドバイザーチームビルド業務委託、ハラスメント対策など介護現場の革新に向けた総合的な取組を実施 老人福祉施設の整備に係る事業予定者審査委員会の開催ほか	
子育て支援施設「子育てランドあ〜べ」の運営費及び家賃補助 子育てサロンへの事業費補助 山形県保育料負担軽減事業の実施 さくら保育園における専任看護師の配置、民間立保育所での受入体制整備に対する補助 臨床心理士、社会福祉士等による市立・民間立保育所、認定こども園等への巡回相談業務委託ほか あたご保育園の外壁改修 認可保育所、認定こども園に対する施設整備事業費補助 施設の運営管理、PFIモニタリング業務委託、立替施行分及びPFI事業分割賦払ほか 児童遊園への健康器具等の設置	
育児不安についての相談指導、子育てサークル等の育成・支援ほか 病児・病後児保育の実施・支援、延長保育等への支援、連携中枢都市圏における病児・病後児保育施設の広域利用の推進 放課後児童クラブ（96クラブ）の運営委託、クラブ保育料軽減に対する補助、放課後児童支援員の処遇改善への支援、事務職員の配置等への支援ほか 施設整備に対する補助（新設2クラブ）ほか 3歳以上の子どもを対象とした保育料の無償化等（市立・民間立保育所、認可外保育施設、認定こども園、地域型保育施設分）、山形県保育料負担軽減事業の実施 認可外保育施設を利用している世帯の保育料の一部補助 保育士の宿舎借り上げ費用の一部補助、保育士等就職ガイダンス開催への補助、保育補助者雇上げや保育支援者活用への補助	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		1 歳 児 受 入 促 進 支 援 事 業	39,732	—
		地 域 型 保 育 事 業	402,795	294,264
	こども家庭支援課	こども家庭センター設置・運営事業	18,549	13,492
		支援対象児童等見守り強化事業	23,861	13,601
		ひ と り 親 家 庭 応 援 事 業	4,020	2,010
		こ ど も 医 療 給 付 事 業	1,082,484	361,849
		親 子 健 や か 医 療 給 付 事 業	115,671	65,604
		子どもの居場所づくり支援事業	7,157	2,667
	防 災 対 策 課	緊急時情報収集伝達手段整備事業	15,281	—
		自 主 防 災 組 織 育 成 事 業	10,668	—
		災 害 対 策 備 蓄 品 整 備 事 業	3,616	—
		防 災 ラ ジ オ 運 営 管 理 事 業	1,862	—
4 衛 生 費	健 康 増 進 課	胃がん検診（内視鏡検査）事業	10,350	—
		肝 炎 ウ イ ル ス 検 診 事 業	2,189	—
		が ん 検 診 推 進 事 業	11,501	591
		歯と口腔の健康づくり推進事業 （唾液検査による歯周病検診）	1,146	—
		胃がんリスク層別化検査事業（ABC分類）	704	—
		がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具 購入助成事業	2,341	1,165
		SUKSK（スクスク）生活推進事業	38,227	16,357
		推 定 食 塩 摂 取 量 検 査 事 業	2,908	1,647
		重粒子線がん治療費助成事業	1,913	942
		後期高齢者の保健・介護予防事業	7,866	7,866
		「山形コホート研究」を活かした 健康づくり事業	348	—
		高齢者インフルエンザ予防接種事業	63,789	—
		高齢者肺炎球菌予防接種事業	12,962	—
		こ こ ろ の 健 康 相 談 事 業	244	183
		感染症予防に係る正しい知識の 普及啓発事業	176	88

(単位 千円)

備	考
1 歳児を弾力的に受け入れている保育所等への補助 家庭的保育事業、小規模保育事業	
こども家庭センターの設置、タブレットを活用した児童虐待対応、母子健康手帳交付予約制の導入 LINEを活用した情報発信及びデジタルソーシャルワークによる相談支援、宅食を活用した支援対象児童等の見守り支援 高等職業訓練中のひとり親に対する支援、ひとり親世帯に向けた支援制度の広報・周知 義務教育終了までのこども医療費の無料化、高校3年生までの入院医療費の無料化 ひとり親家庭等の医療費の無料化 子どもの居場所の新規立ち上げ等に係る費用への補助、子どもの居場所づくり支援センターにおける地域の連携体制の形成や相談対応	
Jアラート情報システム及び防災行政無線機器等の緊急時情報収集伝達手段の整備及び維持管理 自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的とした町内会等に対する啓発の強化、防災資機材等の購入に対する補助並びに防災訓練実施に対する報償金の支給及び地区自主防災組織連絡会活動支援報償金の支給ほか 避難所における公助による備蓄の推進 防災ラジオ放送業務委託ほか	
胃がん検診（内視鏡検査） 肝炎ウイルス検診 子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診（無料クーポン券） 唾液検査による歯周病検診 胃がんリスク層別化検査（ABC分類） 医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費に対する助成 健康ポイント事業、SUKSK（スクスク）ヘルシーメニュー提供店の認定、ウォーキングマップの作成 推定食塩摂取量検査、栄養改善講座 山形大学医学部における重粒子線がん治療の治療費に対する助成等 後期高齢者に対するフレイル予防等の健康教育・普及啓発 山形大学と連携した健康に関する啓発等 高齢者インフルエンザの予防接種 高齢者肺炎球菌の予防接種 こころの健康相談 感染症予防に係る知識の普及啓発	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		新型コロナウイルス感染症に係る 消毒費支援補助金交付事業	1,560	—
		新型コロナPCR検査センター運営事業	2,622	—
		新型コロナPCR検査センターに おけるPCR検査の無償化事業	2,090	—
	市 民 課	新 広 域 斎 場 整 備 検 討 事 業	1,046	—
	母 子 保 健 課	妊 婦 健 康 診 査 事 業	147,110	—
		妊婦への新型コロナウイルス感染症 検査事業	2,430	886
		母 子 保 健 相 談 支 援 事 業	13,149	10,956
		育 児 支 援 家 庭 訪 問 事 業	15,190	9,560
		産 後 ケ ア 事 業	4,833	2,509
		特 定 不 妊 治 療 費 助 成 事 業	15,029	—
		未 熟 児 養 育 医 療 給 付 事 業	9,661	6,498
		小児慢性特定疾病医療支援事業	51,319	25,493
		結 核 児 童 療 育 給 付 事 業	143	79
		妊 婦 歯 科 健 康 診 査 事 業	3,929	—
		山形県出産支援給付金給付事業	8,751	8,751
		不 育 症 検 査 費 助 成 事 業	250	125
		新 生 児 聴 覚 検 査 助 成 事 業	7,995	—
	保 健 総 務 課	SUKSK(スクスク)生活普及啓発事業	1,630	814
	生 活 衛 生 課	公衆浴場におけるレジオネラ症 感染防止対策の強化事業	154	—
		猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業	2,395	2,000
	食肉衛生検査所	食 肉 衛 生 周 知 事 業	20	—
	ごみ減量推進課	集 団 資 源 回 収 推 進 事 業	45,047	44,852
		生ごみ処理機等購入支援事業	2,547	340
		古 紙 回 収 支 援 事 業	85,145	13,709
		ごみ減量・もったいないねット 山形活動活性化事業	1,600	1,600
		事業系一般廃棄物削減対策事業	178	—
		不 要 品 リ ュ ー ス 促 進 事 業	311	—

(単位 千円)

備	考
新型コロナウイルス感染症に係る消毒費用への助成 PCR検査センター運営管理 PCR検査センターにおけるPCR検査の無償化	
新たな斎場の整備についての検討	
妊婦の健康診査（14回）に対する助成 県外から山形市に里帰りする妊婦及び分娩前の妊婦への新型コロナウイルス感染症検査 母子保健相談支援事業（母子保健コーディネーター） 生後4か月までの赤ちゃん訪問、養育支援が必要な家庭への保健師派遣事業、未熟児訪問 ショートステイ、デイケア、乳房ケア、ヘルパー等派遣 医療保険適用治療と併用して行った先進医療による不妊治療に対する助成 未熟児の医療費及び食事療養費に対する給付 小児慢性特定疾病に係る医療費の助成 結核児童の医療費、学習用品及び日用品に対する給付 妊婦を対象とした歯科健康診査及び歯科保健指導 新生児が出生した世帯に対する給付金の支給（令和4年度に新生児が出生した世帯に対する経過措置） 不育症検査費用に対する助成 新生児聴覚検査の初回検査費用に対する助成	
SUKSK（スクスク）生活の普及啓発	
レジオネラ症の発生リスクが高い循環式浴槽の公衆浴場に対する監視強化 飼い主のいない猫等の不妊・去勢手術費に対する助成	
食肉衛生講座	
資源回収奨励費、ごみ減量運動奨励費ほか 生ごみ処理機等購入費補助、乾燥生ごみと野菜の交換事業、可燃ごみ組成分析委託 雑がみ回収広報袋、ごみ収集委託（古紙）ほか ごみ減量・もったいないねット山形運営費補助 搬入物検査、排出事業者への訪問指導ほか フリマアプリを活用した不用品の出品・売却ほか	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		廃 棄 物 処 理 施 設 等 整 備 事 業	143,269	9,292
	廃 棄 物 指 導 課	上野最終処分場第二期整備事業	33,751	21,604
	環 境 課	鳥 獣 生 活 環 境 被 害 対 策 事 業	4,599	302
		「脱炭素社会（ゼロカーボン）」実現 推進事業	6,883	6,883
		省エネ健康促進住宅補助事業	7,687	3,840
		再生可能エネルギー導入・活用促進事業	36	—
		太陽光発電・地中熱利用空調設備導入 補助事業	36,282	18,100
5 労 働 費	雇 用 創 出 課	安 定 雇 用 促 進 事 業	840	—
		生涯現役促進地域連携事業	4,000	4,000
		定住者向け奨学金返還支援事業	2,732	—
		労働力確保・UIJターン就職応援事業	13,613	3,128
		民 間 人 材 活 用 交 流 事 業 (企業版ふるさと納税（人材派遣型）)	7,000	7,000
6 農林水産業費	農 政 課	新 規 就 農 支 援 事 業	55,896	54,340
		認定農業者経営改善計画支援事業	28,371	—
		担 い 手 育 成 支 援 事 業	3,572	—
		農地集約化推進モデル事業	4,257	4,257
		地域農業経営基盤強化促進計画 (地域計画) 策定事業	4,111	4,111
		マーケットに対応するための 農業戦略本部運営事業	2,943	2,943
		中山間地域農業活性化推進事業	2,090	525
		農地集約化・本作化支援事業	204,296	27,173
		戦 略 作 物 作 付 促 進 事 業	4,750	4,750
		園芸作物生産基盤整備事業	20,763	12,512
		みどりの食料システム戦略推進事業	2,983	2,923
		食育・地産地消推進事業	3,598	177
		山形まるごと活用・体験推進事業	6,085	—
		6 次 産 業 化 促 進 支 援 事 業	1,784	1,500
		小 規 模 農 家 支 援 事 業	5,900	5,900

(単位 千円)

備	考
廃棄物処理施設等整備事業費負担金	
環境影響調査業務委託、実施設計業務委託	
地域ぐるみ鳥獣対策支援事業費補助、地域鳥獣被害対策指導業務委託、クマ注意喚起業務委託、大型野生動物市街地出没時麻酔銃捕獲業務委託、タヌキ・ハクビシン捕獲費補助ほか	
脱炭素型ライフスタイル協働推進運動及び脱炭素社会実現に向けた行動変容推進事業による普及啓発ほか	
高水準の気密・断熱性を有する住宅建築等に対する補助	
事業者への情報提供、先進地調査ほか	
住宅・事業所への太陽光発電・蓄電池・地中熱利用空調設備導入補助	
安定雇用促進スキルアップ給付金、専門人材就職支援給付金	
生涯現役促進地域連携事業費貸付金	
山形県奨学金返還支援基金出捐金	
人材定着支援セミナー委託、就職支援業務委託、インターンシップ推進業務委託ほか	
民間企業の社員受け入れの実施	
新規就農者育成総合対策経営発展事業費補助、新規就農者育成総合対策経営開始資金交付、農業次世代人材投資資金交付、新規就農者受入協議会負担金ほか	
認定農業者の経営改善計画に基づく農業用機械導入等に対する補助	
農業体験学習活動推進事業ほか	
モデル地区の選定、集約化を進める仕組みづくり	
地域計画農地利用に関する意向調査業務委託ほか	
農作物適地・適作調査業務委託、農業産出額等調査研究業務委託ほか	
中山間地域戦略農産物栽培促進事業費補助、紅花展示圃設置委託、耕作放棄地解消支援事業費補助、中山間地域戦略農産物ロゴマーク製作業務委託ほか	
農業機械導入支援事業費補助、転換作物作付拡大支援事業費補助、産地生産基盤パワーアップ事業費補助ほか	
戦略作物作付促進事業費補助	
園芸やまがた所得向上支援事業費補助、おうとう受粉蜂導入拡大事業費補助ほか	
有機農作物栽培実証圃業務委託ほか	
食育フェア開催事業、食育地産地消啓発事業、野菜ソムリエ連携事業、地産地消の店認定事業ほか	
農産物等販路拡大事業、GI（地理的表示）登録及びGI登録産品普及活動支援、花笠まつり用スゲ笠編み手育成事業、伝統野菜普及拡大事業ほか	
6次産業化ビジネスチャレンジ支援事業費補助	
小規模農家農業機械等整備事業費補助、農地利用促進事業費補助	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		ス マ ー ト 農 業 推 進 事 業	3,411	3,411
		ス マ ー ト 農 業 実 装 事 業	22,272	22,272
		畜 産 物 生 産 振 興 対 策 事 業	8,661	4,418
	農 村 整 備 課	中 山 間 地 域 農 業 活 性 化 推 進 事 業	24,659	18,216
		有 害 鳥 獣 等 食 害 対 策 事 業	62,765	41,938
		ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	22,310	17,800
		五 堰 整 備 事 業	6,915	—
		多 面 的 機 能 支 払 交 付 金 事 業	205,823	154,477
	森 林 整 備 課	木 質 バイオマス需要拡大支援事業	2,000	500
		市 産 材 利 用 拡 大 促 進 事 業	17,550	4,000
		市産材安定供給に向けた森林整備 促進事業	1,755	1,210
		林 道 整 備 事 業	31,622	29,855
		森 林 経 営 管 理 推 進 事 業	35,056	35,056
		市 産 材 ブ ラ ン ド 化 推 進 事 業	7,068	7,068
		市産材オリンピックレガシー活用事業	962	962
		市有林におけるJークレジット認証・販売 検討事業	485	485
7 商 工 費	雇 用 創 出 課	中 小 企 業 金 融 対 策 事 業	2,262,996	2,209,265
		創 業 支 援 事 業	5,151	—
		起 業 家 教 育 事 業	150	—
		山 形 市 売 上 増 進 支 援 セ ン タ ー (Y-biz) 運営事業	57,237	—
		地 域 経 済 牽 引 事 業 者 施 設 整 備 補 助 金 交付事業	4,726	—
		チ ャ レ ン ジ 企 業 応 援 事 業	6,012	—
		ビ ジ ネ ス マ ッ チ ン グ サ ポ ー ト 事 業	8,908	400
		台 南 市 と の 経 済 交 流 事 業	10,383	2,890
		企 業 誘 致 ・ 立 地 促 進 事 業	2,171,629	2,169,170
		企業立地促進事業費助成金交付事業	33,878	—
		(仮称)山形北インター産業団地開発事業	242,217	—

(単位 千円)

備	考
スマート農業機器導入事業費補助、センシング技術導入支援事業費補助ほか モデル地区営農システム管理運営委託、栽培履歴管理システム導入業務委託、農用地管理地図デジタル化委託ほか 優良家畜生産推進事業費補助、畜産所得向上支援事業費補助ほか	
中山間地域等直接支払交付金ほか 山形市有害鳥獣被害防止対策協議会負担金、南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会負担金、農作物有害鳥獣緊急被害対策事業費補助ほか 農地耕作条件改善事業費補助 五堰水路改修工事、土砂上げほか 多面的機能支払交付金	
薪ストーブ等利用拡大支援事業費補助（ゼロカーボンシティ貢献枠の継続） 市産材利用拡大促進事業費補助（ゼロカーボンシティ貢献枠の継続） 下刈業務委託ほか 林業専用道開設工事ほか モデル地区間伐作業委託、意向調査、委託希望森林の境界確認測量及び経営管理権集積計画作成、市受託森林の間伐ほか 幼児向け積木作製業務委託、市産材利用店舗等内装木質化支援事業費補助ほか 製材加工・運搬業務委託ほか Ｊ-クレジット認証に向けたプロジェクト審査料ほか	
融資あっせん事業貸付（６項目）、県信用保証協会保証料補給、中小企業緊急災害等対策利子補給 やまがた創業応援プロジェクト事業委託ほか 市内の高校生を対象とした、創業マインド醸成の教育プログラムの実施 山形市ビジネスサポート協議会負担金ほか 地域経済牽引事業者施設整備補助 チャレンジ企業応援事業費補助ほか 見本市等出展支援事業費補助、展示会共同出展事業 経済訪問団の派遣 製造業等立地促進資金融資制度あっせん事業貸付ほか 固定償却資産取得助成金、オフィス立地促進事業助成金 造成工事ほか	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
	山形ブランド推進課	新・生活様式対応コロナ対策宣言店PR事業	56	—
		中心市街地活性化基本計画推進事業	8,986	—
		中心商店街活性化推進事業	8,941	—
		中心市街地新規出店者サポート事業	5,000	—
		山形市中心市街地活性化戦略推進事業	28,234	—
		中心市街地賑わいイベント パワーアップ事業	7,000	—
		大規模空き店舗等長期利活用検討事業	12,074	—
		大規模空き店舗を活用した 七日町賑わい創出事業	34,652	—
		ふるさと納税推進事業	1,034,234	—
		山形まるごと推進事業	8,798	1,305
		ラーメンプロジェクト推進事業	10,664	4,243
		山形の観光と物産展実行委員会支援事業	6,361	—
		台南市における山形ブランド発信事業	3,759	—
		山形まるごと館紅の蔵運営事業	50,743	—
		山形ブランドメンバーズ事業	17,939	6,645
		伝統的工芸産業後継者育成支援事業	3,184	2,000
	東京事務所	やまがたプロモーション推進事業	4,055	—
		山形応援団推進事業	2,874	—
	観光戦略課	日本一の観光案内推進事業	23,175	—
		観光誘客パワーアップ事業	10,000	—
		山形まるごと市開催支援事業	700	—
		東北六市連携観光プロモーション 推進事業	5,793	2,500
		DMOさくらんぼ山形観光地域づくり 推進事業	15,267	8,873
		コンベンション誘致推進事業	44,213	—
		観光地環境整備事業	11,945	1,100
		仙山連携による台南プロモーション事業	937	—
		山形・仙台・福島三市による 広域観光開拓事業	2,795	—

(単位 千円)

備	考
コロナ対策宣言店のフラッグ及びポスター送付、宣言店PRの実施	
街なか賑わい推進事業委託ほか	
中心市街地賑わい創出支援事業費補助ほか	
中心市街地新規出店者サポート事業費補助	
山形エリアマネジメント協議会負担金ほか	
中心市街地賑わいイベントパワーアップ補助金	
大規模空き店舗等の長期利活用の検討	
大規模空き店舗活用事業支援補助	
ふるさと納税推進事業業務委託（申込受付、寄附情報管理、寄附者への特典発送など）ほか	
お宝宣伝広報事業、お宝キャラクター活用事業、お宝オンデマンド事業、四季のお宝PR事業、やまがた検定実施事業ほか	
ラーメンプロジェクト推進事業業務委託（やまがたラーメンポータルサイトの運営業務、ラーメンDAYの制定に係る業務、ラーメンDAYイベントの開催業務、やまがたラーメンの情報発信業務）	
山形の観光と物産展実行委員会負担金ほか	
台南市での山形市プロモーションの実施	
山形まるごと館紅の蔵運営業務委託	
特設サイト運用業務、プレミアム会員募集業務、オリジナルアプリ開発・運用業務、オリジナル情報誌発行業務、山形ブランドモニター募集業務、プレミアムチケット発行業務	
伝統的工芸産業後継者育成助成金、伝統的工芸産業修行者支援給付金ほか	
首都圏での山形市の魅力を発信する観光・物産のPRイベントの実施、首都圏の大学等に進学している山形出身者に向けた就職セミナーや懇談会等の実施	
山形市にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団の組織・運営ほか	
やまがた観光ガイドブック「やまがたり」の作成、山形駅観光案内所案内業務委託、AIを活用した国内外の観光客向け観光案内システム運用業務委託、ペDESTロリアンデッキ観光案内装飾事業	
観光誘客パワーアップ事業費補助	
山形まるごと市実行委員会負担金	
東北六市連携観光プロモーション推進協議会負担金ほか	
DMOさくらんぼ山形負担金、農泊推進対策事業貸付金	
山形コンベンションビューロー負担金、コンベンション開催支援事業費補助	
蔵王温泉地区開発整備事業、山寺地区開発整備促進事業ほか	
台南プロモーション業務委託ほか	
仙台・福島・山形三市観光・物産広域連携推進協議会負担金ほか	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		旧千歳館を活用した街なか観光活性化事業	9,000	—
		旧千歳館エリア・リノベーション事業	28,322	—
8 土 木 費	管 理 住 宅 課	空 き 家 等 対 策 推 進 事 業	5,550	1,500
		小白川住宅・天満住宅老朽化対策事業	9,042	6,245
		住 宅 セ ー フ テ ィ ネ ッ ト 事 業	14,000	10,500
		地域大学との連携による学生の 街なか居住推進事業	6,024	3,012
	建 築 指 導 課	木 造 住 宅 耐 震 診 断 事 業	2,036	1,017
		木 造 住 宅 耐 震 改 修 事 業	6,941	4,669
		住宅リフォーム総合支援事業	118,252	34,568
	道 路 整 備 課	道路・橋りょう新設改良事業	677,394	611,374
	道 路 維 持 課	さ く ら 並 木 更 新 事 業	5,194	—
		雪につよい消雪道路整備事業	193,254	176,020
		山寺地区景観形成（無電柱化）事業	21,000	20,000
	河 川 整 備 課	河 川 緊 急 浚 渫 事 業	10,000	10,000
		洪水ハザードマップ普及促進事業	4,490	4,083
		簡易型河川監視カメラ設置事業	20,922	19,861
		排水ポンプ車導入・運用事業	2,324	—
	まちなみデザイン課	景観重点地区景観形成推進事業	32,776	15,930
		七日町第8ブロック南地区暮らし・ にぎわい再生事業	182,772	175,886
		本町第1ブロック南地区地域生活 拠点型再開発事業	124,700	119,950
	まちづくり政策課	中心市街地駐車場配置適正化事業	232	—
		四日町山家町線沿線エリア（鈴川地区） 居住環境向上事業	16,753	15,000
		スマートインターチェンジ整備事業	61,571	52,350
		パーキングエリア利活用事業	556	—
		中心市街地歩行者空間創出等事業	11,717	5,800
		七日町第6ブロック北御殿堰整備事業	120,000	113,000
		街 路 事 業	930,645	881,408

(単位 千円)

備	考
旧千歳館暫定イベント開催業務委託ほか 旧千歳館エリア・リノベーション事業基本設計委託	
老朽危険空き家除却補助、空き家バンク利活用推進補助、市街化区域空き家除却補助ほか 天満住宅の解体設計委託ほか 空き家や空き店舗等を住宅確保要配慮者専用賃貸住宅に改修するための工事費の補助 当該事業により整備した学生専用賃貸住宅（準学生寮）の家賃低廉化事業費補助	
木造住宅耐震診断委託 木造住宅耐震改修補助 住宅リフォーム補助、ブロック塀等撤去補助ほか	
鈴川青野線ほか13路線の新設改良	
馬見ヶ崎さくらラインの桜並木の計画的な植替え 蔵王温泉地内線の13ほか1路線及び本町東原線の消雪道路整備工事 電線共同溝等敷設工事ほか	
河川の堆積土砂の除去、樹木伐採ほか 河川映像ネットワークシステム機器設置業務委託、洪水ハザードマップ（改訂版）の周知ほか 氾濫被害が発生している中小河川等への簡易型河川監視カメラ設置工事 排水訓練の実施ほか	
景観重点地区景観形成事業費補助ほか 暮らし・にぎわい再生事業補助 スマートウェルネス住宅等推進事業補助	
駐車場配置適正化区域の設定ほか 路線測量等業務委託 スマートインターチェンジ接続道路整備工事、開通式開催業務委託ほか 山形パーキングエリア利活用に係る検討資料作成委託 中心市街地歩行者空間創出等調査検討委託 御殿堰整備工事 四日町山家町線ほか3路線	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		粋 七 エ リ ア 整 備 事 業	551,862	517,660
	公 園 緑 地 課	都 市 公 園 Wi - Fi 環 境 整 備 事 業	1,479	900
		西 部 工 業 団 地 公 園 再 編 事 業	174,802	166,000
		中 心 市 街 地 活 性 化 公 園 整 備 事 業	1,300	650
		あ か ね ヶ 丘 公 園 再 整 備 事 業	62,920	59,760
		霞 城 公 園 整 備 事 業	51,930	36,250
9 消 防 費	消 防 本 部	24時間健康・医療相談サービス事業	15,424	—
		応 急 手 当 普 及 啓 発 推 進 事 業	1,208	—
		消 防 本 部 車 両 等 整 備 事 業	149,882	127,000
		救 急 救 命 士 養 成 事 業	7,945	—
		消 防 本 部 庁 舎 機 能 強 化 事 業	60,510	60,500
		消 防 団 車 両 等 整 備 事 業	15,000	14,600
		東消防署蔵王温泉出張所移転・建替事業	447,537	439,000
10 教 育 費	(教) 管 理 課	南 沼 原 小 学 校 校 舎 等 改 築 事 業	108,340	—
		西 山 形 小 学 校 校 舎 等 改 築 事 業	12,151	6,700
		小 中 学 校 校 舎 ・ 屋 内 運 動 場 大 規 模 改 造 等 事 業	7,898	6,500
		第 九 中 学 校 校 舎 増 築 等 事 業	31,862	28,800
	学 校 教 育 課	国 際 理 解 教 育 推 進 事 業	548	—
		退職職員の活用等による個に応じた 学習支援事業	2,557	—
		新聞記事データベース活用モデル事業	330	—
		外 国 語 指 導 助 手 配 置 事 業	40,656	—
		不 登 校 児 童 生 徒 対 策 事 業	5,443	1,216
		家庭学習のための通信機器整備支援事業	6,759	2,870
		市立小・中学校タブレット導入・運用事業	162,611	1,753
		情 報 ネットワーク運用支援事業	31,760	—
		学 校 図 書 館 情 報 化 事 業	115,651	1,093
		統合型校務支援システム整備事業	36,411	—

(単位 千円)

備	考
用地買収、移転補償ほか	
鈴川公園のWi-Fi環境整備 農業用施設付替工事、盛土造成工事ほか 第二公園の現況測量（縦横断測量） 北側運動広場整備工事 土塁園路の整備、本丸御殿広場の整地工事及び県体育館前通路整備基本設計ほか	
24時間健康・医療相談サービス業務委託 応急手当に関する講習会開催、指導者の派遣等による普及啓発、イベント開催時のAED貸出 水槽付消防ポンプ自動車1台（債務負担行為の設定 期間R5～R6 98,000千円）、高規格救急自動車1台、化学消防ポンプ自動車1台、梯子車オーバーホール1台 救急救命士養成研修派遣 消防本部庁舎の仮眠室の個室化工事、浴室の増築工事 小型動力ポンプ付軽積載車2台 用地取得、地質調査（建築）、建築設計、上水道工事、市道付替工事、外構設計、建築工事ほか	
PFIモニタリング委託、サービス購入料割賦払（R4～R19）ほか 旧校舎解体設計委託ほか 第一小プール照明LED化改修工事、高瀬小エコ窓設置工事 既存校舎改修工事、自転車置き場設置工事ほか	
中学校から国際ドキュメンタリー映画祭会場までの移動費用の一部支援 複式学級のある市立小学校にアシスタント・ティーチャーを派遣 市立中学校5校での「記事データベース検索」アプリの活用 市立小中学校及び商業高等学校へのALTの配置（20名） スクールソーシャルワーカー、スクールソーシャルワーク・コーディネーターの配置、校内居場所づくり支援 インターネット環境の整っていない家庭に対するモバイルルーターの貸出、タブレット修繕 市立小中学校においてタブレット端末を活用したICT教育の推進 市立小中学校へのICT支援員の配置（16名） 学校図書館における図書やICTを活用した自学自習及び創作活動ができる環境の整備 市立小中学校全校での統合型校務支援システム運用	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		G I G A ス ク ー ル 運 営 支 援 事 業	2,297	765
		学校現場の I C T 化に向けた機器等 整備事業	187,160	101,908
		学 習 支 援 ソ フ ト 導 入 実 証 事 業	59,599	29,799
		特 別 支 援 教 育 支 援 事 業	128,394	—
		部活動の地域移行に向けた支援事業	4,748	3,110
		教 職 員 働 き 方 改 革 支 援 事 業	9,974	4,052
		生理の貧困に係る児童生徒支援事業	500	—
	商 業 高 等 学 校	学校運営協議会（コミュニティ・ スクール）設置・運営事業	60	—
		ス マ ー ト ス ク ー ル 推 進 事 業	1,680	562
		商業高等学校校舎等改築事業	631,977	—
	保 育 育 成 課	幼児教育・保育の無償化事業	200,172	151,599
	社会教育青少年課	地 域 学 校 協 働 活 動 事 業	2,884	955
		学校運営協議会（コミュニティ・ スクール）設置・運営事業	4,106	—
		中央公民館・図書館中央分館 魅力アップ事業	8,581	6,524
	図 書 館	中央公民館・図書館中央分館 魅力アップ事業	18,226	15,148
	学校給食センター	学校給食をとおした食育推進事業	77	—

(単位 千円)

備	考
市立小中学校におけるネットワーク障害等に伴う機器トラブルへの対応に係る委託 電子黒板の段階的導入、市立小中学校全校への授業支援ソフト本格導入及び理科室・保健室の無線LAN環境整備 特別支援学級・中学校プログラミング教育に特化したソフト及びAIドリルの導入 個々の障がいの状況と教育的ニーズに合わせた個別支援を行うための指導員の配置（40人）ほか 休日の部活動の地域移行に向けた検討協議会の立ち上げ・運営ほか 市立中学校全校への部活動指導員の配置、市立小中学校全校を統括する産業医の配置 市立小中学校全校及び商業高等学校への生理用品の配備	
学校運営協議会の設置 ICT教育に係る外部専門機関及び外部人材の活用ほか PFIモニタリング委託、サービス購入料割賦払（R3～R18）ほか	
3歳以上の子どもを対象とした保育料の無償化等（幼稚園分）	
地域学校協働活動の推進 市立小中学校全校への学校運営協議会の設置 アズ七日町4階から8階にある中央公民館のうち、4階（学習スペース）・5階（研修室2、3）における内装の一部改修	
アズ七日町5階にある図書館中央分館のエリア拡充及び内装の一部改修	
学校給食センターの見学と紹介、食育に関する講話や情報提供、学校給食の試食	

(2) 特別会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
介護保険事業	長寿支援課	介護予防・日常生活支援総合事業	656,679	382,387
		認知症サポーター等養成事業	1,097	844
		成年後見制度利用支援事業	25,491	19,629
		在宅医療・介護連携推進事業	10,841	8,348
公設地方卸売市場事業	地方卸売市場管理事務所	山形市公設地方卸売市場の整備に係る基本構想策定事業	15,114	15,000

(3) 企業会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
水道事業	上下水道部	上下水道部災害対策強化事業	41,012	—
		上下水道広域化推進事業	54,900	—
公共下水道事業	上下水道部	上下水道広域化推進事業	—	—
		下水道（雨水）整備事業	1,258,678	1,158,960
		市街地浸水対策事業	110,780	100,150
市立病院済生館事業	済生館	済生館改築整備計画検討事業	31,264	—
		健康講座及び両親教室のオンライン化推進事業	160	—

(単位 千円)

備	考
介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス、地域支え合いボランティア活動への支援、介護予防ケアマネジメント、介護予防普及啓発事業ほか 認知症の正しい理解の啓発、認知症サポーターの養成、ステップアップ講座の開催 成年後見制度に係る相談から利用までの支援、成年後見人等報酬助成、後見人チームに対する専門職派遣ほか 医療と介護を必要とする高齢者への一体的なサービス提供体制の構築、医師及び認知症に関わる支援者への研修の実施ほか	
整備基本構想の策定	

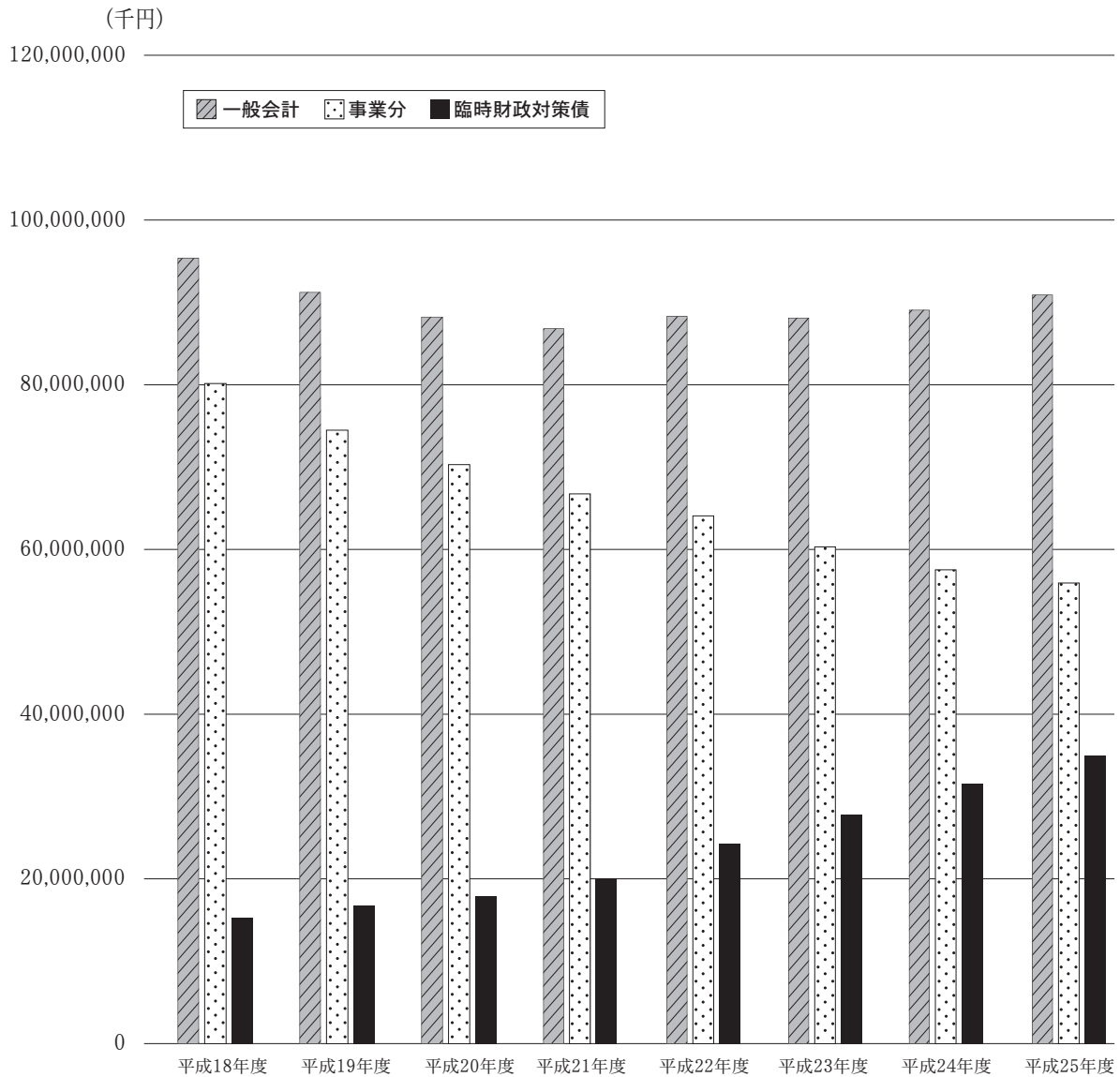
(単位 千円)

備	考
災害時における初期の応急給水活動と応急復旧の更なる強化を図るための、市避難所の受水槽を活用する施設整備と配水ブロック整備 施設の更新費用や運転経費等の効率化による運営基盤の強化を図るため、水道事業の広域化に向けた検討及び水道施設の再配置に向けた基本構想の策定	
施設の更新費用や運転経費等の効率化による運営基盤の強化を図るため、下水道事業の広域化に向けた検討 雨水管渠整備工事 市街地浸水対策工事	
「新病院整備基本構想」を踏まえ、新病院の機能・規模等を示す「基本計画」を策定 市民健康講座及び両親教室（妊婦・父親対象）のオンライン開催	

7 一 般 会 計 の

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 般 会 計	95,623,879	91,447,920	88,452,785	86,972,882	88,489,017	88,284,290	89,239,285	91,069,087
事 業 分	80,333,481	74,645,105	70,450,051	66,867,970	64,187,592	60,418,514	57,638,995	56,021,525
臨時財政対策債	15,290,398	16,802,815	18,002,734	20,104,912	24,301,425	27,865,776	31,600,290	35,047,562
事 業 分 割 合	84.01	81.63	79.65	76.88	72.54	68.44	64.59	61.52
臨時財政対策債割合	15.99	18.37	20.35	23.12	27.46	31.56	35.41	38.48

※平成18～令和3年度までは決算額、令和4・5年度は令和5年度当初予算編成時点での年度末現在高見込額



市 債 の 状 況

(単位 千円・%)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
94,270,918	94,587,629	96,324,983	97,645,610	100,019,053	101,484,930	103,167,084	107,592,405	111,785,031	109,587,899
56,348,499	54,472,915	54,545,161	54,297,064	55,260,885	55,876,624	57,233,772	60,033,282	65,856,933	65,870,795
37,922,419	40,114,714	41,779,822	43,348,546	44,758,168	45,608,306	45,933,312	47,559,123	45,928,098	43,717,104
59.77	57.59	56.63	55.61	55.25	55.06	55.48	55.80	58.91	60.11
40.23	42.41	43.37	44.39	44.75	44.94	44.52	44.20	41.09	39.89

